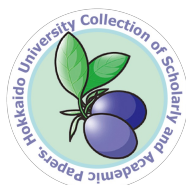




HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	日清戦後の恐慌と綿糸紡績業(二) : 「産業資本確立期」にかんする一考察
Author(s)	長岡, 新吉
Citation	北海道大學 經濟學研究, 16(4), 25-116
Issue Date	1966-12
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31154
Type	departmental bulletin paper
File Information	16(4)_P25-116.pdf



日清戦後の恐慌と綿糸紡績業（二）

——「産業資本確立期」にかんする一考察——

長 岡 新 吉

目 次

- 第1節 問題の意義と限定
- 第2節 日清戦後の「景気変動」の概観
- 第3節 戦後恐慌と綿糸紡績業の動向
 - I 統計的 観 察
 - II 戦後第1次恐慌と綿糸紡績業
 - 〔1〕 明治29年秋以降の金融逼迫と外国貿易の動向
 - 〔2〕 綿糸紡績業における「過剰生産」と恐慌（以上本巻第2号）
 - III 戦後第2次恐慌と綿糸紡績業（以下本号）
 - 〔1〕 明治32年の景気回復と綿糸紡績業
 - 〔2〕 明治32年末以降の金融逼迫と外国貿易の動向
 - 〔3〕 綿糸紡績業における「過剰生産」と恐慌
 - IV 綿糸紡績業における「過剰生産」と織物業
- 第4節 綜 括 と 展 望
 - 〔付 表〕

III 戦後第2次恐慌と綿糸紡績業

〔1〕 明治32年の景気回復と綿糸紡績業

明治31年上半年期に綿糸紡績業を中心に恐慌状態におちいったことによって、同年下半期経済活動はとみに沈衰し、少くとも翌年上半年期まではほぼ同様の状態がつづいた。こうした経済活動の沈衰と明治31年6月日銀が財界救済措置の一つとして政府の委託による償金の一部をもって公債の買入れを行ったこと（同年10月10日まで約3,870万円の公債買取。日銀による公開市場操作の嚆

矢)⁹⁾とによって、31年4—5月に頂点に達した金融逼迫も下半期にはいるとようやく緩和の傾向を示しはじめ、すでに第5図にみたように、市中金利は6月以降低落していった。すなわち、同年8月東京においては「商工業萎靡不振の結果、大に資金の需要を減殺せしに政府の公債買入巨額なりしを以て金融緩和に赴き」⁹⁾、大阪においても「政府に於て公債買入の継続せられしと一般商工業不振なりしとに因り前月に引続き金融益々緩和するに至」⁹⁾ったのであり、9月以降もその趨勢に変化はなかった。もっとも、同年10月までは金利は相対的になお高い水準にあったとみてよく(前掲第5図参照)、したがって、綿糸紡績業の経営困難を緩和するまでにはいたらず、紡績会社の経営困難と部分的破綻の結果として綿糸相場が同年10月まで急落の一途をたどっていったことはすでにみたとおりである。

ところで、明治32年にはいると商況は一層不振をきわめ、東京においてとくにそれはひどく、1月「昨年来の不景気は新春に入りても少しも回復せられざるのみならず却て一層の不況となり各商品共概して取引極めて沈静」⁴⁾となり、2月も「依然として不振を極め」⁵⁾、3月も「市場は何れも甚た沈静」⁶⁾であった。大阪においてはのちにふれるように若干様相を異にするが、大勢において変りはなく、たとえば2月「概して不振」⁷⁾、4月「益々不況にして商品の荷動悪しく一度銀行の抵当となりたるものハ容易に出庫するを見ず不景気の兆候は益々甚たし」⁸⁾と報ぜられている。かくて、32年にはいるや資金需要はとみに減退し、金融はさらに緩慢となり、金利は一層低落し、銀行は遊資の増大に悩むという状況を呈することとなる。すなわち、東京においては2月「金融ハ日ヲ逐フテ緩和ニ赴キ……市中銀行何レモ遊金ノ処分ニ苦シミ卒先シテ預金利子ノ引下ケヲ決行シタルモノサヘアルニ至リ」⁹⁾、3月「金融愈々緩慢、各銀行相踵テ利子ヲ引下ケタレトモ資金ノ需要増加セサルノミナラス却テ預金ノ増加ヲ見ルニ至」¹⁰⁾り、4月「金融ハ前月来ノ大勢ヲ逐フテ益々緩和ニ赴」¹¹⁾いたのであり、大阪においても2月「中旬以後金融ハ一日ト緩和ニ赴キ金融モ低落ノ一方」¹²⁾となり、3月「金融ノ緩和益々甚シク日歩ハ日ヲ逐フテ低下ニ就キ各銀行ハ競フテ其得意先ヲ争フニ至リ棉花米

穀ノ輸入ニ対スル資金ノ巨額ニ上リシニ拘ラス幾多ノ資金ハ空シク庫中ニ埋没セラレ」¹³⁾ するという状態を呈し、4月も「金融ハ依然緩和ノ大勢ヲ逐ヒ…銀行家ハ不相変業務ノ閑散ヲ嘆コ」¹⁴⁾ つような状況であった。¹⁵⁾ この間の金利の急速な低落は、後掲第7図に示されている。もっとも、この図によれば東京・大阪いずれにおいても金利は32年9月まで一貫して下降線をたどっているが、32年下半年期にはいって以後の金利の低落をも上半期のそのの継続としての不況の一層の深刻化の反映とみては誤りになるのであって、その理由は以下の行論のうちに自から明らかとなるはずである。

さて、明治31年下半年期から32年上半年期にかけての不況も32年下半年期にはいと様相を変えてくる。いま、とりあえず、『明治三十二年日本銀行統計年報』の東京・大阪における6月以降の各月の商況にかんする記述の主要部分を摘記してみるとつぎのとおりである。¹⁶⁾

〔東 京〕	〔大 阪〕
6月 品によりては多少景気を挽回せしものありしも春來の不景氣なりしか為充分なる仕入をなさざりしを以て少しも見覺ましき荷動なし	一般の商況稍々活発を帯ひんとするの兆候あり人氣聊か好況なるより多少商人の思惑を催すに至り木綿、綿ネル、金巾類を始め諸商品何れも相応の荷動きあり
7月 一般の商品は依然売行極めて悪く……諸商家は極めて閑散なり	紡績頗る好況を呈し其他綿ネル、木綿、金巾類も不相変荷動あり諸商況とも極豪の時期を経過して稍々活気を帯ひんとするの兆候あり
8月 一般の商況稍々回復の兆あり	綿糸の取引益々盛況を呈し諸商品は未だ遽かに活気を呈するまでには至らざるも種類によりては稍々引立たんとするの模様あり
9月 多少荷動きを増加し随つて市場は稍活気を呈し相場も一般に騰貴せり	米価下落の結果、地方向きの荷動き少なく但々綿ネル綿織物等は更に引立ち活発の模様を呈し月末に至り冬物の集散稍々繁忙なり
10月 商況は此月に入りてより益々活気を現はし物価は概して昂騰するに至り特に輸入品を以て最も然りとす	紡績糸の引続き好況なりしとに因り商界些か繁忙の状況を呈したり

- | | |
|--|---|
| <p>11月 取引頗る活発に行はれ市場は近年
稀有の好況なり</p> <p>12月 年末なるにも拘らず市場は甚た不
振なり。</p> | <p>諸商業一般に景気付き貨物の荷動き物価の
騰貴頗る活発なる商状を呈し始めたり</p> <p>久しく好況なりし綿糸も漸く不況を呈し且
つ金融逼迫の結果商人の思惑心を挫き黒死
病の発生と相須って商況を不振に陥らしめ
商品の集散極めて減少したり</p> |
|--|---|

記述はあまりにかんたんにすぎ、こまかな動勢はもとより知りえないが、以上から、われわれは32年下半期において経済活動がしだいに活発となり不況局面から徐々に脱却して景気回復期をむかえ、32年12月にいたってふたたび商況不振の状況を呈するにいったとおおまかな動きを読みとることができよう。明治32年末以降の動向については〔2〕でとりあげるので、ここでは32年11月までの景気回復局面のみを対象とするが、この間の景気回復過程にかんし、以上の引用文からわれわれはさらにつぎの事実を読みとることができる。すなわち、商況の回復は東京よりも大阪が早く（大阪は6月以降、東京は8月以降）、そして大阪における商況活発化は綿糸、綿織物の市況回復に主導されたものであったということ、これである。商況回復は大阪が東京に先行したということは、大阪が9月末から「繁忙ノ色ヲ現ハ」し、以後「次第ニ引締リヲ告ケ」ていったのに対し、東京はそれよりやや遅れ10月中旬以後「趨勢ヲ一変シ下旬に入りテハ頗ル繁忙ヲ告ケ」ていった¹⁷⁾という金融市場の動勢にも反映しているのであるが、ともかく、以上の事実は十分注目に価する。というのは、すでにかんたんにふれたように、そしてのちにもやや詳しくみるように明治32年における景気回復には生糸を中心とする輸出貿易の拡大や、日銀の金利引下げ、外債募集契約の成立なども主要な契機となっていたのであるが、それらとならんで、あるいはそれ以上に、32年とくにその下半期における綿糸紡績業（あるいは広く綿工業）の好調が、この景気回復に決定的で重要な役割を演じていたことを、このことは物語っていると思われるからである。したがって、まず以下、明治32年における綿糸紡績業の動向を検討し、紡績業が前年の苦境から脱却し32年下半期の好況へと推移していった経過と原因を明らかにしていこう。

すでに前掲第3図にみたとおり、明治31年3月以降翌年10月まで急落の一途をたどった綿糸相場は、その後しばらく70円前後の水準で推移し、32年6月からしだいに上向線をたどり、8月以降とくに急速に上昇する。しかし、同図によるとそれ以前に31年11月、32年2月のごとく一時相場が上昇している時点がある。31年11月のそれは、同図の綿糸輸出曲線が同年10月から11月にかけてかなり急角度に上昇していることに示されているように、10月中旬以後綿糸の「香港向の売行頭はれ」¹⁸⁾「紡績業漸く盛況を呈」¹⁹⁾するにいたったことの表現であった。また、32年2月のそれも、やはりこの時期の対清綿糸輸出契約の急増と関連していた。すなわち、『東洋経済新報』はこの間の事情をつぎのように伝えている。「天津牛莊解氷後初航海に輸出すべき我国紡績綿糸の約定は頗る盛んなる由なるが聞く所に抛れば三井物産会社の特約船摂州丸四千俵、中越丸五千俵の塔載約定成り清商景德和、恒泰号及内外棉会社等の分は三千俵にして外に郵船会社汽船玄海丸(天津行)肥後丸(牛莊行)を合せば約三万俵に達すべし而して上海及香港等も亦去十四日[32年2月14日]即ち陰暦正月五日の初商内は頗る好況を呈し相場は年末に比し上海にて三四両高、香港にて五六弗高を示し取引は総計一万数千俵に上りたる程なれば昨今先物の約定注文続て到着し三井物産会社、内外棉会社、半田商店及清商怡生、怡和、鼎興、茂泰、文発等にて約十二万俵に及びたりと云へば之に前記の三万俵を加ふれば来四月迄の輸出約定高は合計約十五万俵に達せるものなり今仮に当業者多数唱道するが如く本年全年の輸出高を三十五万俵とするも其四割以上は既に約定済となりしものにして更に昨年全年の輸出総高約廿五万俵に比すれば其約定高は既に六割以上の多額に達したるものとす」²⁰⁾。32年2月から3月にかけて綿糸輸出曲線(第3図)はかなり急角度に上昇しているのであって、以上の引用文に示されている事実は統計的にも確認できるのである。

要するに、綿糸紡績業は明治31年末から32年上半年期にかけてまず綿糸輸出の増大によって従前の苦境から脱しつつあったのである。しかし、それはたんに輸出の拡大にのみよるものではなく、たとえば「近来に至りては輸出手

合相応に行はれ且大阪近県の織物業漸く気色立ち綿糸の需要大に増加したれば今や何れの会社にも其四五月頃迄の製糸は大抵売尽す有様となり前途或は品不足を告ぐるやも計り難き模様」²¹⁾と報ぜられているごとく、国内の綿糸需要の増進もその一因となっていた。さらにまた、この時期の原棉価格と、石炭価格の低落（前掲第4図参照）および金融緩慢・金利低落が前年来の紡績会社の経営不振をいちじるしく緩和し、それはそれでまた前年の苦境から脱却する一因となっていたのである。

第15表 綿糸1 梱当紡績会社営業費の変化

項 目	31 上	31 下	32 上
利 息	円 3.123	円 4.450	円 2.603
社 債 利 息	.347	.310	.293
火 災 保 険 料	.279	.352	.420
給 料	1.044	1.253	1.126
職 工 賃 銀	8.533	8.335	7.507
石 炭	4.104	3.164	2.317
工 場 消 耗 費	2.572	2.314	2.130
修 繕 費	.600	.674	.537
運 送 費	.827	.670	.669
荷 造 費	.729	.750	.719
倉 敷 料	1.092	.146	.068
諸 税 金	.213	.274	.258
連 合 会 費	.014	.010	.012
旅 費	.143	.229	.175
支 店 及 出 張 所 費	.075	.113	.054
雑 費	.812	.850	.782
合 計	23.507	23.894	19.670

備考：『東洋経済新報』第139号による。

第15表は明治31年上半年期から翌年上半年期にいたる3期の全紡績会社の綿糸1 梱当平均営業費の変化を示したものである。これによって31年中のそれに比し32年上半年期の営業費がかなり減少しており、しかも、それが主として金利

負担、石炭価格、賃銀部分の減少にもとづくものであったことが知られよう。もちろんこの営業費は1相当のそれであるから綿糸生産高の増進(前掲第3図綿糸生産高曲線参照)をも考慮にいれなければならないが(例えば労働強化等によってそれが実現された場合)、炭価、金利の低落はこの期の特徴的現象であるから、営業費の減少はこれらに主としてもとづくものであったことはほぼ疑いない事実である。そして、このことは逆に、明治31年における紡績会社の経営困難に、金利負担の増大や炭価・賃銀の騰貴が決定的な影響をおよぼしていたことを示してもいるのである。²²⁾

ともかく、このようにして、明治32年にはいと綿糸紡績業はとみに復調の色をこくしてきたのであって、32年2月にはいとほとんど有名無実となっていた前年12月の紡連の操短(1ヵ月4昼夜休業)決議は2月25日には正式に取消されるにいった。²³⁾そして、事実、後掲第23表を前掲第12表と比較すれば明らかなごとく、明治31年両期に比し32年上半期の紡績会社の経営内容はかなりの好転をみせているのである。したがって、32年上半期は商況はなお一般に沈滞していたとはいえ、紡績業の中心地大阪では東京とは若干様相を異にしていたとみなければならないのである。

しかし、綿糸紡績業の復調も32年上半期、少くとも5月頃まではまだ本格的とはいえなかった。一時騰貴を示すとはいえ綿糸相場はまだ低位に停迷しているのである。それが本格的となるのは6月以降のことである。

明治32年6月以降は、景気回復への客観的諸条件がほぼ出揃った時期であった。第1は、前年からつづいた金融緩慢・金利低落の趨勢が、前年10月、12月につづいて2月10日、3月11日、4月12日、7月28日とあいつぐ日銀の金利引下げによって一層顕著となったことであり、第2は、6月政府のロンドンにおける第1回4分利付英貨公債1,000万ポンド(約9,700万円)の募集契約が成立したことであり、第3は、6月以降生糸輸出が顕著な増進をみせるにいったことである。

第1の金融緩慢・金利低下についてはすでにふれた。第2の外債募集は、従前「戦後経営」の財源中公債に求むべき部分を国内で募集できず預金部お

よび償金部からの借入で支弁してきており、これらの償還の必要もあって明治32年度にはぜひとも1億円余の公債募集を実現しなければならず、しかもこれまた国内ではとうていおぼつかなく結局ロンドンでの外債募集となったものであり²⁴⁾ (これは横浜正金銀行が外国銀行4行とシンジケートを組織して引受けたもので、正金によるわが国外貨公債募集の嚆矢とされている)²⁵⁾、これは、当初の予想ほどではなかったにしろ、ともかく景気回復への一つの刺戟剤となりえた。第3の生糸輸出の増進は、いうまでもなく1899年欧米の資本主義が盛況局面にはいり奢侈品たる絹織物に対する需要が急速に増大したことによるものであったが、より直接的には、米西戦争終結によってアメリカの市況が急速に回復したこと、羊毛不況による毛織物の価格騰貴が絹織物の需要を大きくよびおこしたこと、フランスにおける博覧会の準備のため需要が増進したことなどに起因していた。²⁶⁾ 32年の生糸輸出額は62.6百万円(5.9百万斤)で前年より価額で49%(数量で23%)増加した。輸出総額も明治31年の165.8百万円から32年の214.9百万円へと増進(輸出増加に対する生糸の寄与率は42%)し、32年8月、10月には輸出超過を記録している(後掲第8図参照)。生糸輸出のいちじるしい増進がみられるにいたったのは32年下半年にはいって以後のことであり(後掲第16表参照)、この生糸を中心とする32年下半年における輸出貿易の増進は、製糸業を中心に輸出産業全般に活況をもたらしていくとともに、輸入超過を減少させ、さらにさきの外資導入とあいまって日銀の正貨準備を増加させ(後掲第8図参照)、景気回復への素地をつくっていったのである。

しかし、「八月九月の間金融は依然緩慢を告げ生糸綿糸を始め諸般の輸出貨物引続き好況を呈し地方一般の収入を増加したるの際久しく不況に沈みたる米穀は天候の不良を気構へ十月に入て頓に其価格を騰貴し是より市場追々活気を呈し株式市場は特に盛況を呈し」²⁷⁾ たと報ぜられているごとく、以上の諸経済事象が全般的な景気回復へとつながっていったのは8—9月以降とりわけ10、11月のことであり、しかも、そうした全般的な景気回復局面は、すでにふれたように、明治32年6月以降の大阪およびその周辺の綿工業(主として綿糸紡績業)の本格的な市況回復によって先行され、東京をふくめた全

国的な商況回復がそれに追隨する形で生じたものだったのであって、綿糸紡績業の景気回復に果たした先導的役割をやはりわれわれはここで見落すわけにはいかないのである。

明治32年2月から3月にかけて急増した綿糸輸出額は、4月に減少するが5月以降ふたたび増加し、10月まで250万円から280万円の間を上下する高い水準をたもっている(前掲第3図)。いうまでもなく、これは清国の綿糸市況の好況によるものであった。「上海紡績市場は去月〔明治32年5月〕末四川地方よりの先物注文到達し気配頗る引締り……近来更に他地方よりの注文続々入り込み二十手十六手共に売行頗る宜しく相場追々高値を示し」²⁸⁾「去月〔5月〕廿九日印度為換俄かに引緩みたる結果として四川筋は俄然買廻りたれば投機の買物も続々現われ市場益々好況を呈し」²⁹⁾た。綿糸の対清輸出はかくて増進し、加えて、さきの大阪の商況の記述にもみえるように、綿織物の市況も活発となって綿糸の国内需要も増大し、綿糸相場は6月以降上向線をたどり、とりわけ8—9月以降顕著な騰貴を示す。『東京経済雑誌』の「大阪糸綿木綿取引所商況」も9月の相場の上昇について「今回斯く綿糸が予想外の珍高値を現はしたるは、近来綿糸の支那輸出盛況を呈するに加へて、内地また綿ネール木綿等の市況恢復せし為め綿糸の売行あり、内外共に糸況一変を来せし上原料綿花昂騰せしこと、綿糸騰貴の原因となり、所謂の自然の結果より茲に至りしこと勿論なり」³⁰⁾と述べている。

こうして、明治32年8—9月は「商工業は依然萎靡不振を極め、紡績業を除くの外は概して秋風落莫の感」³¹⁾あったにもかかわらず「久しく萎靡不振の間に経過したる紡績糸は近時盛況の機運に向ひ、殊に自今は支那各地の商況引立ち、同国への輸出_(マツ)引常に盛況にして続々纏りたる約定出来し、清商は今後益々進んで買入れんと模様あり、加ふるに内地又た今や綿糸需要の季節に際会し、其売行少なからず、現品払底の徴あるのみならず、会社は過般売行好況なるに乗じて十一月位迄の先物をなし、掲て加へて孟買には雨量少なかりし為め非常に綿作に被害を蒙り、相場は非常に騰貴し、米綿又た之に靡びき昂騰せしより、綿糸の相場は破竹の勢を以て昂進し、近来稀なる盛況

を呈し、定期八十八円、輸出八十九円乃至八十円、市中現物売行区々にして相場をなさず、而して今後一層高見越を抱くもの多き模様³²⁾ となった。かくて、紡績会社は「当季には各社何れも相当の利益あり、久振に可なりの配当をなすを得べく、株券の如きも前日には紡績会社とさへ云へば鼻で扱ふ姿なりしに、今は段々望手あり、相場漸次騰貴し、額面を抜くもの少なからざるに至³³⁾」ったのである。明治32年下半年期にはいって以後の紡績会社の収益増加については上半期のそれが不明なので比較はできないが前掲第13表の32年下半年期の各社紡錘1本当利益金からある程度うかがうことができるし、鐘紡ほか大企業・中堅企業5社の場合には後掲第23表のごとく32年下半年期は前期に比し収益は倉敷紡をのぞきすべて増大しており、配当率は鐘紡が同一であるほかはみな著増しているのである。なお、32年下半年期にはいってからの紡績会社の収益増加には前述の対清輸出の増進、国内綿糸需要の増大にもとづく綿糸相場の上昇とならんで、前掲第4図に示されているごとく石炭価格が32年8月まで下降線をたどり10月まで1万ポンド当15円台の低水準にとどまっていたこと、および紡績女工賃銀も32年にはいり9月頃までは横ばいになっていたことの影響も見落してはならない。つまり、これらもこの景気回復期における綿糸紡績業の好況の実体的基礎の一つをなしていたのである。

さて、明治32年6月以降上昇に転じた綿糸相場は、10月には最高97円45銭・最低90円と5月に比し20円方騰貴するにいたったが、この頃になるとさきにふれたとおり綿工業のみならず商工業一般が景気回復の様相を呈し、株価も、たとえば東京取引所株7月212円40銭、9月226円90銭、11月227円、日本郵船株7月69円30銭、9月70円70銭、11月73円90銭というように上昇し、³⁴⁾ 株式市場は東京、大阪とも10月から11月上旬にかけて「前途愈々好望」³⁵⁾ ないし「好況」³⁶⁾ となって前年来の不況からはほぼ完全に脱却したのであった。それとともに32年10月頃から全国的に経済活動が活発化していくにつれて、金融もまた繁忙となり、9月まで低落の一途をたどった金利は10月以降上昇に転ずる(後掲第7図参照)。32年上半期の金利の低落は、前年からの不況によるものであったが、下半年期にはいって紡績業がまず本格的に景気

回復局面にはいり、生糸輸出の増進とあいまって経済活動は徐々に活発化してきたにもかかわらず、32年8—9月頃の紡績業についてたとえば「近時紡績業の輸出盛況にして、本年上半期季間に於て既に十六万梱の輸出をなし、尚ほ其後多数の輸出あり、紡績業者は何れも資金に余裕を生じ、今は彼の昨年勸業銀行にて借入たる資金は利率の高きより不平を訴ふる位の好境遇となりしが、この紡績業の盛況紡績業の復活こそ当地〔大阪〕金融を緩和し、財界を平穏ならしむるに與って力あり」³⁷⁾と報ぜられているごとく、また、同時期の製糸金融にかんし「毎年生糸季節には日本銀行より直接に製糸地方に対して融通する金額は大抵二千万円内外なりしか本年は生糸輸出量例年に比し約三四割の増加なるにも拘らず非常に小額にして僅かに一千万円の融通を為したるのみ是れ本年は金融緩和なりしか故に多少地方銀行より資金の供給ありたることと生糸の売行き頗る活発にして従て出荷すれば従て輸出せられ資金一所に停滞せず始終輾転其効用を増したることとによって資本の需要を減したるは事実なり」³⁸⁾とされているように、32年下半期にはいっても9月までは綿糸・生糸の市況回復そのこと自体が資金の順調な回転を可能ならしめ、景気回復の動向は金利の上昇にまだむすびついていなかったのである。

しかし、10月以降事態は一変する。それにはたしかに商工業一般の景気回復によって金融市場に対する資金需要が急速に増大したことにも一半の原因があった。だが、たんにそれのみによるものではなく、明治32年11月下旬の株価の「暴落」³⁹⁾につづく12月の商況不振をもたらした10月以降の金融の繁忙と金利の上昇は、この間の外国貿易の動向と密接な関連を有しており、それは、以上にみた綿糸紡績業に先導された景気回復局面にはらまれてきた矛盾が、さらにいえば戦後第1次恐慌期に一時的動揺を経験しただけで間もなく景気回復期にはいったことによって、一層累積されてきた戦後好況期以来の日本資本主義の諸矛盾が、外国貿易の影響を媒介にしてしだいに顕在化しつつあったことの間接的表現にほかならなかったのである。

1) 日本銀行調査局『日本金融史年表』p. 33

2) 「明治三十一年日本銀行統計年報」(『金融史資料』19) p. 330

- 3) 同上 p. 334
- 4) —8) 「明治三十二年日本銀行統計年報」(同上) p. 372
- 9) —11) 同上 p. 362
- 12) —14) 同上 p. 370
- 15) ここでは東京・大阪のみについてみたが、それ以外の地域の商況、金融情勢も『銀行通信録』第171号～第175号の各月中「各地金融」欄の記述にしたがえばほぼ同様であった。
- 16) 「明治三十二年日本銀行統計年報」(『金融史資料』19) pp. 372-373 による。
- 17) 引用箇所は同上 p. 369, p. 371
- 18) 「明治三十一年日本銀行統計年報」(同上) p. 340
- 19) 同上 p. 334
- 20) 『新報』第116号(明治32・2・25)「紡績綿糸輸出の好況」
- 21) 『新報』第117号(明治32・3・5)「紡績業四昼夜休業の廃止」
- 22) ここでとくにわれわれの前項〔2〕の分析との関連で、明治31年上半期の営業費中に占める金利、職工賃銀、石炭価格部分の比重の高さ、および金利低落の傾向を示しつつあったとはいえ31年下半期においても金利部分が営業費中にきわめて高い比重を占めている事実に注意すべきである。
- 23) 『新報』第117号(前掲)「紡績業四昼夜休業の廃止」
- 24) 滝沢直七・前掲書 p. 568 参照
- 25) 日本銀行調査局・前掲書 p. 35
- 26) 滝沢直七・前掲書 p. 565 参照
- 27) 「明治三十二年日本銀行統計年報」(『金融史資料』19) p. 367
- 28) 『新報』第127号(明治32・6・15)「上海紡績市場の好況」
- 29) 『新報』第128号(明治32・6・25)「上海綿糸市場益々好況」
- 30) 『雑誌』第996号(明治32・9・16)「取引所商況」
- 31) —33) 『雑誌』第995号(明治32・9・9)「大阪経済雑俎」
- 34) 前掲『日本の景気変動』上巻「重要統計表」 p. 83
- 35) —36) 「明治三十二年日本銀行統計年報」(『金融史資料』19) p. 374
- 37) 『雑誌』第995号(明治32・9・9)「大阪経済雑俎」
- 38) 『新報』第137号(明治32・9・25)「生糸貿易の好況と資金の需要」
- 39) 「明治三十二年日本銀行統計年報」(『金融史資料』19) p. 374

〔2〕 明治32年末以降の金融逼迫と外国貿易の動向

大阪においては9月末から、東京においては10月中旬以降金融がしだいに繁忙となり、従前の金融緩慢の状況に一定の変化が生じてきたことについて

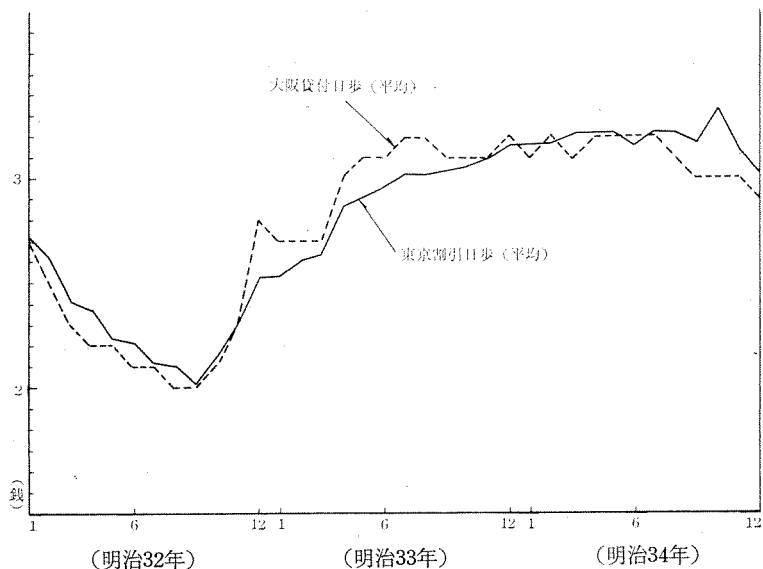
はすでにふれた。11月にはいと「商況漸ク盛ニ米ノ出廻モ益々多カリシヲ以テ金融ハ前月来ノ繁忙ヲ承ケテ毫モ引緩ミヲ告ケス」(東京),「商況活動ノ結果……下旬ニ入ルヤ形成一変シ頗ル緊縮ケ……一時ハ貸出拒絶ノ有様ヲ呈シ」(大阪),12月にも東京では「資金ノ需要益々増加シ未曾有ノ繁忙ヲ告ケ」,大阪も「大勢ハ固ヨリ東京ト異ルコトナ」かった。¹⁾

こうして、明治32年の末にいたって金融市場の動勢は一変したのであるが、それは一つには上記の引用文にも明らかなように経済活動の活発化にもなって金融市場に対する資金需要がいちじるしく増大したことによるものであった。しかし、たんにそれにのみ原因があったわけではなく、11月大阪において「一時ハ貸出拒絶ノ有様ヲ呈シタ」のは日銀の「利子引上ニ驚」いたためとされているように、²⁾ 日銀が11月10日、同27日、12月19日と矢つぎばやに金利を1厘ないし2厘引上げ、貸出警戒の措置を講じたことにもよるものであった。この日銀の金利引上げは、一つには明治32(1899)年10月に勃発した南阿戦争のためイギリスをはじめヨーロッパ諸国の金利が暴騰し、ヨーロッパへの正貨流出の危険が生じたためでもあったが、いま一つには後述のごとく、32年11月からわが国の外国貿易はふたたび入超に転じ、正貨流出＝日銀正貨準備の減少が生じたためであり、少くとも12月以降の金利引上げは後者に主としてもとづくものであった。³⁾

ところで、32年末に逼迫状態を呈した金融の動向も翌年1月から2月にかけて一時小康をとりもどす。前年末の金利騰貴のため商況不振におちいり資金需要が減退したためと、資金の回収が比較的順調にすすんだためであった。しかし、4月以降事態はふたたび一変する。この間の動勢を、まず、東京、大阪の金利の変動を示した第7図によってみてみよう。

東京、大阪いずれにおいても、金利は明治32年9月まで低落の一途をたどる。この下降線は、前掲第5図の31年7月以降の下降線につながるものであり、前年下半期以降の金融の緩慢化を表現している。ところが、商況がしだいに好転し全国的に景気回復の色が濃くなってきた10月以降金利は上昇に転じ、とりわけ11月から12月にかけて急騰する。そして、翌33年1月から3月

第7図 東京・大阪における金利の変動



備考：『金融事項参考書』より作成

にかけて上昇線は鈍化ないしは若干下降ぎみに横ばいとなり、この期間金融情勢は一時小康を呈していたことを明瞭に示している。しかし、曲線は東京、大阪いずれにおいても3月から7月にかけてふたたび鋭く上昇し、以後34年8月ないし10月頃まで金利は3銭2厘前後の高水準を持続している。つまりこの図から、われわれは、明治32年4月以降金融はふたたび逼迫し金融市場が不隠な情勢を呈するにいたったことを推測できるのである。それでは、それはなにに原因していたか。ふたたび、ここで『日本銀行統計年報』から引用しよう。⁴⁾

〔東京〕

3月 本月ハ諸税金ノ徴収高巨額ニ上リタルカ上ニ月末ニハ本支金庫ノ検査アリ且正貨ノ流出益益盛ニシテ本行金利ノ引上サヘ之アリシ等ニテ中旬以後ノ金融ハ著シク引締リタリ

4月 前年以來引続キタル巨額ノ輸入ハ本月

〔大阪〕

諸鉄道会社ノ払込ニ要スル資金ノ需要ト本支金庫検査期ナルトニヨリ稍々繁忙ノ状況ヲ示シヌ外国貿易ノ逆勢益々甚シク遂ニ本行金利ノ引上アルニ至リ市場一般ニ警戒セリ

一般ノ資金ノ回収遅々タルノミナラス

- ニ入り更ニ増加シテ未曾有ノ金額ニ達シ正貨ノ流出益々甚シクシテ遂ニ本行再度ノ金利引上アルニ至リ且ツ商品不捌ノ為メ資金ノ停滯スルモノセ少カラザリシヲ以テ下旬ニ入りテハ金融益々引締リヲ告ケ商工業ハ一般ニ資金ノ缺乏ニ苦メリ
- 5月 金融引締リノ結果一般ニ資金ノ新需要起ラザリシヲ以テ警戒中小康ヲ示タリ
- 6月 貨物ノ停滯、有価証券ノ下落等ヨリ資金ノ回収渺々シカラス中旬ヨリ大ニ逼迫ヲ告ケタリ
- 7月 経済界ノ前途尚ホ大ニ警戒スベキモノアリテ本行ハ更ニ金利ノ引上ヲ断行シ北清事件ハ大ニ我綿糸、然す等ノ輸出ヲ障害スル所アリ旁々以テ金融界ハ兎角隠ナラサルカ如キ觀アリ
- 綿花ノ入荷ト綿糸ノ停滯トニ因リ資金ノ固定セルモノ漸ク多ク銀行ハ前途ヲ気構ヘテ貸出ヲ渋リシニ際シ本行再度ノ金利引上アリシヲ以テ一層警戒ヲ厳ニシ月末ニ向フニ随ヒ日一日ト緊縮ノ度ヲ増シタリ
- 商業依然不振ニシテ資金ノ需要起ラス又一方ニハ外国貿易稍々回復ノ色現ワレテ……銀行家ハ大ニ警戒ノ念ヲ緩小康ノ状況ニテ越月シタリ
- 初旬ハ……金融引緩ミノ姿ナリシカ其後清国事変ノ影響ニテ当地主要製品タル紡績糸大打撃ヲ受ケ之ニ対スル資金ノ融通益々困難ヲ告ケ銀行ノ警戒再ヒ嚴重トナリタリ
- 外国貿易ノ否運ト清国事件ノ益々重大ニ赴キシニ因リ各銀行ノ内情ハ益々警戒ヲ嚴ニセシモノ、如シ

ここには金利が上昇線をたどっている33年7月までの部分を摘録したが、金融は3月から徐々に引締りの傾向を示していたことがこれによって知られる。ところで、3月から引締りの傾向をみせ、4月以降金利の高騰となつてあらわれた金融逼迫の主要な原因を上記の引用文にしたがつて整理すれば、つぎの三つとなる。

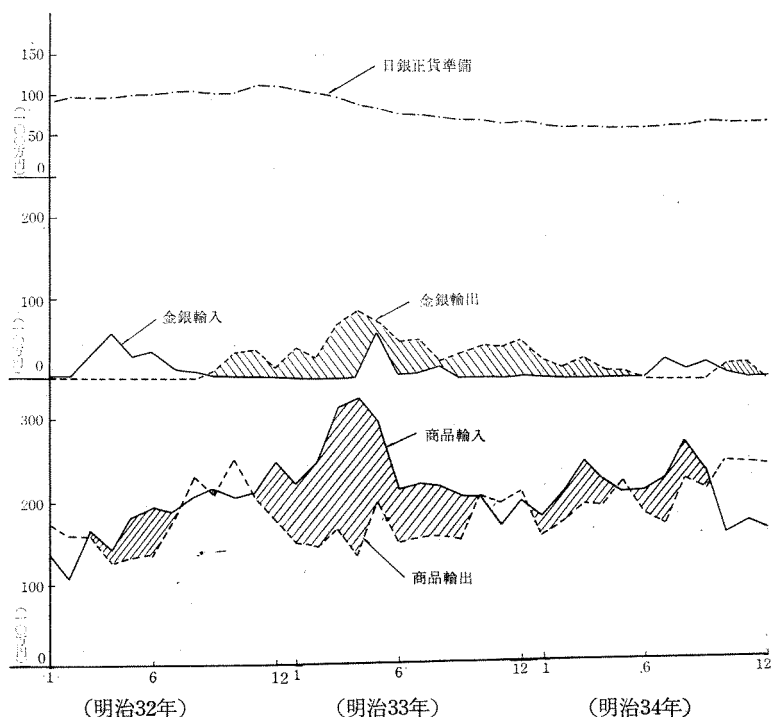
第1は、前年末からの商況不振が、3月頃から市場における滞貨の増大となつて現われ、それが銀行の貸出回収を困難ならしめ銀行資金の運用をいぢるしく阻害したことである。第2は、外国貿易の逆調＝輸入超過額の激増が正貨流出→日銀正貨準備の減少となつてあらわれ、これに対し日銀が相ついで金利を引上げ貸出を嚴重にしたことが銀行の貸出警戒・市中金利の上昇を促かしたということである。そして第3は、北清事変の影響である。

以上のうち、原因の第1は、上記引用の『日本銀行統計年報』の記述からもある程度うかがわれるように、この期の綿糸紡績業の動向と深い関連があるので後段であらためてとりあげることとし、また、第3の北清事変の影響は33年6月以降のことで4—5月の金融逼迫・金利高騰とは関係がないから、ここではとりあえず、第2の原因についてより立入った検討を加えてみよう。

まず、第8図によって、明治32年から34年にいたる3年間の商品と金銀の輸出入高および日銀正貨準備の推移をみよう。本図は前掲第6図につながるものである。

本図に明らかなとおり、明治29年から31年まではほとんど毎月輸入超過を記録していた外国貿易は、32年にはいると出超に転じ、5月から7月までは輸

第8図 商品・金銀輸出入高・日銀正貨準備高（明治32—34年）



備考：『金融事項参考書』より作成。

出の減少によって入超となっているが、8月以降ふたたび輸出は増進し、輸入は年初以来増加の一端をたどっているにもかかわらず8月、10月にはかなりの額の輸出超過を記録している。この輸出増加は、前述のごとく、主として欧米向生糸輸出の急増によるものであった。ところが、商品輸出入高の動向は明治32年末から逆転する。商品輸入価額は同年12月から急増し、とりわけ翌33年4月をピークにその前後3ヵ月顕著な増加を示す。それに対して輸出は32年11月以降月を追って急減し、若干波動はあるが翌年9月まで低位(1,500百万円前後)に低迷している。かくて、32年12月以降毎月多額の輸入超過となり、とりわけ33年2月—5月に巨額の輸入超過を記録するにいたった(2月1,047百万円、3月1,495百万円、4月1,929百万円、5月1,011百万円)。つまり、本図の商品輸出入高の推移から、われわれは、明治32年末から貿易は逆調に転じて33年上半期(とりわけ3月、4月)に輸入超過額が激増し、それは輸入の急増と輸出の急減によるものであったことを知ることができるのである。⁵⁾

以上の外国貿易の動向は、同じ第8図の金銀輸出入高の推移にも反映している。明治31年7—8月を例外とし明治30年末からほぼ毎月輸出超過となっていた金銀は、32年にはいるとわずかながら入超となり、3月から6月頃まではかなりの輸入超過を示す。これは年初の商品輸出超過と6月の外債募集によるものとみることができる。しかし、9月以降金銀はふたたび輸出超過に転じ、商品輸入超過額の激増にともなうて33年3—4月には巨額の金銀の流出が生じている。ここで32年10月の金銀輸出額の増加＝正貨流出には、さきにふれたとおり、南阿戦争の影響によるヨーロッパにおける金利の暴騰が作用していたとみてよいが、明治33年にはいって以後のそれは、この期の貿易のはげしい逆調から推して、輸入超過額の激増に主としてもとづくものであったとみてまず間違いない。

ところで、正貨流出が増すにつれて日銀正貨準備も減少しはじめる。第8図の日銀正貨準備高を示す曲線は明治32年初頭から金銀の輸入増加に照応して上向線をたどるが、32年11月をピークに以後下降に転じ、とりわけ翌33年4月から顕著に低落する(明治33年1月105.0百万円、2月102.8百万円、3月96.6百万円、

4月 88.6百万円, 5月 84.0百万円, 6月 79.0百万円)。

以上のように、輸出の急減と輸入の急増とによる輸入超過の激増によって明治33年上半期(とりわけ3—4月)に巨額の正貨が海外に流出し、それともなって日銀正貨準備高は減少の一途をたどるのであるが、それでは、その巨額の輸入超過をもたらした外国貿易の逆調はなぜ生じたのであるか。

まず、輸出の急激な減退について。この時期のわが国輸出貿易の大宗が生糸であった事実から推して、32年末以降の輸出の急減は生糸輸出の減少によるものであることはほぼ察しのつく事柄なのであるが、事実、それはそうであった。第16表左欄にみるように、生糸輸出額は明治32年10月に一つのピークに達して以後減少の一途をたどり、33年4月、6月には100万円台にまで落ちている。そして前年8—10月には4割以上に達していた輸出総額中に占める生糸輸出額の割合は、33年3—6月には1割ないし2割にまで減少しているのである。明治32年下半期と33年上半期とを比較すれば、輸出は総額において3,217万円の減少となっているが、同期間の生糸輸出の減少額のそれに占める比率は76%(輸出減に対する生糸の寄与率)であって、この間の輸出減少が主として生糸輸出の減少によるものであったことがここから知られるのである。

この明治32年末以降の生糸輸出の減少には、アメリカにおける「大統領改選の騒擾」⁶⁾と「農作不良」⁷⁾という偶然的要因も作用していたが、主たる原因は明治32(1899)年秋以来ニューヨーク金融市場が逼迫傾向を示し(12月ボストンの1銀行支払停止)、33(1900)年にはいってアメリカ経済が恐慌状態におちいった⁸⁾ことによって生糸市況がいちじるしく悪化したことにあった。たとえば『東洋経済新報』の伝えるところによれば、1900年5月中のアメリカにおける企業破産件数は947件、資本金額にして2,377万ドルでこれは前年同期より件数で366件増、資本金額で1,995万ドル増となっているが「其増加したる所以は各種の事業に互れることと生糸輸入業者にして九十七万二千八百七十七弗絹織物業者にして六十万弗製糖業者にして十四万四千五百六十六弗の負債ありしか為なりと云ふ而して生糸業者の倒産したるは紐育のアーノル

第16表 明治32—33年の生糸輸出額・繰綿輸入額

(単位: 1,000円, 以下4捨5入)

年 月		輸 出 総 額	生 糸 輸 出 額	輸 入 総 額	繰 綿 輸 入 額
明治32年	1 月	17,275	6,389 (35.3)	13,792	4,694 (34.0)
	2 月	15,794	4,973 (31.2)	10,574	4,329 (40.9)
	3 月	15,764	2,150 (13.6)	16,520	5,059 (30.6)
	4 月	12,354	1,490 (12.1)	14,191	5,176 (36.5)
	5 月	13,258	768 (5.8)	18,124	6,159 (34.9)
	6 月	13,484	1,433 (10.6)	19,393	4,430 (23.3)
	小 計	87,929	17,158 (19.5)	92,594	29,847 (32.2)
	7 月	17,686	5,424 (30.7)	18,810	2,780 (14.8)
	8 月	23,046	9,736 (42.3)	20,544	5,935 (28.9)
	9 月	20,897	8,475 (40.5)	21,483	8,524 (39.7)
	10 月	25,176	10,423 (41.4)	20,462	3,727 (18.2)
	11 月	20,483	8,107 (39.6)	21,139	2,617 (12.4)
	12 月	17,738	2,854 (16.1)	25,025	7,939 (31.7)
	小 計	125,026	45,019 (36.0)	127,463	31,522 (24.7)
合 計		212,955	62,177 (29.2)	220,057	61,369 (27.9)
明治33年	1 月	14,949	4,239 (28.3)	22,243	5,298 (23.8)
	2 月	14,414	4,975 (34.5)	24,983	8,034 (32.2)
	3 月	16,354	4,536 (27.7)	31,573	12,987 (41.4)
	4 月	13,386	1,663 (12.4)	32,739	11,961 (36.5)
	5 月	19,009	3,524 (20.6)	30,097	6,375 (21.2)
	6 月	14,748	1,508 (10.2)	21,525	3,463 (16.1)
	小 計	92,860	20,445 (22.0)	163,160	48,118 (29.5)
	7 月	15,253	2,504 (16.3)	22,209	913 (4.1)
	8 月	15,496	3,894 (25.1)	21,861	894 (4.1)
	9 月	15,327	2,986 (19.5)	20,876	396 (1.9)
	10 月	20,375	4,772 (23.4)	20,845	2,506 (12.0)
	11 月	19,755	4,390 (22.2)	17,330	1,953 (11.3)
	12 月	21,114	5,666 (26.8)	20,307	3,719 (18.3)
	小 計	107,320	24,212 (22.6)	123,428	10,381 (8.4)
合 計		200,180	44,667 (22.3)	286,588	58,499 (20.4)

備考: (1) () 内の数字は輸出・輸入各総額中に占める割合 (%)

(2) 『日本帝国統計年鑑』より算出作成。

ド、フェルドステーンにして十九万五千五百三十六弗の資産に対し九十七万余弗の負債ありしを以て遂に破産するに至れり其破産の原因は糸価の低落と株式市場の失敗にあり」とされているのである。⁹⁾ この記事の信憑性には問題がないわけではないが、1900（明治33）年にはいってアメリカの生糸・絹織物業者の倒産が相つぎ、それがわが国の生糸輸出に甚大な影響をあたえたであろう事情をここからある程度うかがうことができるのである。ともあれ、こうして、アメリカを重要市場とする生糸輸出は明治32年末から不振におちいり、とりわけ33年4—6月に急減したのであった。もちろん虫害や水害などの影響で対清綿糸輸出が33年1—3月に激減（前掲第3図綿糸輸出価額曲線参照）したことも、この期の輸出貿易減退の一つの原因となっていたが、輸出総額中にしめる綿糸の比重からしてその影響は生糸に比しはるかに小さかったとみなければならない。

つぎに輸入の激増について。結論からさきにいえば、これは棉花輸入高の急増によるものであった。第16表右欄をみよう。そこには輸入総額、繰綿輸入額の明治32—33年の月別の数値と後者の前者に対する比率が示されている。これによると繰綿の輸入額は32年12月から33年4月にかけて急激に増大し、輸入総額に占める比率も33年3月には41.4%とこの2年間の最高を記録していることがわかる。前例にならって、明治32年下半期と翌年上半期の輸入総額の増加分に対する繰綿輸入額の増加分の比率（輸入増加に対する繰綿の寄与率）を計算すれば65%となり、この時期の輸入増加が繰綿の異常な増進に主としてもとづくものであったことを知りうるのである。もっとも、例年2月頃から6月頃にかけての時期は棉花輸入の最盛期であるから、これには季節的要素も考慮にいれなければならないが、前年同期に比し33年上半期の繰綿輸入額は顕著な増大（61%増）を示しているのもあって、これはたんなる季節的変動とみるわけにはいかないのである。もちろん、この繰綿輸入額の増大は、すでに本節Ⅰでふれたように、この時期の原棉価格の騰貴にも一半の原因があった。しかし、繰綿輸入量もこの時期に激増しているのであって、それはたんに棉花の価格騰貴にのみ起因していたのではない。すなわち、

第17表 明治32—33年の繰綿輸入量
(単位:担)

	明治32年	明治33年
1 月	517,586	271,517
2 月		394,362
3 月	284,764	525,825
4 月	293,804	487,512
5 月	343,157	264,317
6 月	242,381	145,578
7 月	157,381	38,923
8 月	337,185	53,469
9 月	460,003	26,118
10 月	188,825	121,140
11 月	130,538	99,018
12 月	385,394	179,305
計	3,340,900	2,608,084

備考: (1) 明治33年は実綿を含む。

(2) 『東洋経済新報』各年月
相当「外国貿易月報抄」よ
り作成。

第17表にみるとおりである。なお資料上の制約から明治33年の分については繰綿と実綿を分離できないので、¹⁰⁾ 33年は両者の合計となっているが、棉花輸入量中に占める実綿の比重はネグリジブルなので、これは繰綿輸入量の推移をほぼそのまま示しているとみておいてよい。それはともかく、『東洋経済新報』もその第159号の社説において、明治33年の貿易の逆調、輸入の激増にふれ、明治33年1—4月の輸入貿易額を前年同期と比較しつつ、「中に就て其巨額なる者を挙げれば砂糖の五百万円鉄類の四百余万円金巾類の二百余万円縮緬呉呂、米、石油等の各百

余万円等ありと雖も其最巨額なる者は夫の棉花の輸入が約二千万円を増加せることは是なり、想ふに砂糖金巾類の如有税品に在りてはその昨年同期に於ける輸入は一昨年の開税見越輸入の爲め格別の減少を告けたるの事情あれば、之を標準として計れる以上の増加数は全然以て輸入の増進を律する能はずと雖も、其額比較的多からず。独り夫の棉花に至りては無税品にして昨年毫も開税の爲めに妨げられざるにも係らず、本年に於て其輸入の増加すること約二千万円に垂んとす。豈亦法外の増加に非ずや。」と棉花輸入の異常な激増に注目している。¹¹⁾

それでは、なぜ、明治32年末から翌33年4—5月にかけて繰綿輸入がかくも異常に増大するにいたったのか。それにはさしずめ二つの理由をあげることができる。一つは、明治32(1899)年のインド棉花不作の影響で棉花価格が同年下半期から騰貴傾向をたどったことであり、いま一つは、さきにみたように、32年下半期にわが国の綿糸紡績業が前年来の不況からほぼ完全に脱

却して営業成績のかなりいちじるしい好転を示しはじめたことである。ただし、以上の2点はそれぞれ別個の原因をなすものではなく、両者あいまってこの期の繰綿輸入の急増をもたらしたのであった。

インド棉花不作の原因は旱魃にあった。「印度各棉作地は本期間概して降雨不足し之が為め幼樹の多くは枯死せんとし又発芽に至らざる棉種は朽枯せんとするの状あり其後多少の降雨ありたれども棉作作柄は見直すに至らず最近の報道に依れば印度全体を通じて六分作なるべしと云ひ又別報に依ればベラー、カンヂウシュ地方は三割ブローチ地方は四割ベンゴール地方は六割減にして全体を通じて五分作に過ぎざるべし」¹²⁾とされていた。米棉、シナ棉もまたともに不作で、明治32(1899)年下半年期から棉花相場は世界的に騰貴の一途をたどった。同年5—6月頃にはインド棉花(ブローチ)18円台を上下していたものが9月には20円台となり、¹³⁾33年3月には最高30円にまで高騰した。¹⁴⁾輸入繰綿1担当平均価格が明治32年9月以降上向線をたどり33年3—5月に顕著な高騰を示していることは、すでに前掲第4図にみたとおりである。

ところで、不作によって棉花相場が上昇の一途をたどった明治32年下半年期は、わが国の綿糸紡績業が綿糸市況の回復によって活況を呈した時期であった。綿糸相場は32年6月から急速に上昇し、10月から12月にかけて一時停滞するが33年1月から3月までふたたび急騰する。この33年1月以降の相場の急騰には、のちに検討するように投機的要素が強く介在しているのであるが、そしてこの時期になると景気回復期における紡績業好況の実体的基礎は急速に消滅するようになるのであるが、ともかく綿糸相場は32年下半年期から翌年第1・四半期にかけて顕著な高進を示すのである。そして、この不作による世界的な棉花不足と相場の騰貴、および明治32年下半年期における紡績業の好調と33年3月までの綿糸相場の高騰という二つの事情は、明治32年下半年期から33年初頭にかけて例年にない特徴的な現象をよびおこした。紡績会社、棉花商による棉花の多量な思惑買付け、これである。

明治32年下半年期における紡績業の好況は、同年下半年期にはいって棉花不作

の予想がほぼ決定的となり棉花相場高進の色が濃くなるとともに、まず紡績会社をして棉花商の手を通じての棉花の思惑買を促すこととなった。それには、たしかにわが国の紡績資本の商人資本的性格を示すものとしてしばしば指摘されているように棉花相場の変動を利用することによって流通過程から巨利を博することをも狙いとしてふくまれていたとみてよいが、¹⁵⁾ たんにそれのみとばかりみることはできない。32年下半期における綿糸市況の好調は、当時「常に二三ヶ月先き甚だしきは四五ヶ月先の製造迄も売約定をなし居る会社之れあり」¹⁶⁾ と報ぜられているごとく、現物取引を通例としていたこの時期にあって綿糸商との間に多量の先物取引契約をむすぶ紡績会社を生み出していたのであって、¹⁷⁾ それはそれで32年下半期に紡績会社による棉花商の手を通じての棉花の多量の先物買付けを促す原因となっていたとみななければならないのである。棉花の先行き高値の思惑や綿糸の先物取引契約の増大などによる紡績会社の多量な新棉買付けと並行して、棉花商自身による思惑買付けもま進行した。「昨年〔明治32年〕米棉花の供給少くして、前途相場高の声あるに当り、棉花商は買入は必らず相場騰貴し、殆んど平常の七八割高となり、格外的利益を得しより、棉花に対する思惑買非常に高まり、大小綿商人は勿論遂には綿屋の手代より丁稚小僧に至るまで、思惑買約定をなすの甚だしきに至」¹⁸⁾ ったのである。

大正初期の調査書の教えるところによれば、紡績会社の棉花買付けは、普通米棉については4—5月以降、インド棉については8—9月以降のことであつた。ただ、綿糸売約の進捗状況によってかなりのずれがあり買付け時期は必ずしも一定していなかったとされている。¹⁹⁾ 明治32年はインド棉花の不作によって棉花の思惑買付けは多く米棉にむけられたが、²⁰⁾ 米棉もふくめ棉花相場騰貴の傾向が現われてきたのは32年下半期にはいつてからであるから、紡績会社、棉花商の思惑買が発生したのは32年下半期それもインド棉買付季節たる8—9月以降のこととみてほぼ間違いない。明治30年代初頭においてはインド棉は大部分直輸入、米棉はこれに対し間接輸入が相対的に多いという差異がみられたが、棉花はすべて先物取引であり、かつ棉花の輸送期間は

通常1ヵ月以内であったから、²¹⁾ 明治32年8—9月から年末にかけて、明治33年1—2月ないし3月船積の契約で思惑買付けが多量に行われたものであろう。33年3—4月の巨額の繰綿輸入高がこれを物語っている。

明治33年上半期における繰綿輸入の異常な激増はほぼ以上のような事情によるものであった。この繰綿輸入の激増に主としてもとづく明治33年上半期における輸入貿易の増進は、輸出貿易の減退とあいまって、33年上半期（とりわけ3—4月）に輸入超過額の急増をもたらすこととなり、これは、さきに見たように、巨額の正貨流出をひきおこすとともに日銀の正貨準備を急速に減少させていったのであり、日銀はこれに対して嚴重な貸出警戒と金利引上げをもって応えたのであった。この日銀の貸出警戒＝金利引上げは、当然のことながら、さきに引用の『日本銀行統計年報』の記述にもみえるように市中銀行を不安におとし入れ警戒を強めさせた。前節でふれたごとく、わが国の普通銀行は日銀からの借入金に大きく依存していたから、とりわけそうであった。かくて市中金利も4、5、6月と高騰し、金融市場は逼迫状態におちいったのである。

以上、われわれは、明治32年末から金融市場は繁忙となって金利も上昇し、33年1—2月一時小康を呈するが3月末からふたたび金融は引締り4月以降金利は高騰の一途をたどって金融逼迫の状況を呈するにいたった過程を一瞥し、その金融逼迫・金利高騰の主要な原因の一つは、この時期の輸入超過の激増による正貨の流出→日銀正貨準備の激減にあったことを明らかにし、その輸入超過の激増は、主として生糸輸出の不振による輸出の激減と繰綿輸入の激増による輸入の急増とにもとづくものであった事実を検証した。そして、この繰綿輸入の激増は、不作による棉花相場の騰貴と明治32年の景気回復期における紡績業の活況によって生じた棉花の多量の思惑買付けに起因していたことを明らかにした。とりわけ、ここでは、この棉花の思惑買が明治33年4—6月の金融逼迫・金利高騰の主要な遠因の一つをなしていたという事実注目しておきたい。なぜなら、この点こそ、アメリカの恐慌の影響による生糸輸出の不振がたんに副次的要因としてではなくこの時期の輸入超過の重

要な原因の一つとなっていたという点とともに、われわれが前項で検討した明治31年上半期の金融逼迫・金利高騰の原因との比較において戦後第2次恐慌の性格を第1次恐慌のそれから分かつ重要な論点の一つをかたちづくるものだからである。

ところで、明治32年末からの金融逼迫・金利高騰は、さきにもかんたんにふれたように株価の暴落をひきおこし、商況を不振におちいらしめた。東京株式取引所の株式相場は、たとえば日本郵船株32年11月の73円90銭から12月の65円90銭へ、取引所株11月227円から12月204円90銭へというように、11月から12月にかけて急落している。商況不振は33年にはいっても大きな変化はないが、前掲第1図の景気指数が明治33年3月までは上昇線をたどっていることからある程度知られるように、33年1—2月は商況不振といってもそれほどまだ深刻なものではなかったといつてよい。株価も金融が一時小康を呈したこともあって、日本郵船株1月68円10銭、2月68円90銭、取引所株1月210円50銭、2月208円70銭というようにやや持ち直している。しかし、3月末から金融逼迫の度合がふたたび強まり金利が急上昇しはじめるとともに株価は崩落の一途をたどる。日本郵船株は3月65円、4月62円90銭、5月61円70銭、6月60円10銭、鐘紡株は2月の54円50銭から3月53円30銭、4月47円90銭、5月44円40銭、6月39円、取引所株は3月192円60銭、4月175円80銭、5月166円10銭、6月159円というようにである。²²⁾ 大阪においても33年4月には「市場は暴落の商状を呈し明治廿七年下半季以来未曾有の否況」²³⁾ となったのであった。かくて明治33年4月以降株式市場は恐慌状態におちいったのであるが、もちろんそれは株式市場にとどまるものではなかった。前掲第3図の綿糸相場曲線が33年3月をピークに以後急角度に下向線をたどり、また第1図の景気指数が同じく3月をピークに4月以降急落に転じていることが、このことを明白に語っている。²⁴⁾

1) 引用箇所は「明治三十二年日本銀行統計年報」(『金融史資料』19) pp. 369—371

2) 同上 p. 371

3) のちにみるように、明治32年9月以降金銀は輸出超過となるが、10月までの輸出超

過の原因について『東洋経済新報』の社説はつぎのように述べている。「去九月中金銀輸出入に於て突然五十八万余円の輸出超過の端を開きし時より政府が外債金の回送を停止したるを推知するに足るべく、而して又為替の期限に長短あり、正貨の流出は必ずしも直ちに商品の出入に伴ふ者に非ざるは明白なる事実にして去月〔10月〕に於て流出したる金銀の中には前数月末の輸入商品の代価を包含せること云ふを俟たず。然れども此外に尚金銀の流通を促がすに至りたる原因あり。他なし欧米に於ける金利の暴騰是なり。蓋し去十月は欧米金融市場の大に逼迫したる時期にして倫敦の金利は五分に引締り、米独等も六分の高率を示し、香港上海等の金利も亦頗る高騰せり。此金融繁忙、金利高騰の結果として長期の外国為替相場著るしく変動し、従て欧米に向て商品の代価を支払はんとする者専ら正金の現送若しくは短期の為替に依るを便とするの事情あり。是れ又大に去月に於ける金銀の流出を促かしたるの原因なるべし。」(『新報』第143号〈明治32・11・25〉)「外国貿易の趨勢」)。たしかに10月中の正貨流出についてはこの社説にいうようにヨーロッパにおける金利暴騰の影響が強かったとみてよいかも知れないが、11—12月以降の正貨流出にはたしてそれがどの程度の影響をおよぼしていたかは、大島清氏の指摘にもあるように(大島・前掲書 pp. 198-199)はなはだ疑問であって、少くとも12月以降のそれについては商品の輸入超過に主たる原因があったとみるべきであろう。

- 4) 『明治三十三年日本銀行統計年報』(『金融史資料』19) pp. 397-398, p. 401 による。
- 5) この輸入超過額の激増は、すぐあとでみるようにこの期の金融逼迫・金利高騰と密接なつながりをもつのであるが、大島清氏は「一九〇〇年にはいって以上のような情勢〔日銀金利引上げ、市中金利上昇、株価低落など一引用者〕を生じた根本原因は輸出不振にもとづく前述のごとき輸入超過にあったように思われる」(大島・前掲書 p. 205—傍点引用者)と述べ、さらに「輸出不振の最大なるものは生糸および綿糸である」(同上)としてその原因を明らかにしながら、輸入の激増にはまったく触れることなく、あたかもこの時期の輸入超過の激増はもっぱら輸出不振にもとづくものであつたかのごとく理解されている。しかし、これが誤りであることは、第8図の商品輸出入高の推移を一見すれば明らかであろう。大島氏がここで明治33年上半年における輸入激増という事実を見落し、輸入超過の原因を輸出不振にのみ求めていることは、日清戦後の恐慌を日本における「産業資本確立期」の問題を吟味するという角度から考察する場合のきわめて重要な歴史的・経済的事象の一つを看過していることを意味するのであって、われわれが、本稿冒頭において、大島氏の『日本恐慌史論』がわが国における日本恐慌史研究のほとんど唯一の貴重な労作であるにもかかわらず日清戦後の恐慌を日本における「産業資本確立期」の問題を吟味する角度から追求するという点では不十分をまぬがれていない、といった主要な理由の一つは、実は、この点にあるのである。日清戦後恐慌を日本における「産業資本確立期」の問題を吟味する角度から考察するにあたって、明治33年上半年の輸入超過の激増が輸出不振のみならず輸入激増にも原因があったということがなぜ決

定的に重要な意義をもつものであるかは、本稿における以下の行論全体がそれを明らかにするはずである。

- 6) —7) 『新報』第171号 (明治33・9・15) 「生糸及羽二重輸出の趨勢 (生糸の輸出不振を極む)」
- 8) 「1900年のはじめからアメリカの鉄鋼業に急変があらわれた。11月までに銑鉄と鋼鉄の生産は28—29%低下し、銑鉄の価格は三分の二以下に落ちた。このようにひどい下落は鋭い過剰生産と絶大な販売難とを立証していた。繊維商品、建設資材、金属製品の価格も低下した。その年の上半期には軌条、蒸気機関車、車両の注文が激減した。……工業株の平均相場は、1899年11月の75ドルから1900年9月の56ドルに下落した。取引所恐慌は重大な性格をおびていた。」(メンデリソン『恐慌の理論と歴史』(邦訳) 4 p. 226)。この1900年のアメリカにおける景気後退は同年における世界的な景気後退 (1900年恐慌) の一環をなすものであったが、しかし、全般的過剰生産恐慌のはじまりではなく、まだ中間的・部分的恐慌であって、工業盛況は翌1901年には復活している。循環性恐慌がアメリカを襲ったのは1903年のことであった。以上、メンデリソン・前掲書 pp. 230-238 参照。
- 9) 『新報』第116号 (明治33・7・25) 「米国未曾有の破産」
- 10) 『東洋経済新報』所載「外国貿易月報抄」の各月の「重要輸入品累計額前年対照表」には繰綿と実綿が分離されてその数量、価額が記載されているのが普通であるが、明治30年の分については「棉花」と一括されて記載されている。
- 11) 『新報』第159号 (明治33・5・15) 社説「外国貿易の趨勢 (逆勢の極調)」
- 12) 『新報』第135号 (明治32・9・5) 「印度棉作の結果如何」
- 13) 『新報』第138号 (明治32・10・5) 社説「棉花不作の影響如何」
- 14) 庄司乙吉・前掲書 p. 84
- 15) もっとも、これを日本の紡績資本に固有の特徴とみなし、日本の紡績資本の前期的性格に由来するものとみではおそらく誤りになるであろう。19世紀20年代のイギリス紡績資本の場合も大紡績業者はやはり棉花の投機的買付けによって積極的に流通過程から利潤 (商業利潤) をひきだしていたのである (毛利健三「1825年恐慌とイギリス綿工業——イギリス産業資本確立過程の構造分析序論——」《社会科学研究》第17巻 第16号> pp. 83-84)。したがって、日本の紡績資本の商人資本的性格を示すものとしてしばしば指摘されるこうした利潤取得方式も、価格変動の比較的大きい原料を使用し、かつ生産費に占める原料費の比重のきわめて高い商品を生産する産業資本たる紡績資本一般にいわば必然的に付随する利潤取得方式を示すものとして理解すべきなのである。
- 16) 『雑誌』第995号 (明治32・9・9) 「大阪経済雑俎」
- 17) 大正初期にはすでに「紡績会社ガ製品ヲ販売スルニハ綿糸商ニ先物ヲ売約スルヲ本態トシ現物ヲ売却スルハ寧ロ例外トス」(日本銀行「棉花綿糸ト金融及三品取引所ニ関スル調査」大正5年4月、『金融史資料』23 p. 960) なるようになっていたが、

明治30年代初頭では現物取引が主要な形態で先物取引はあってもまだ微々たるものであったとされている（高村直助「紡績業をめぐる流通過程の展開——棉花、綿糸商との関係を中心に——」『土地制度史学』第27号〈p. 5〉）。ただ、ここでの引用文にもあるように、明治32年下半年にはかなりの先物取引があったとみるべく、ほぼこの頃から少くとも好況期には現物取引とならんで先物取引もかなりの比重を占めつつあったとみるべきではなからうか。

- 18) 『雑誌』第1024号（明治33・4・7）「取引所商況」
- 19) 前掲「棉花綿糸ト金融及三品取引所ニ関スル調査」(『金融史資料』23) p. 939
- 20) 明治33年の棉花輸入高を国別にみると、アメリカ1,112,834ピクル(2,701万円)、インド766,847ピクル(1,786.3万円)、中国618,841ピクル(1,244.8万円)という順で（エジプト、蘭印は省略）、米棉の輸入高はインド棉の1.5倍になっていた。明治期に米棉の輸入高がインド棉のそれを凌駕するのはこの明治33年のみであり、明治30年代は米棉1に対しインド棉2ないし4というのが普通の比率であった。以上「日本貿易統計」（『横浜市史』資料編二） p. 243 による。
- 21) 高村直助・前掲論文 pp. 4-5 参照。
- 22) 株価は前掲『日本の景気変動』上巻「重要統計表」による。
- 23) 「明治三十三年日本銀行統計年報」（『金融史資料』19）p. 409
- 24) 明治33年3月末以降の金融逼迫・金利高騰を契機に発現した綿糸紡績業における「過剰生産恐慌」の実態と性格は以下に詳しく検討するが、この期の恐慌状態におちいった日本資本主義の一般的動勢については大島清・前掲書 pp. 200-220 を参照されたい。

〔3〕 綿糸紡績業における「過剰生産」と恐慌

前掲第3図にみるように、明治32年6月以降綿糸相場は上昇に転ずる。相場は翌33年3月まで上向線をたどる。しかし、それはストレートに上昇しているわけではない。綿糸相場の毎月の最高値段は11月から12月にかけて一時低落し、最低直段も同時期に横ばいになっている。つまり、32年6月から上昇の一途をたどった綿糸相場も11—12月には一時頭打ちとなっていることが知られるのである。

その原因としては、まず、同じ第3図の綿糸輸出価額曲線の動きにあらわれているように、9月から11月にかけて綿糸輸出が減少したことが考えられる。この輸出不振の原因として『東洋経済新報』は(1)早魃による北清地方麦

作の凶作、(2)北清地方河川の渇水による船舶輸送の減少、(3)上海金融市場の逼迫の3点をあげている。¹⁾ この輸出不振とならんでいま一つ重要な原因として指摘さるべきものに、それは綿糸相場が頭打ちとなったのが32年11—12月であるということからこの間の金融の動勢をすでに検討したわれわれにとっては容易に推測できることなのであるが、11—12月における金融逼迫・金利騰貴という事情がある。すなわち、「金融界は日本銀行の貸渋り、市中銀行の貸出拒絶の爲め俄然緊縮の状を呈し、受取方は頗ぶる資金の調達に窮せしのみならず、爲めに大に商況を挫き、且つ前途の金融に懸念を抱かしめ、殊に紡績会社の如きは、其確實なるものにしても、約束手形の流通を断るに至りしより、紡績会社并に綿商は資金の運転に窮する状となり、折角引立たんとせし綿糸も頓座を來たし、買方の投げに加えて、紡績会社の新規の売物続出」²⁾ するというような状況を呈するようになったのであり、また、年末は春物生産のため国内の綿糸需要季節であるにもかかわらず「前月〔明治32年11月〕に少しく東京筋の買注文入込みしのみにて、現物の売行捗々しからず、加ふるに支那各地又売行悪くして、上海に在荷停滞し居り、頓と輸出の商談なく、相場常に引立たず……金融緊縮年末案事より一層買気を減じ、殊に定期市場は受渡資金の調達困難の案事あると、且つ仮令受渡資金の調達に苦しまずとも、目下一般に綿糸の売行悪く、供給は常に需要に超過し、現品倉庫に停滞しつつある折柄、高利の利足を支払ひ、金を借りて現物を引取り而かも思惑持ちをなすは頗る不利益」³⁾ となるような状態におちいていたのである。このことは、32年2月頃から復調のきざしが現われ同年下半期にはいって好調に転じた綿糸紡績業にもようやく経営困難の兆候が生じてきたことを意味している。そして、それは別の面からも生じつつあった。前述の棉花相場の騰貴がそれである。

すなわち、第4図の輸入繰綿1担当価格は明治32年9月以降上向線をたどり、綿糸相場が頭打ちとなった11—12月には8月より3円方騰貴している。そしてその原棉価格で綿糸の生産費を計算し綿糸相場と比較すれば11月にすでに1梱につき「実に三、四円の損失」⁴⁾ とされていたのである。もっとも、

この損失はまだ顕在化していたわけではない。紡績会社の多くは「貯蔵の棉花なく損失を覚悟しつつ目下高価を以て〔棉花を〕買入れつつある有様」⁵⁾と報ぜられてはいるものの、鐘力淵、摂津、平野その他の大会社の場合にはまだ従前の価格低廉な棉花の貯蔵量が多く、それを使用することによって現に利益をあげていたからであるし、またその他の会社の場合にも、のちにふれるように翌年1月綿糸輸出が増進した際その綿糸は前年輸入の棉花を原料としているため高収益をあげることができたと紡績業一般について報ぜられていることから知られるように、32年末から33年初頭にかけてはまだ多くの会社が安価な旧棉を使用していたと考えられるからである。明治32年末における新棉買付けには、さきに詳しく検討したように、棉花相場より一層の先行き高値を見越した思惑買付けがむしろまだ多かったと思われるし、その点ではかえって資本金の大きな大会社の方が積極的であったはずである。そしてまた、のちにみる33年1月以降の綿糸相場の急騰が、こうした思惑買付けをさらに促進させたに違いないのである。もっとも、前記引用文にあるごとく原料不足から損失を覚悟で新棉を購入せざるをえない立場に立たされた弱小会社もなくはなかったであろう。しかし、それはそれで棉花商に棉花の投機的買付けによる利益をもたらしたにちがいないのである。いずれにしろ、明治32年下半年の棉花買付けには投機的要素が強く、棉花相場の騰貴によって紡績会社の損失が顕在化したとは一般的にはいえないのである。しかし、それはあくまでも安価な旧棉の在庫がある間までのことであって、もしそれが尽き、かつ綿糸相場が棉花相場に応じて騰貴しないことにでもなれば、紡績会社は一挙に苦境に立たされることとなる。そういう意味で明治32年下半年以降の棉花相場の高騰は、紡績業の経営困難の潜在的要因となっていたのである。このように、棉花騰貴の影響はまだ顕在化するにはいたらなかったが、輸出不振や金融逼迫のため年末に綿糸相場は頭打ちとなる。しかし、前掲第3図に明らかなように、相場は1月以降ふたたび奔騰し3月には最高113円95銭に達する。それでは、この相場の奔騰はどうして生じたのか。

『東京経済雑誌』の「大阪糸綿木綿取引所商況」⁶⁾が、明治32年1月の相場

高進の原因として挙げている点を整理してみるとつぎの四つとなる。(1)綿糸の対清輸出契約の増加。(2)国内の機業家、綿糸商の買急ぎや思惑買い。これには米価上昇や絹織物暴騰のため綿織物の需要が増加した事情が背後にある。(3)金融が小康状態を呈したため現品の買持ちに便利となったこと。(4)棉花相場の騰貴が綿糸相場に反映し先行き高値となることを見越して買方が強気となったこと。ここで、投機的要素を捨象しその実体的基礎のみをとりあげれば、(i)輸出増進、(ii)国内綿糸需要の増加、(iii)金融市場の小康状態、ということになる。(iv)が事実そうであったことはすでにみた。(ii)は資料的に確めえないがここでは「取引所商況」の記述を信用しておこう。(i)については統計的にも確認できる。すなわち、従前の契約分も含むであろうが、前掲第3図の綿糸輸出価額曲線に明らかなごとく、32年12月および翌年1月には綿糸輸出額は32年の最盛期(5月—7月)の水準ないしそれ以上になっているのである。32年12月は中旬までは輸出不振であったが下旬にはいって輸出約定の増加がみられるようになったのであった。⁷⁾

この綿糸市況の好転は、紡績会社にも一時かなりの収益をもたらした。「近来綿糸の輸出多少売行く模様にして其相場も大抵百壹貳円以上に上れり而して目下輸出せらるゝ綿糸は昨年輸入せられた綿花より成るものにして米国棉と印度棉混用の棉花百斤の代価平均貳拾参円五拾銭内外なりとすれば綿糸一俵の原料八拾四円六拾銭之に工費を加算すれば九拾八円六拾銭其内落棉代貳円を差引き九拾六円六拾銭は即ち綿糸一俵の原価なりとす故に紡績業者は一俵に付き少くとも五六円を利する勘定」⁸⁾となったのである。これは雑誌の発行月日から推して明治32年1月頃の状況を記したものとよい。

なお、この明治33年1月の綿糸市況の一時的好転に関連して、われわれはつぎの点に注目しておきたい。すなわち、棉花不足と価格高騰によって明治32(1899)年下半期のインド紡績業は工場閉鎖の会社が出るほどの窮状を呈し、⁹⁾ ボンベイ紡績連合会は10月30日の総会で11月から5ヵ月間毎週3日の休業を決議して¹⁰⁾ 11月タタ商会を通じて日本紡績連合会に操短共同実施の申入れを行ったのである¹¹⁾が、紡連は11月15日の臨時総会において大阪紡績は

か9社を調査委員に挙げてその利害を調査せしむることとしたのみでただちにこの申入れに呼応せず、調査委員も翌年3月にいたっても結論を出すにいたらなかった¹²⁾のであって、これは棉花の思惑買の結果原料不足という事態が回避されていたこととならんで、33年1月の市況の好転に原因があったであろうということ、これである。この間『東洋経済新報』もその社説で「彼れ印度紡績は吾当業者と当に支那の販路を争ふべきの一大強敵なり。彼れ強敵今や窮す。是れ我の將に乘すべきの好機にして、仮令我に於て多少窮する所ありと雖も是れ耐て忍はざるべからず。今若し彼の提議を容れて彼と同じく我就業時間を短縮せんか。是れ猶敵に糧を輸すると異ならざるなり。自由競争の天地に生息し、世界の平和的戦争に従事するの事業家、豈斯る愚策を学んで可ならんや。」¹³⁾と操短共同実施に反対しているのであるが、ともかく、前年末から不調のきざしが現われてきたにもかかわらず33年1月の一時的な市況の好転に当面して操短問題を日程にのぼせることなくわが国綿糸紡績業はその間季節的変動をともしないながらも一貫して綿糸生産高を増大させてきたのであって、生産過剰の累積はかくて必然化してきたのであった。

さて、明治33年1月に一時綿糸市況が好転し、その市況好転にはそれなりの一応の実体的基礎があったことは以上にみたとおりであるが、2月以降になると情勢はまったく変ってきた。まず、2月から3月にかけて綿糸輸出は不振におちいった。この輸出の激減（前掲第3図綿糸輸出価額曲線参照）は、さきにふれたとおり、虫害や水害の影響で対清輸出が減少したことに原因があった¹⁴⁾（ただし、原因はこれのみでない。この点後述）。さらに、2月にはいると国内の綿糸需要も減少しはじめた。すなわち、綿糸の「市中現品は木綿並に綿ネル製造家が、綿糸騰貴の割合に綿織物の相場昂騰せずして、百円以上の綿糸を用ひ製織をなすことの不利益を感じるより、製織を盛になさず、自から綿糸の需要を減じ」¹⁵⁾ たのである。金融市場は2月から3月中旬まではまだ比較的平穏であったが、ともかくこのように1月にあらわれた市況好転の実体的基礎は2月以降急速に失われていったのである。

しかし、綿糸相場のみは、すでにみたように、2月から3月にかけてさら

に奔騰する。ここから、われわれはこの相場の奔騰に投機的要素が強く介在していたことを推測しうるのであるが、事実、それはそうであった。

大阪糸綿木綿取引所のこの異常な高相場の現出は、棉花不足＝価格騰貴による綿糸の先行き高値を見越しての思惑買の盛行によるものであった。すなわち、2月の第1週において「原料綿花は引続き昂騰の一方にて、逐日本国よりの高報を齎らし、……綿花の時価を以て、生産費を計算するときは、……一梱の生産費は百六円八十銭となる計算なるが、……綿花相場より打算すれば綿糸の安かるべき筈なく、況んや前途の綿花に高見越あり、孟買、亜米利加共不作の結果或は端境前に至れば、現品欠乏の憂あるに於ておや」というわけで「定期市場は新規思惑筋の大買物」があらわれ、相場は「逐日奔騰し」た。¹⁶⁾ 2週目も相場は「依然騰貴の趨勢を変ぜず」¹⁷⁾、第3週も「場面は宛然狂するが如く、人気非常に沸騰」¹⁸⁾ した。3月にはいっても第1週には「綿屋筋は一体に綿糸に対し買気を催ふし、過般来売方の勇將たる三井物産会社も売方針を変じて非常の強気となり、……三期とも百十円を抜き破竹の勢を以て奔騰し」¹⁹⁾、3週目にいたっても「綿高の声は未だ止まず、加ふるに定期市場例の江北將軍連は三万梱に近き思惑買をなし居り、……従って相場も五十銭乃至一円の範囲内に於て高下し居れり」²⁰⁾ という状況であった。絹川太一氏は、こうした相場の奔騰を「印棉凶作の為めの印棉高から、綿糸の原価的買気の横溢による群集心理の結果」と評している。²¹⁾ ところで、この投機相場の現出に主役を演じたのが、かの守山又三の買占であった。さきの引用文中「江北將軍」とあるのがこの人物である。

守山又三は当時九州紡績会社の大阪出張所長であった。九州紡績は明治32年7月三池紡績会社が熊本・久留米の二紡績会社を合併してできた会社である。三池紡績の野田卯太郎は同じ三井系の鐘紡を合併し天下の大紡績たらんと目論んでおり、熊本・久留米両紡績の合併はその布石であった。三池紡績はもともと益田孝の計画になるものであったから、九州紡績の鐘紡合併の意図の背後には三井内部における益田孝（三井物産）と中上川彦次郎（三井銀行→鐘紡）との対立があったとされている。それはともかく、野田卯太郎は

鐘紡買収の野心を秘めて九州紡績の雄飛を図り、山本条太郎（三井物産大阪支店副長）、岩下清周（北浜銀行）の協力を得て棉高、糸安の大阪の定期市場で綿糸の買占めを断行した。この時市場で表面に立ったのが守山又三である。資金は三井銀行、北浜銀行が供与したが、鐘紡の朝吹英二がこの買占めの真の意図を知るにおよんで三井銀行はのちに融資を断ったとされている。²²⁾ これがいわゆる守山又三の買占事件なるものの概要である。もちろんこの買占が主役を演じていたとはいえこれのみによって如上の相場の奔騰が生じたのではなく、絹川氏の指摘どおり、投機者流一般の「群集心理」の作用もまた大きかったことはいうまでもない。

さて、ともかくこのようにして、綿糸相場は明治33年3月まで奔騰する。この相場の高進は、さきにふれたように綿織物生産に不利に作用して国内の綿糸需要を減退させたが、同時に貿易にも不利に作用した。「綿糸は茲許市中の売行は薄く、加ふるに支那輸出も〔明治33年〕一月以来の輸出高昨年比し少額なる上に、比際は本邦の相場と清国の相場とは出合はざる為輸出一層衰え、今や阪神地方綿糸の停滞少なからず、甚たしきは四万梱の在荷に達せんと唱ふるものあ」²³⁾だったのである。ここでは、2—3月の綿糸輸出の激減はたんに清国における虫害や水害の影響にのみによるものではなく、綿糸相場の急騰それ自身にも原因があったということに注意を促がしておきたい。先物相場のみでなく現物相場もこの時期に高進していることは後掲第22表にみるとおりである。綿糸相場がピークに達した3月には、さらに、紡績業にとって不利な条件が加わってきた。前年に購入していた低廉な手持棉花が減少し、高価な新棉を使用せざるをえなくなってきたことこれである。前年11月の時点での報道によれば紡績会社は「明年一二月乃至二三月頃迄の原料を貯蔵し居るに過ぎず」²⁴⁾とされていたから、3月には大半の紡績会社において旧棉の手持ちはほとんどなくなっていたとみてよいのである。

以上のように、投機の盛行によって綿糸相場が奔騰した明治33年の2月から3月にかけて、対清輸出の不振による綿糸輸出額の激減、国内綿糸需要の減退、価格低廉な手持棉花の減少という紡績業に不利な条件が累積してきた

のであった。かくてわれわれは、33年3月には前年来の綿糸紡績業好況の実体的基礎がほぼ消滅していたことを知ることができる。²⁵⁾しかし、投機の盛行による綿糸相場の高進によって、紡績会社の経営困難はまだ顕在化するにいたらず投機の盛行による外面的繁栄は3月まで持続する。ところが、3月下旬以降になると情勢は一変する。3月下旬から金融は引締り、4月以降金利はふたたび高騰し金融市場は逼迫状態におちいったからである。

すでに〔2〕で検討したように、この金融逼迫・金利高騰は、輸入超過額の激増によって正貨がおびただしく流出したことによるものであった。しかし、そのみではない。前述のように、2月以降輸出不振や国内綿糸需要の減退によって阪神地方に滞貨が増大しはじめ、銀行の綿糸に対する貸出が固定化し、貸出回収が遅々として進まなかったことにも原因があった。加えてこの頃になると思惑買付けによる多量の棉花が相ついで入港し、棉花取引資金の需要を急増させる一方、のちにみるように3月末以降の綿糸市況の悪化は紡績会社の棉花引取りを不可能とし、銀行の棉花に対する貸出もまた固定化するようになったのである。さきの『日本銀行統計年報』の引用文の大阪4月の項に「一般の資金ノ回収遅々タルノミナラス棉花ノ入荷ト綿糸ノ停滞トニ因リ資金ノ固定セルモノ漸ク多ク銀行ハ前途ヲ気構ヘテ貸出ヲ渋リ」とあるのがこれである。

まず、3月末において「貿易は益不平均となりて、輸入超過正貨流出の潮流愈々激となり、今後の趨勢亦た綿糸の輸出不況なるに引換ふ、棉花の買約定非常の多額に上り居るより察すれば、正貨流出の潮流は急に基趣を変ずべくもあらず、……刻下現実に資金の需要頻繁なる上、前途の金融に警戒を要するものあるにぞ、市中銀行一般に警戒の手加減を取り、綿糸棉花商人等の割引手形の流通幾分不円滑となりしのみならず、一般の貸出に対し日歩を引上げ」²⁶⁾るようになった。4月にはいと金融逼迫の度合いはさらに強まり、東京においては「外国貿易の逆勢甚しく金貨の流出近頃一層増加せる為め日本銀行は昨年暮以来据置きたる金利を三月二十日より引上げしのみならず猶金貨の流出甚しきより更に愈々之を引上げんとする色あり、警戒愈々厳を加ふ

る」²⁷⁾にいたり、大阪においても「金融市場は新設会社株式其他の払込に要する資本は少なきも紡績事業の不振に伴ふ綿糸の停滯並に棉花の輸入滞荷夥多ある上に内外米の在荷少なからず尚ほ比種の融通は増加すべき形勢あるのみならず……他の一方に於ては輸入超過前途益々増加し正貨流出する為め日本銀行は必ず金利を引上げ尚一層警戒を加ふるは必然なるべく且つ横浜正金銀行は此頃少しも内地市場に対しその融通を顧みず、株式其他の有価証券は下落して各銀行は担保供託者に向て頭金を請求するも多くは之に應せず去りとて東京の金融市場亦余資を大阪市場に供給する余裕なく各銀行とも四月一日より預金利子二三厘方を引上げしも格別其功を奏せず、従て刻下の金融策に就ては各銀行共之に迷ひ何れも警戒を厳にし且つ資金の余裕を附け置くの二策を固守するの勢に見受けられたり、……中旬に入るや日本銀行大阪支店の警戒は第一に紡績業者に加へられ続て一般の貸出を厳にせし為め再割引を拒絶せられたる手形日に増加し為に各銀行をして恐怖の念を抱かしめたるを以て金利も五毛方騰貴して平均二銭九厘強となり大銀行の取引に於ても三銭は普通となれり、……愈々下旬に入るや棉花の入荷嵩みて之に要する資金多く之に反して綿糸市況は振はずして輸出少なく滞品多く且つ節季に要する各銀行準備等の為め頗る資金の需要多かりしも日本銀行大阪支店の融通は相変らず厳にして通常請求手形の三分の一は再割引を拒絶せられ甚しきに至りては百分の十以内の採用に過ぎざる有様となり従て其影響は紡績業者を始め棉花其他の市場に及ほし商業界も為めに不振を増し各困却の態」²⁸⁾となった。そして、5月には「輸出綿糸三万余捆の市場に滞貨するありて紡績業者の融通は全く壅塞し加ふるに従来約束せし棉花は続々入荷し特に仕切勘定の当月に当れるもの多く」なったのであるが、銀行は「貸出に警戒を加へ且つ従来融通せる向の担保等にも大に意を用ひて資金に余裕を附け置く策を固守する愈々甚しき勢」となり、かくて「紡績業者並に綿商人の振出せる手形は商品担保六掛貸の外一切の信用杜絶せる姿にて紡績業者の困難は名状すべからざるもの」となったのである。²⁹⁾

明治33年3月末以降の金融逼迫・金利高騰期に、綿糸・棉花に対する信用

がほとんど杜絶状態となっていたことを、以上の『東京経済雑誌』『銀行通信録』からの引用記事は語っている。それでは、こうした3月末以降の紡績会社、棉花商をとりまく金融市場の動勢はどのような事態をひきおこすこととなったか。いうまでもなく、綿糸定期市場の投機の瓦解に端を発した綿糸相場の崩落である。

前掲第3図にみるように、綿糸相場は33年3月をピークに以後急落の一途をたどる。第3図には『東京経済雑誌』の「大阪糸綿木綿取引所商況」中の毎日の先物相場(大引値段)から毎月の最高および最低値段をえらび出しそれのみしか表示していないので、第18表によって明治33年3月から4月にかけての相場の詳細な動きをみてみよう。これによって、大引値段は三期とも3月中頃まで騰貴して22日頃から低落し、その後若干の騰落を示すが趨勢としては下向線をたどり、4月下旬にはいって顕著な下落を示していることが知られる。つまり、線糸相場が下向に転じたのは金融逼迫の傾向があらわれはじめた3月下旬からである、という事実をここに確認できるのである。いま、綿糸相場がピークに達し間もなく下落に転じた3月第4週の「大阪糸綿木綿取引所商況」の記述³⁰⁾を引用すると、つぎのとおりである。

綿糸は現品の売方相変らず不況にして、輸出の商談又は歩々しからぬより、製品は益停滯の一方となり、為に大に其氣配を挫きたる折柄、過般来昂騰の一方となりし棉花は稍低落に傾き、搗てて加て金融の情勢底堅く、殊に日本銀行支店などは棉花、綿糸に対し、警戒の手加減を取り、綿業者の割引手形の如き、其流通不円滑となりし等、大勢頗ぶる不況に傾きしも、只だ目下の棉花相場より打算するときは、矢張り綿糸の製産費は時価の上にあると、買方大手中には確かに三井物産を含有し居れば、之に売向ふは危険なりとて、弱気筋も稍売控えの態度を取りしとの為め、氣配柔弱なりし割合に下げ渋りの氣味ありしも、其後三井物産は實際買方中には含み居らず、只買方が虚声を張る為め殊更に三井風を吹かし居りしものなりとの事市場に流伝するに至り、今迄買方を恐れし売方連も大に売方を侮り、無暗に売叩くにぞ場面は惣売の姿となり……相場は一泻千里の勢を以て低落し……本日〔3月27日〕は……近来稀なる暴落を演じたり……

綿糸輸出不振や金融逼迫、さらに紡績金融の不円滑等の綿糸定期市場にとっての悪材料が重なっていたにもかかわらず、三井物産もその計画に一枚加わっていた前述の守山又三による買占めが綿糸相場を高水準に支えて定期

第18表 綿糸（左撚20手）大引直段（明治33年3月—4月）

日	3 月			4 月		
	当 限	中 限	先 物	当 限	中 限	先 物
1	108.15	108.60	109.35	—	—	—
2	109.10	109.45	110.45	103.75	103.05	101.25
3	108.90	109.20	109.75	—	—	—
4	—	—	—	101.75	101.45	99.05
5	110.40	110.75	111.55	100.85	100.50	97.45
6	111.80	112.45	113.55	99.85	99.80	98.85
7	113.80	114.15	114.95	103.35	103.50	102.25
8	111.80	111.50	110.95	—	—	—
9	108.20	108.80	109.50	102.05	102.30	101.25
10	110.30	111.35	112.65	102.50	102.75	102.45
11	—	—	—	103.45	103.50	101.65
12	112.40	112.75	113.95	101.70	100.95	99.30
13	110.40	110.85	111.40	101.15	101.30	99.30
14	110.45	111.25	111.85	101.05	101.25	99.45
15	108.90	109.55	110.40	—	—	—
16	108.75	109.85	110.65	102.45	101.95	99.25
17	109.05	110.05	110.85	101.40	101.70	98.65
18	—	—	—	99.65	99.80	97.05
19	109.15	110.30	111.35	99.05	99.35	96.55
20	109.00	109.75	110.80	99.85	100.50	97.30
21	—	—	—	99.65	99.65	96.55
22	107.65	108.15	109.30	—	—	—
23	106.10	107.05	107.20	98.90	100.50	96.65
24	105.70	106.55	106.75	96.15	102.90	96.65
25	—	—	—	99.20	102.95	97.30
26	105.80	106.80	107.50	—	—	—
27	104.75	105.15	105.25	99.75	—	96.65
28	—	103.40	102.70	—	—	92.45
29	—	103.70	105.25	—	—	—
30	—	104.30	103.45	—	—	—
31	—	—	—	—	—	—

備考：(1) 表中の空欄は休会，立会中止等を示す。

(2) 『東京経済雑誌』第1020号～第1028号の「大阪糸綿木綿取引所商況」より作成。

市場の外面的繁栄を持続させ、それがやがて破綻を来たして相場の崩落を惹起するにいたった事情を、われわれは、ここから読みとることができよう。この投機の破綻は、前述のごとく鐘紡(朝吹英二)の策動によって三井銀行が守山への融資を中止したことがおそらく直接的契機となっていたであろうが、その一般的背景には3月下旬からの金融逼迫があり、三井内部の益田孝と中上川彦次郎の対立がその基礎にあったとはいえ、三井銀行の融資停止もおそらくこれと無縁ではなかったはずである。

ところで、綿糸相場の崩落はさらに棉花相場の急落によっても促がされた。以下は前記「取引所商況」4月第1週、6月第2週の記述である。

…過般来其〔棉花〕約定品続々到着し、前途尚ほ入荷すべき約定品も頗る多きに、一方綿糸の気配引立たざる為め、紡績会社は綿の買控をなし、搦て加へて金融事情悪しく、日本銀行始め市中の銀行は綿に対する貸出高を制限し、商業手形の如き流通不円滑となりしにぞ綿商等持品の維持に苦しみ、本国の綿相場依然たるにも拘らず、投売りを始め、米綿は三四円方、孟買綿は二三円本国相場より下鞆を叩くの有様となり、夫れすら歩々しき買手なきの奇観を呈するに至りたり、綿高が原因となりて騰貴したる綿糸は此棉花の不況に接し何とて低落せざるべき、前月は殆んど低落の一方となり…³¹⁾

本邦棉花商人中には相場の低落売行悪しきとの為め、未だ約定品の取引をなし能はざるものあり、又た既に引取り銀行に入れあるものも損失少なからず、約束の期日毎に銀行より頭金の請求を受け、中には倒産に瀕し、二進も三進も動く能はざるものあり、將に棉花商人間に大破綻を来し、大に棉花の投売現るべしとの見越あり、棉花は為に逐日低落し、尚其安き棉花にても買手なきの有様となり、此棉花の低落が綿糸の相場に非常の影響を与え……定期市場は惣売安人気となり…³²⁾

明治33年3月末から棉花相場は崩落し、そして、この相場の崩落が、棉高糸安という条件のもとで「綿糸の原価的買気の横溢」がみられた取引所の情勢を逆転させ、綿糸相場の崩落を決定的ならしめた事情をここからうかがうことができる。ところで、この綿糸相場崩落の一原因となった棉花相場の崩落は、この「商況」に示されているとおり、国際的な棉花相場の低落に先立って金融逼迫期に資金融通の道を絶たれた棉花商による投売りによってまず生じたものであった。したがって、以下、金融逼迫と棉花相場崩落との関連にいま少し立ちいってみることにしよう。

棉花商が棉花を輸入する場合横浜正金銀行から一覽後 30 日ないし 60 日払（スエズ経由による米綿輸入の場合は一覽後90日払）を普通とする為替手形（棉花輸入手形）をもって資金の供給をうけており、手形はインド棉の場合は棉花到着（輸送期間約 1 ヲ月）と前後して、米棉の場合は棉花到着（輸送期間約 50 日）に約 20 日先立って到着するのが通例であった。棉花商は棉花到着次第紡績会社に荷着案内を発し工場に発送するのであるが、紡績会社の棉花商に対する支払いは普通一覽後 30 日払の約束手形（紡績手形）によっていた。棉花商はその資産、信用が充実している場合でも自己の経営資金のみをもって棉花輸入手形を決済することはできなかったから、紡績手形を市中銀行に割引いてもらって手形決済資金にあてており、またその他の資金繰りの必要からも紡績手形の割引は棉花商の資金運用上不可欠の条件となっていた。ところで、棉花商は紡績会社の委託によって棉花を輸入したばかりでなく自己の思惑をもって棉花をしばしば輸入していたから、その棉花を紡績会社に販売しえた時には紡績手形をもって支払いをうけるわけであるが、そうでない場合は棉花を担保として市中銀行から資金の融通をうけ手形決済にあてていた。ほかに有価証券を担保とする借入や信用手形による借入もあったようであるが、明治 30 年代についてはその実態は必ずしも明らかではない。³³⁾

このように、棉花取引はほとんど全面的に銀行信用に依存していたのであるが、前述のように、明治 33 年にはいって紡績会社、棉花商による思惑買付けによる多量の棉花が相ついで入港しはじめ、それにとまって棉花資金の需要も 3—4 月頃から急増することとなった。棉花輸入は 33 年 3—5 月に急増していたから米棉、インド棉ともに棉花輸入手形の期限の切れる 5—7 月に棉花資金需要はとくに増大したのであろう。ところが、3 月末から金融は逼迫し、5 月には前述のごとく「紡績業者並に綿商人の振出せる手形は商品担保六掛貸の外一切の信用杜絶せる姿」となっていた。つまり、有価証券担保手形あるいは信用手形による貸出はもちろん、紡績手形の割引さえも市中銀行は拒絶する状況となっており、棉花商は棉花担保の高利の、しかも担保価格に比し少額の資金供給をうけたにとどまり、棉花輸入手形決済その他資

金繰りのための資金調達をほとんど閉ざされることとなったのである。そればかりではない。4月にはすでに輸出不振の結果阪神地方に「停滞せる綿糸は売主より幾たび督促するも買約者は引取りを肯んぜざる結果……之に伴ふて紡績筋の約定棉花も容易に引取らるる見込なき」³⁴⁾状況となっていた。かくて、三井物産のごとき大手輸入商社はともかく、一般の棉花輸入商、国内棉花商は思惑買付けによって棉花を「資産不相当に買持したるの結果其持荷の維持に苦しみ綿商人中破産の危機に逼るものもあり之れが投物並び銀行の処分物現われ相場崩落を来たし」³⁵⁾たのである。前記「取引所商況」の記述にしたがえば3月末から棉花相場は下落に転じたから、1月末輸入棉花の手形決済期限たる3月末から金融逼迫によってその決済が困難となって棉花の投売りが発生し、棉花資金急増期たる5—6月にそれが多量に生じて相場の崩落を加速したとみることができよう。

以上のごとく、守山又三の買占に主導された投機の破綻、および棉花相場の崩落によって綿糸相場は明治33年3月末から急速に下落するのであるが、綿糸相場の崩落はたんに如上の理由のみによるものではなかった。

明治33年3月末以降の金融逼迫、そして4月以降の金利の高騰は、綿糸紡績業にも決定的影響をあたえた。33年2月から綿糸は輸出不振となり国内綿糸需要も減退し、この時期にはその影響はそれほど大きくなかったとはいえ労賃、石炭価格もまた騰貴して、前年来の綿糸市況好転の実体的基礎は消滅していたのであるが、このことは、3月から4月にかけて紡績会社による紡績手形の決済が困難となりつつあったことを意味する。紡績会社は通常は手形支払期限が到来する前に綿糸を生産して販売しその代金の支払いをうけることができたのであったが、国の内外の需要の減退によってそれは困難となり、手形決済に差支える状況となったのである。加えて金融逼迫によって紡績手形の流通不円滑となり銀行の貸出は極度に制限された。紡績手形決済のために紡績会社に残された手段は市中銀行から担保品(棉花)付手形によって貸出を受けることであったが、これさえも前述のように貸出金額は極度に制限されていたのである。そればかりではない。すでに前項〔2〕で明らか

第19表 戦後第2次恐慌期における紡績会社の金利負担の増大

	社数	社債及借入金	仕払手形	金 利	1社平均金利
		円	円	円	円
明治32年6月末	64	6,675,495	7,333,812	681,422	10,648
12月末	59	7,596,065	8,406,204	631,483	10,703
明治33年6月末	55	9,423,918	12,315,306	954,788	17,359
12月末	53	7,017,915	8,591,711	1,051,816	19,849

備考：鈴木 良「日本帝国主義の端緒的形成」(『歴史学研究』No. 253) p. 12 による(原資料は『大日本綿糸紡績同業联合会報告』第108号)。

にしたごとく、戦後第1次恐慌期における紡績会社は棉花はもとより賃銀仕払い、石炭購入等のための運転資金はほとんどこれを銀行その他からの借入金によってまかなっており、その金利負担はきわめて過大であった。日本勧業銀行は明治31年5月紡績会社救済融資を行った際利益金に対する一定比率の積立金を義務づけていたが、事態はその後も変りはなかった。明治33年上半年期の三重県一紡績会社の支払利息は1梱につき1円11銭、下半期のそれは1円90銭であり、これはほぼこの時期の棉花代価をのぞく綿糸20手1梱製造費(15円)³⁶⁾の1割程度にあたる。明治34年下半年期においても営業費中の支払利息は大阪紡績14.8%、鐘淵紡績13.7%、九州紡績、福島紡績各17.4%、名古屋紡績28.6%で極端な場合は40—45%の割合を占める会社もあった。³⁷⁾ いま明治32年から33年にかけての紡績会社の金利負担の推移をみると第19表のとおりで、33年6月末、12月末には前年同期に比し金利負担が顕著に増大していることがわかる。33年3月末以降の金融市場の情勢は、一方で紡績会社の運転資金融通の道を絶つとともに、他方で銀行の紡績会社への貸出金の元金・利子支払いの返還督促を迫ったであろうから、紡績会社の経営が極度に困難におちいったであろうことは推測に難くない。かくて、われわれがすでに明らかにした明治31年上半年期と同様の事態が33年4月以降にも現出するにいたり、5—6月には「綿糸の如きは滞荷の維持に苦しみ投売を為すもの」³⁸⁾ があらわれ、「紡績会社は日々製品を増加し居るも、一方需要之なきを以て、勢ひ紡績会社は投売を為さざるべからず、況んや紡績会社は何れも

経営困難を感じ居るに於ておや」³⁹⁾といった事態が生じたのである。そして、この綿糸の投げ売りが、33年4—5月には一時綿糸輸出が激増していたにもかかわらず(前掲第3図参照)、綿糸相場の崩落を決定的ならしめ、綿糸相場の崩落はさらに紡績会社の金利負担を一層過重ならしめ、その支払いのために綿糸の投げ売りを増大させつつ相場の一層の低落にむすびついていったとみることができるのである。

以上の検討から明らかなように、明治33年3月末以降の綿糸相場の低落は、綿糸定期市場の投機の失敗と棉花相場の崩落に端を発し、紡績会社の経営困難から生じた綿糸の投げ売りによって全面的に生じたものであり、結局のところそれは3月末以降の金融逼迫・金利高騰によって生じた紡績資本の拡大再生産過程の破綻の具体的表現にはかならなかったのである。

ところで、紡績会社の経営困難と綿糸相場の崩落は1900(明治33)年2月の清国山東省における義和団の蜂起に端を発したかの北清事変(明治33年5月—8月)の影響で、明治33年7—8月に綿糸の対清輸出がほとんど杜絶状態となったことによって拍車をかけられた。前掲第3図の綿糸輸出価額曲線が33年6月以降急落し8月に最低点に達していることにこの点は示されている。

「義和団の暴発は北清一帯の経済界に非常の障碍を与へ定期航路中止となり鉄道電信郵便の不通となり銀行の閉鎖となりて天津の如きは全く商業停止せられ僅かに牛莊及芝罘の両港のみは日常の取引を行いつつあるも匪徒の来襲外兵の上陸などの噂瀕々として喧伝せられ人心安せず為めに貿易の如きは殆ど行はれず為替の如きも全く其取組なく日一日に経済不況に趨きつつあるものゝ如し北清の状勢此の如くなるか故に其関門たる上海市場も亦其影響を受けること頗る多く綿糸の沈滞生糸の不況となり只僅かに石炭市場のみ其活気を呈するのみにて貨物の停滯金融の逼迫日々に太たしきものあり」。⁴⁰⁾これは明治33年6月頃の北清市場の状況を伝えた『東洋経済新報』の記事である。また、同誌は上海における綿糸・棉花の滞貨の増大、相場の低落をつぎのように報じている。「北清の騷擾以来上海の市況は逐日沈静に赴き唯日々運搬する貨物は米穀のみにして清一石に付十仙気配を加えたり織物棉花綿糸は取

組皆無にして本月〔明治33年6月〕初旬以来棉花は五兩方綿糸は二兩乃至四兩の下落殊に上海糸は追々弱気に傾き十四手六十七兩半十二手六十七兩迄下押し月末に比し六七兩安なり又日本糸相場は十六手七十兩廿手七十三兩なれども是は呼値にて売らんとすれば買手なし之が為に貨物は益々停滯し目下日本糸洋造九千俵和造四千俵孟買糸四万七千俵に達せりと云ふ」。⁴¹⁾かくて綿糸の対清輸出は33年6月以降急減し、明治33年5月の清国向輸出価額440.6万円は6月に270.9万円に落ち、さらに7月には96.1万円、8月には62.8万円と激減するにいたったのである。⁴²⁾第20表は明治30年以降4年間の毎年7—9月の日本綿糸輸入高の推移を清国主要輸入港別に示したものであるが、これによると、明治33年牛莊、天津、芝罘、上海の北清諸港の輸入高が激減しているのに対し漢口ではその減少は相対的に小さく、重慶、宜昌では逆に増加しているのであって、綿糸の対清輸出の急減がまったく北清事変の影響によるものであったことがわかる。

第20表 清国主要輸入港における毎年7—9月の日本綿糸輸入高 (単位:担)

	牛 莊	天 津	芝 罘	上 海	漢 口	重 慶	宜 昌
明治30年	2,210	22,488	20,354	51,825	9,761	569	2,230
31年	4,102	14,927	57,026	81,354	20,571	1,364	939
32年	16,430	60,280	45,584	157,079	99,175	8,085	15,875
33年	—	3,934	1,780	37,553	42,070	24,354	16,427

備考：『東京経済雑誌』第1064号より作成。

北清向綿糸輸出の杜絶によって阪神地方の綿糸の滞貨は急増し、前述の金融逼迫・金利高騰とあいまって紡績会社を一層苦境におとし入れた。第21表にみるとおり、33年4—5月に一時輸出の激増がみられたにもかかわらず阪神地方倉庫の綿糸在荷高は2月以降増加の一端をたどり、北清事変のため輸出が梗塞状態となった7—8月にとりわけ顕著な増加を示している。この表によれば、棉花の滞貨も輸入急増期たる4—6月に増大し、7—8月にもなおかなりの滞貨があったことがわかる。この綿糸、棉花の滞貨の増大は、紡績会社、棉花商の資本の回転を阻害するとともに、銀行の紡績会社、棉花

第21表 阪神地方倉庫棉花・綿糸在荷高および対棉花・綿糸銀行貸出高

月	末	棉花	綿糸	商業手形 担保品付手形
		俵	俵	円
1	月	83,758	19,209	7,165,506
2	月	110,088	34,505	9,746,903
3	月	121,112	49,170	12,542,337
4	月	184,261	65,592	14,920,429
5	月	181,452	76,294	15,951,012
6	月	181,500	68,850	17,683,485
7	月	155,574	89,188	15,697,418
8	月	140,890	86,794	15,397,484
9	月	102,632	55,069	11,466,222
10	月	77,076	31,453	9,481,659
11	月	56,139	20,148	8,422,770
12	月	73,763	13,246	8,025,258

備考：(1) 棉花は1俵 360斤，綿糸は20玉入。

(2) 『東洋経済新報』第223号より作成。

商に対する貸出(第21表右欄参照)を固定させることによって金融逼迫の度合いをさらに強めることとなり、こうした事情は紡績会社、棉花商を一層苦境におとし入れ、すでに検討したメカニズムを通じて綿糸相場の急落を一層促進するにいたったのである。

取引所の先物相場の変動は第3図によってすでにみているので、いまここで主要紡績会社の明治33年1月から7月までの綿糸価格の動きをみておくと第22表のとおりで、いずれの会社の製造綿糸も3月まで価格の上昇がみられ、以後急落していることが知られる。ここでは簡略に隔月の最高、最低価格しか表示していないが、価格低落は3月末から生じていたのであって、それは取引所の先物相場の変動と軌を一にしていた。⁴³⁾

さて、明治33年3月末以降の金融逼迫、6月以降の北清向輸出杜絶は紡績会社を苦境におとし入れ、取引所投機の破綻や棉花相場崩落と相まって紡績会社の綿糸投げ売りによる綿糸相場の崩落を必然化し、その相場の崩落がさらに紡績会社の経営を一層困難ならしめるという悪循環を通して紡績会社の窮状を一層深刻なものにしていった。そして、綿糸相場の崩落が、紡績会社

第22表 主要紡績会社製造綿糸価格

会社名	番手	明治33年 1 月		明治33年 3 月		明治33年 5 月		明治33年 7 月	
		最 高	最 低	最 高	最 低	最 高	最 低	最 高	最 低
大 阪	16手	100.50	89.00	108.50	100.50	108.50	90.00	97.90	80.50
	20手	-	-	-	-	-	-	-	-
摂 津	16手	103.00	98.00	113.00	102.00	97.00	93.00	99.00	87.00
	20手	105.00	99.00	115.00	106.00	102.00	97.00	98.00	90.00
平 野	16手	103.00	94.50	110.00	105.00	95.00	93.00	98.00	85.00
	20手	103.50	96.50	-	-	97.00	95.00	-	-
泉 州	16手	-	-	107.50	101.80	-	-	-	-
	20手	103.00	94.00	-	-	106.50	95.50	92.00	84.00
岸和田	16手	102.00	94.00	-	-	-	-	-	-
	20手	103.50	95.50	115.00	106.50	105.00	95.00	96.00	82.00
倉 敷	16手	102.00	95.50	111.50	104.50	95.00	94.00	96.00	84.00
	20手	104.00	97.50	115.00	107.00	98.50	96.00	96.00	86.00
尼 崎	16手	101.00	94.00	110.00	100.00	94.50	92.00	-	-
	20手	103.00	96.00	-	-	-	-	-	-
鐘 淵 (本店)	16手	104.00	94.25	108.00	101.00	92.00	87.50	96.00	80.00
	20手	102.00	94.00	116.00	105.00	96.50	93.50	95.99	86.00
三 重	16手	105.00	98.00	114.00	109.00	96.00	91.00	97.00	85.00
	20手	104.00	97.00	115.00	108.00	96.50	93.50	94.00	85.00

備考：『大日本綿糸紡績同業聯合会報告』第89号，第91号，第93号，第95号より作成。

が安価な旧綿を消費しつくし高価な新棉を使用せざるをえない状態にあった時点で生じただけに紡績会社の経営困難は一層深刻であったはずであるし、棉花相場の崩落によっても高価な新棉を思惑によって多量に買込んでいた紡績会社は多大な損失をこうむることとなったのである。かくて、明治33年上半期において紡績会社の経営内容はいちじるしく悪化するにいたった。まず、第23表を前掲第12表と連結してみれば明らかとなっており、明治32年の景気回復期にかなり顕著な好転を示した紡績会社の営業成績は33年上半期にはいってふたたび逆転し、1社平均純益金、配当金は32年下半期の約 $\frac{1}{2}$ に減少し、

第23表 戦後第2次恐慌期の綿糸紡績業の経営動向 (単位: 円)

	明治32年		明治33年
	上	下	上
資 本 総 額	44,935,235	44,790,285	43,200,685
払 込 資 本	33,720,777	34,548,907	33,991,510
純 益 金	1,496,188	2,415,069	1,285,067
積 立 金	335,281	512,132	251,062
配 当 金	996,276	1,631,724	889,350
1社平均 純 益	23,918	41,639	22,545
同 積立金	5,158	8,830	4,405
同 配当金	15,327	28,150	15,778
配 当 率	0.46	0.92	0.41

備考: 『東京経済雑誌』第1022号, 『東洋経済新報』第177号, 『金融事項参考書』等により作成。

配当率はそれ以下に低下している。資料不足から詳細は不明であるが、1社平均配当率0.92割となっていた明治32年下半期においてさえも58社中12社は無配当であった⁴⁰から、1社平均配当率が前期の $\frac{1}{2}$ 以下に低下している33年上半期に無配当の会社が急増しその多くは欠損会社となっていたであろうことは想像に難くない。大阪紡、倉敷紡のごとき経営基盤の比較的安定していた大会社、中堅会社においても33年上半期は無配当であり、尼崎紡は例外としてその他の会社も配当率は同期に低落し、三重紡、倉敷紡のごときは収益も顕著に低減しているのである(第24表)。

もちろん、以上にみたような状況のもとにあっては、前年11月のボンベイ紡績連合会からの操業短縮申入れに対してはただちに呼応しなかったわが国紡績連合会も操業短縮実施に踏みきらざるをえなかった。操短問題は金融逼迫・金利高騰によって紡績会社の経営困難が顕著となり糸価の崩落が決定的となった明治33年4月に開催された紡績連合会総会ではじめて具体的に日程にのぼることとなった。すなわち、同月18日の総会で会員の一人がさきのボンベイ紡連の操短申入れに際して選出された調査委員に報告を求めたことに

第 24 表 主要紡績会社の収支および配当率 (単位: 円, 円以下切捨)

		明 治 32 年		明 治 33 年	
		上	下	上	下
大 阪 紡	a	1,952,932	2,144,943	2,579,677	1,710,797
	b	1,834,794	1,979,275	2,492,431	1,647,648
	c	118,137	165,667	87,266	60,174
	d	1.0	1.5	0	0.5
鐘 淵 紡	a	?	?	?	?
	b	?	?	?	?
	c	146,152	227,935	261,233	(-) 368,478
	d	1.2	1.2	0.6	0
尼 崎 紡	a	1,346,002	1,235,727	1,353,136	1,236,366
	b	1,249,045	1,115,547	1,217,767	1,129,507
	c	96,956	120,180	135,369	133,859
	d	1.2	1.8	2.0	2.0
三 重 紡	a	426,143	565,162	516,409	412,497
	b	321,602	359,915	435,268	316,200
	c	104,541	206,247	81,141	94,207
	d	1.4	2.0	1.2	1.2
倉 敷 紡	a	166,829	191,116	144,780	109,645
	b	131,812	157,060	141,973	96,437
	c	35,016	34,056	2,807	13,207
	d	1.4	2.0	0	0.9

備考: (1) a 収入小計, b 支出小計, c 差引損益, d 配当率。

(2) 出所は第11表と同じ。

端を發して操短問題は議場の注意をひくところとなり、協議の結果「孟買紡績業者との関係を離れて」⁴⁵⁾ 明治33年5月1日から同年末まで綿糸20手以下の太糸紡出を1ヵ月4昼夜休業とすることを決議するにいたったのである。操業短縮はまずこうして金融逼迫とともに生じた糸価の低落に直面して日程にのぼったのであるが、綿糸相場の崩落が、一時的に輸出の急増があったにもかかわらず、さらにはげしくなるにおよんでより大幅の操短を不可避ならしめるにいたり、6月5日の大阪付近紡績会社有志会は7月1日以降年末ま

で各社任意の方法による綿糸産額4割減を申合せてその他の会社と同調を求め、中国 筋 紡 績 会 社 の 団 体 で あ る 交 詢 会 も そ れ に 応 え て 同 様 の 決 議 を 行 った。そして、北清事変の影響で綿糸輸出が急減しだした6月(16日)に開催された紡連総会は、きびしい違約者制裁事項を付して如上の4割操短実施を最終的に確認したのである。この操短実施決議に対し摂津、尾張、富士、下野各紡績会社はすぐには賛意を表しなかったが、交渉の結果9月10日までの間にあいついで服従の意を表明している。明治33年9月15日現在夜業休止37社、4割休鍾11社、夜業休止および休鍾4社、全部休業3社合55社で、20番手以下の太糸紡出の紡績会社はすべて産額4割減の操短にふみきっていた⁴⁶⁾し、全部休業3社の場合は会社の存立自体がすでに危殆に瀕していたとみてよい。かくて、前掲第3図について指摘したように、季節的変動をとめないながら一貫して増大してきた綿糸生産高は本来ならば33年2月から5月にかけて急増するはずにもかかわらずその上昇曲線は3月で止まって以後下降に転じ、とくに6月から8月にかけて激減し、その後も12月までほぼ8月の水準(200万貫前後)で下方に低迷しているのであって、これは戦後第2次恐慌期における綿糸紡績業の「過剰生産恐慌」の深さとひろがり第1次恐慌期のそれに比しいかに著大であったかを如実に物語るものにほかならない。

以上、われわれは、明治32年末以降の綿糸相場の変動を手掛りに明治33年3月以降わが国の綿糸紡績業が恐慌状態を呈するにいたった経過と原因を検討してきた。そして、以上の検討を通じてわれわれは、(1)明治33年1月における一時的な綿糸市況の好転はあったが、前年末から〔2〕で検討した景気回復期における綿糸紡績業好況の実体的基礎が消滅しつつあり、33年3月にはそれはほぼ完全に消滅しきっていたこと、にもかかわらず(2)投機の盛行によって綿糸相場は33年1月以降ふたたび奔騰して3月には異常な投機相場を現出し、それによって、実体的基礎はほぼ消滅しきっていたにもかかわらず紡績会社の経営困難は3月中旬まではまだ顕在化するにいたらずなお外面的繁栄を継続しており、綿糸生産高もそれまで一貫して上向線をたどってい

たこと、しかし、(3)3月末以降の金融逼迫・金利高騰は紡績会社の経営困難を一挙に顕在化させるにいたり、取引所における投機の破綻、棉花相場の崩落とあいまって紡績会社による綿糸の投げ売りは綿糸相場の3月末以降の崩落をひきおこし、さらに北清事変による輸出杜絶が紡績業をより一層深刻な恐慌状態におとしいれたこと、をほぼ明らかにしえたと考えている。

ところで、以上の要約からも明らかなように、綿糸紡績業を恐慌状態におとしいれた直接的契機は、たんに国の内外における綿糸需要の減退ではなく、まず輸入超過額の急増にもとづく正貨流出によってひきおこされた金融の逼迫であり金利の高騰であった。北清事変による綿糸輸出の杜絶も重大な影響をあたえたが、それは恐慌の進行からみて時間的ずれがあり、北清事変はそうした恐慌の進行を加速しその様相を一層深刻化させた副次的要因であったのである。明治33年3月末以降の金融逼迫・金利高騰は、綿糸紡績業における恐慌発生 of 直接的契機であるとともに、またその主要な契機でもあった。このことは、前掲第3図にみるとおり、綿糸輸出が33年4月以降急増し5月には明治30年以来の最高の月間輸出額を記録しているにもかかわらず、綿糸相場はそれとまったく逆に4月以降急落の一途をたどっているという事実 に明瞭に示されている。つまり、本節Ⅰの統計的観察においても指摘し注意を促しておいたこの事実は、綿糸紡績業における「過剰生産恐慌」の集約的表現たる33年3月末以降の綿糸相場の崩落が、国内綿糸需要の減退についてはともかく少くとも綿糸輸出の減少によって生じたものではけっしてなく、金融逼迫・金利高騰に究極の原因をおく、投機の破綻、棉花相場の崩落、綿糸の投げ売りによって発生し促進せしめられたものであることを明白に語っているのである。⁴⁷⁾

もちろん、この綿糸相場の崩落については金融逼迫・金利高騰とともに国内綿糸需要の減退も一つの原因として指摘しておかねばなるまい。しかし、この国内綿糸需要の減退それ自身も、すでにみたように、綿糸市況の動向から切り離された独自の要因によって生じたものではけっしてなく、投機の盛行によって生じた異常な綿糸相場の奔騰に原因があったのであり、綿糸相場

崩落期には、のちに検討するように金融逼迫や綿糸相場の崩落それ自体が織物生産に打撃をあたえその綿糸需要を急減させていったのであって、国内綿糸需要の減退も紡績資本の運動と切り離しては考えられない性格のものであったのである。⁴⁸⁾

以上のようにみてくれば、明治33年3月末以降の綿糸相場の崩落とそれに集約的かつ具体的に表現されている綿糸紡績業における「過剰生産恐慌」には、前項で明らかにした戦後第1次恐慌期における綿糸紡績業の恐慌現象とさきわめて共通した側面のあることに気付くであろう。明治31年3月以降の綿糸相場の崩落は、不作による米価騰貴の影響で国内綿糸需要が減退したことや綿糸生産高増進の割には輸出の伸びが大きくなかったことなどにも原因の一つがあったが、基本的には賃銀・炭価の騰貴による収益率の低下が一方にあった時に紡績会社が同年3月以降の金融逼迫・金利高騰に直面し極度の経営困難におちいり、綿糸の投げ売りが続出した結果生じたものであった。そして、後進資本主義国日本の綿糸紡績業にとっていわば必然的な資本蓄積方式を示すものとして、「紡績勃興時代」から日清戦後好況期にかけての紡績資本の拡大再生産過程は株式会社制度を基礎に運転資金はもとより固定資金の一部さえも銀行その他からの借入金に依存しつつ進行してきていたから、金融逼迫期における紡績会社の経営は金利負担の苛重化、資金融通杜絶によってとりわけ極度の困難におちいることとなったのである。しかし、戦後第1次恐慌期における綿糸紡績業における経営困難や破綻はなお部分的なそれにとどまり、事態は一時的にせよ解決をみないまま綿糸紡績業は間もなく明治32年の景気回復期にはいったのであった。かくて、金融逼迫・金利高騰期における経営困難ないし経営破綻の潜在的可能性を内包しながら、紡績資本の再生産過程の拡張は明治32年まで進行する。明治31年から32年にかけてはやや鈍化しているとはいえ、前掲第2図にみたとおり、払込資本、運転鉦数は明治32年まで上向線をたどり、綿糸生産高は同年まで一貫して急速な上昇をみせているのである（一過剰蓄積）。しかも、32年末から徐々に景気回復期における綿糸市況好転の実体的基礎は消滅しつつあったにもかかわらず

投機の盛行による綿糸相場の奔騰（外面的繁栄）によって綿糸生産高は33年3月まで趨勢として増加の一途をたどっていた（生産過剰の累積）から金融逼迫・金利高騰期における紡績会社の経営困難と破綻は一層深刻とならざるをえない必然性を有していた。そしてそれは32年下半年以降の紡績会社による棉花の多量な思惑買によっても促迫されたのである。かくて、明治33年3月末以降の綿糸相場の崩落は戦後第1次恐慌期のそれと共通した性格をもちながらも、第2次恐慌期の紡績部門における資本価値の破壊は第1次恐慌期のそれに比しはるかに激しく進行せざるをえなかったのである。

ところで、明治33年3月末以降の綿糸相場の崩落は、如上の意味で、戦後第1次恐慌期における綿糸紡績業の「過剰生産恐慌」に継続する第2次の「過剰生産恐慌」の具体的表現形態にほかならなかったのであるが、しかし、この第2次の「過剰生産恐慌」はたんにその量的規模においてのみでなく、その性格においても一面では共通性をもちつつも他面ではかなり顕著な差異をもつものであった。

すでに明らかにしたように、戦後第1次恐慌期における綿糸相場の崩落（「過剰生産」の顕在化）の契機となった明治31年上半期の金融逼迫・金利高騰は直接的には不作にともなう米の輸入量の激増にもとづく輸入超過の急進と正貨流出の急増に由来しており、したがってそれは、日本資本主義にとっていわば偶然的事情により強く規定されて生じたもの、いいかえれば綿糸紡績業を中心とする好況期における資本の拡大再生産過程の進行それ自身の生みだしたものとはいえずともいえない性質のものであった。そして、この時期の「過剰生産」を顕在化させた金融逼迫・金利高騰が、このように偶然的要因によって生じたものであったという事実は、やはりこの時期の紡績会社の経営困難や破綻がなお部分的なそれにとどまっていたという事実とあいまって、戦後第1次恐慌期の綿糸紡績業における「過剰生産恐慌」を部分的で過渡的な性格のものたらしめていたのである。しかし、綿糸紡績業における第2次の「過剰生産恐慌」発生の契機となった金融逼迫・金利高騰は、明治31年上半期の場合と同様輸入超過の激増にもとづく正貨流出の急増に基本的原

因があったとはいえ、その正貨流出の急増をもたらした輸入超過の激増は、31年上半期の場合とはまったく異った原因にもとづくものであった。すなわち、それは第1に、1900年における世界的な景気後退(1900年恐慌)の影響を受けて生糸輸出がこの時期に激減したためであり、第2に、紡績会社、棉花商による棉花の思惑買付けによってこの時期に棉花輸入量が急増したためであった。生糸輸出の減退は戦後第1次恐慌期にもみられたが、輸入超過額の激増におよぼした影響の度合いは米の輸入量の増加に比しはるかに小さく、なお副次的要因にとどまっていたのである。

ところで、第1の点は、明治33年の金融逼迫・金利高騰が1900年の世界市場恐慌と不可分の関係にあったこと、したがってこの金融逼迫・金利高騰を契機として発生した戦後第2次の「過剰生産恐慌」——ここではさしあたり綿糸紡績業のそれに限定してみているのであるが——は1900年の世界市場恐慌の一環をなすものとして把握さるべきことを示しているといえる。

第2の点は、この時期の金融逼迫・金利高騰はたしかに世界市場恐慌の影響にもよるものであったが、たんにそれにとどまらず、日本資本主義に内在する資本の運動それ自身によって惹起せしめられたものでもあったことを物語っている。紡績会社・棉花商による棉花の思惑買付けは直接的にはたしかに棉花不作という偶然的事情に起因していた。また紡績会社の思惑買には流通過程からの商業利潤獲得の狙いがあったもともまた疑いない。しかし、この時期から紡績会社と綿糸商間の先物取引が生じつつあったこともまた事実だったのであって、紡績会社の思惑買にはそれなりの一定の生産的基礎があったのである。また、たとえその思惑買が紡績資本の商人資本的性格の現われであったとしても、それは日本紡績資本の前期的性格として固定的に把握さるべきものではなく、産業資本としての紡績資本にいわば必然的に付随する利潤獲得方式を示すものとして捉えるのが妥当なのである。いずれにしろ、この時期に紡績会社・棉花商を投機的買付けに走らせるにいたった背景には、明治32年の景気回復期における紡績会社の好調、33年3月までの綿糸生産高の増大、総じて紡績資本の拡大再生産過程の進行があったことは疑う

べからざる事実であり、これを抜いてはその投機的買付けは考えられないのであって、したがって、このことは、金融逼迫・金利高騰による取引所投機の破綻に端を発した綿糸相場の急落に集約的に表現されているこの時期の「過剰生産恐慌」がたんに需要に対し商品（綿糸）が過剰に生産されたことによって生じたものではなく金融逼迫・金利高騰→銀行等からの借入金に依拠しつつ生産規模の拡大を実現してきた紡績会社の経営困難と破綻（資本の拡大再生産過程の行きづまり）→綿糸相場の崩落＝「過剰生産」の顕在化という論理的脈絡において発現していたという事実とあいまって、この戦後第2次の綿糸紡績業における「過剰生産恐慌」をもって紡績資本の運動それ自体に内在する原因から生じたところの言葉の厳密な意味における「過剰生産恐慌」と定義することを可能ならしめる積極的理由となっているのである。

以上のごとく明治33年3月末以降綿糸紡績業に発現した恐慌現象は、その規模において戦後第1次恐慌期のそれに比しはるかに大きく、その性格においても一面では共通性をもちつつも他方ではかなり異った側面をもつものであったのであり、かくて、かれわれは、以上に検討したところをとりあえず小括してつぎの2点を結論として引出しうると考えている。

第1は、明治31年3月以降の綿糸紡績業における「過剰生産恐慌」と33年3月末以降の「過剰生産恐慌」とは連続的性格のものであり、したがって、戦後第1次恐慌と第2次恐慌はけっして二つの独立した産業循環の恐慌局面をなすものではなく、ともに日清戦後好況期に蓄積された日本資本主義の諸矛盾の総合的爆発としての日清戦後恐慌として一括して把握さるべきこと、これである。

第2は、にもかかわらず、戦後第1次恐慌期の綿糸紡績業における「過剰生産恐慌」と第2次恐慌期のそれとの間にはその規模においてもその性格においてもきわだった差異が見出され、したがって、第1次恐慌期のそれは、戦後好況期に日本資本主義の中心的工業として確立した綿糸紡績業を主軸とする資本の再生産過程に蓄積された諸矛盾の偶然的要因にもとづく部分的露呈を意味し、第2次恐慌期のそれは、その諸矛盾が第1次恐慌によって一時

的にせよ暴力的に調整されないまま累積され、ついに第2次恐慌という形で全面的に爆発するにいたったものであり、この第2次の「過剰生産恐慌」こそ文字通り紡績資本を主軸とする資本の運動そのものにねざす資本主義的矛盾の具体的発現形態にほかならなかったということである。

さて、これまで、景気回復期における綿糸市況好転の実体的基礎が失なわれつつあった明治32年末から金融逼迫・金利高騰さらに北清事変による輸出杜絶に直面して恐慌状態におちいった33年8月頃までの綿糸紡績業の動向を検討し、この期の綿糸紡績業における「過剰生産恐慌」を戦後第2次恐慌期におけるそれとしてひとまず捉えた上で、第1次恐慌期におけるそれと比較しつつその性格を論じてきたのであるが、そしてこの期の恐慌現象の経過と原因に戦後第2次恐慌期の綿糸紡績業における「過剰生産恐慌」の歴史的性格がもっとも明確に浮彫りされていることもまた事実であったのであるが、しかし、戦後第2次恐慌は、すでに前節で明らかにしたように、明治34年の銀行恐慌までも含むものであり、したがって第2次恐慌期の綿糸紡績業における「過剰生産恐慌」を取扱う以上、敘上の分析をもって終るわけにいかないから、以下明治34年の銀行恐慌期までこの「過剰生産恐慌」がその後どのような経過をたどったかを明らかにしておこう。

前掲第3図の綿糸相場曲線に明らかなおり、明治33年6月を最低としその後数カ月下方に停滞していた綿糸相場は、10月以降ふたたび上向線をたどった。これは、金利はなお高水準にあったが恐慌の進行とともに資金需要が減退しはじめ、他方綿糸、綿織物に対する需要が9月頃からやや増加して銀行の貸出回収が比較的順調に行われるようになった結果金融市場が8月末以降緩慢に傾きはじめたことにも一つの原因があったといつてよい。「去月〔明治33年8月〕末以来緩慢に傾きたる当地〔大阪地方〕の金融は、其後益緩慢となり、此際は銀行手許余裕多きも借手は一般に手を縮めて借控をなし、無暗に銀行に向ふて供給を仰ぐ等の事をなさず、彼の冬物類の如きも今や仕入の時季に入りたれども、世上不景気品物不売行の結果概ね手控勝にて、敢て

思惑買持をなさず、従って銀行に融通を求むるものなく、加ふるに過般来は木綿類好況を呈し、続々地方へ出荷あり、且つ此際は洋糸并紡績糸の売行きも相当に之れある等にて資金の回収少なからず、旁銀行は余裕を生じ、斯くは金融緩慢の状を呈する次第⁴⁹⁾ となったのである。事態は翌34年初頭まで同様で、「当地〔大阪地方〕の金融は其後引続き静穏無事の情態を持續し」⁵⁰⁾、これは「一般に企業心萎靡沈衰し資金の需要を呼ばざる上……棉花綿糸の在荷は漸次減少して〔前掲第20表参照〕資金の固定を省き、其他諸商品の地方に荷捌けたるもの少なからず、銀行は資金の回収一方にて、貸附金とて多からざる」⁵¹⁾ ためであった。そして、この金融市場の相対的緩慢化は、取引所における受渡資金を比較的潤沢ならしめることによって綿糸の思惑的買持ちを可能とし、取引所相場上昇に一定の作用をおよぼしていたとみることができる。しかし、金融市場は相対的には緩慢化の傾向をたどったとはいえ、正貨流出は33年下半期においてもなおいちじるしく、日銀正貨準備も一貫して下降線をたどっていたから(前掲第8図参照)、明治33年は年間を通じて「銀行家相率ヒテ前途ヲ警戒シ資金ノ回収ヲ図リ且ツ貸出ヲ渋リタルニ因リ金融市場ノ外觀ハ概シテ無事ニシテ手元遊金ノ多カリシコトアリシモ其实金融ノ壅塞甚シク商工業者ノ困難名状スヘカラサルモノア」⁵²⁾ だったのであって、綿糸相場の上昇におよぼした金融市場の相対的緩慢化の影響はそれほど大きくはなかったとみななければならない。

綿糸相場上昇の主な原因は紡連の操業短縮の結果綿糸生産高が激減したことにあつた。すなわち、北清事変も終息して明治33年10月頃から綿糸輸出がやや回復しはじめ、他方国内の綿糸需要も増加し、また棉花相場が10月頃からふたたび騰貴しはじめるといったような状況が操短の結果綿糸生産高がいちじるしく減少していた時期に生じたことが、一見紡績業の好況を物語るがごとき綿糸相場の高騰をもたらしたのであつた。

過般来製造高減少の結果、現品薄を感じたる綿糸は、追々月末に向ふに従ひ、渡品の不足を見越して騰貴に傾き居りしが、其後原料棉花は米国は霜害見越にて、再び高価を報じ、孟買并に支那棉も之れに連れ昂騰したるのみならず、上海行輸出物九十七円乃至九十八円前後にて、約定出来しのみならず、内地現品市場は定期に先つて上走りをなした

るにぞ、兼て定期に売繋ぎあるものも、買戻をなして、現品にて売却する方有利なるより、是等糸屋筋并紡績会社筋は続々定期市場に買埋をなし、尚ほ空売筋は狼狽して買戻せし為、相場は益昂騰の一方となり……⁵³⁾ (明治33年11月第3週)

過般来昂騰に傾きたる綿糸は、其後愈よ現品欠乏、渡玉不足の徴候顕著となり、売方は頻りに買戻に余念なき折柄、原料棉花殊に米棉は本国高の報に接し、阪神地現品の取引も目切好況となり……一方紡績会社は綿糸不況、棉花安見込みの為の持荷甚だ少く、或は欠乏の時代に遭着するやも測り難しとの懸念を抱くものすら之れあり、綿糸に対する一般の人氣頗る強氣に向ひ、當に定期市場好況を呈すのみならず、現品の荷動き稍活復となり、東京よりの買注文も少なからぬに加へて、木綿は現品薄の為め相場騰貴を告げ、機業家をして製織の念を起さしめ、且つ季節も米穀の収穫を終り、農家製織をなすの時期に向ひ、旁現物相場は定期に先ちて奔騰し、尚ほ東京神戸の定期市場は当地より上鞆となりしより、当定期市場は茲に益勢を添へ、愈よ本調子となり、場面惣買の姿を呈し、相場破竹の勢を以て奔騰し……⁵⁴⁾ (同上第4週)

これは「大阪糸綿木綿取引所商況」の明治33年11月中・下旬の記述であるが、綿糸相場の騰貴が操短による綿糸の払底に基礎をおくものであったこと、したがって現物相場が定期市場の先物相場にさきだって上昇していたことをここから読みとることができよう。綿糸輸出は明治34年1月にふたたび不振となるが(前掲第3図参照)、33年10月以降の綿糸相場の上昇はこの1月に頂点に達しているのであって、これも「[明治33年]十二月に入りては東京其他地方への出荷多く、一層品ガスレの声を高めしが、昨今に至りて在荷益減を來たし、市中糸商は狼狽して現品の奪合ひをなすの状況となり、[現物相場は]定期に先ちて奔騰するにぞ定期市場も之が影響を受け……」⁵⁵⁾とあるように、もっぱら操短にもとづく綿糸の現品不足に起因していた。

このように、明治33年10月以降綿糸相場は上昇線をたどったとはいえ、それは操短による綿糸生産高の激減を前提にはじめて生じたものであったから、この綿糸相場の高騰はけっして綿糸紡績業の好況を意味するものではなかった。綿糸相場の高騰にもかかわらず、紡績会社は過剰な設備をかかえたまま、なお依然として経営不振に苦しまざるをえなかったのである。このことは、前掲第24表にみるとおり、33年下半期においても主要紡績会社の収支は必ずしも好転しておらず、鐘淵紡績のごときはこの期に莫大な損失を

計上している事実に徴して明らかである。

ところで、明治34年1月にいま一つの頂点に達した綿糸相場は以後ふたたび急落に転ずる。これはいうまでもなく、明治33年12月の熊本第九銀行の支払停止に端を発した銀行恐慌の影響によるものであった。

すでにみたように、日清戦後の好況期に銀行業は顕著な発展を示し、銀行数は戦後第1次恐慌期たる明治31年には日清戦争勃発時点たる明治27年の2倍以上に増え、その後、恐慌の進行にともなって減資、転廃業するものも増加したが新設銀行数はそれを上廻り、銀行数は全体として明治34年まで増加の一途をたどっていた。ところで、これら新設銀行の多くは、資本力の脆弱な、地方産業とむすびついた小銀行で、これら小銀行、地方銀行は都市の大中銀行に資金を多く依存しており、また都市の大中銀行も日銀からの借入金によって預金に対する貸出超過部分をまかなうという状況であった。正貨準備の激減による日銀の貸出警戒は、したがって都市の銀行の地方銀行、小銀行への貸出回収をうながすこととなり、しかも地方銀行、小銀行はいわゆる機関銀行として特定の産業とかたくむすびつき恐慌の進展にともなってその貸出はますます固定化し、かつ恐慌時における有価証券価格の低落などによって多くの損失をまねいていたから、小銀行、地方銀行の多くはたちどころに窮地に立たざるをえなかった。銀行の経営内容の悪化が明らかとなり取付けが生じると、支払停止、破産は時間の問題となる。かくて、一行の支払停止、経営破綻は他行のそれをよびおこし、銀行恐慌は全国に波及し信用は杜絶する。そういう意味で、この銀行恐慌は「一般的生産＝および商業恐慌の特殊的段階」⁵⁶⁾をなすものであった。

熊本第九銀行は従前鉄道会社株、紡績会社株を担保に巨額の貸出を行い、さらに熊本電燈会社にも放資した熊本米穀株式取引所株も買収していたが株価の崩落によって数十万円の損失となり、あわせて役員の米相場投機失敗の風説が生じて取付にあい、支払停止におちいったものであった。⁵⁷⁾ この支払停止は熊本と金融上密接な関係のあった久留米に影響をおよぼし、明治34年1月第六十一銀行の取付となり、さらに福岡におよんで第十七銀行の取付

が生じた。第十七銀行の場合は巨額の資金が炭鉱に固定していた上に京阪地方からの為替尻勘定の催促が急激となりその経営不振はいちじるしいものがあつたのである。⁵⁸⁾ 銀行動揺はこのようにまず北九州地方から生じたが、やがて東京を中心に関東地方におよび横浜蚕糸銀行の破綻から東洋貯蓄銀行の解散、さらに第二、第七十四、東京貯蔵横浜支店をはじめ多くの銀行が取付にあいまたは支払停止におちいった。そして4月にはいと銀行恐慌は大阪堺方面におよび、第七十九銀行および難波銀行の休業を発端として各銀行ははげしい取付にあい、支払停止におちいるものが続出し、さらに恐慌は5月京都に波及、関西貿易合資会社の解散決議に端を発して銀行ははげしく動揺して支払停止、休業が生じ、その波は宇治、淀、山崎の各地また丹波地方にまでおよんだ。そして京都の銀行動揺はふたたび5月下旬大阪に影響をおよぼし、逸見銀行をはじめ多くの銀行はまたもやはげしい取付にあつたのである。こうした状況に対し日銀は700万円におよぶ救済資金の貸出を行い、4—5月を頂点とする銀行恐慌もようやく鎮静するのであるが、この間支払停止におちいった銀行だけでも34行をかぞえ、信用はほとんど杜絶状態におちいったのであつた。⁵⁹⁾

さて、銀行恐慌の発生による金融市場の混乱は綿糸紡績業に重大な影響をあたえた。恐慌の進行にともなつて信用が杜絶状態におちいったことは、紡績会社をふたたび苦境におとし入れた。銀行恐慌期に福山、平安、岡山、博多の4紡績会社が神戸の清商興泰号から総額101万円にのぼる高利貸付けを受けざるをえない状況にあつた⁶⁰⁾ことが、このことを如実に物語っている。もっとも、紡績会社は操短によって生産規模を縮小し、34年にはいって生産高は増加傾向をたどつたとはいえ4—5月においても産額は少なかったし、(前掲第3図参照)、また「前年に懲りて本年は何れも棉花の常用買のみ為し」⁶¹⁾ていたから銀行恐慌による金融逼迫からうけた直接的打撃は33年上半期のそれに比し相対的に小さかつたとみななければならない。銀行恐慌の影響は、織物業がこの銀行恐慌によって大打撃を受けたことを通じてより強く現われた。

前記「取引所商況」は34年5月初旬の状況を「目下金融界不穩經濟界不況にして、銀行は木綿織物類にさへも、貸出をなさず、是迄流通の便を与へ居る木綿商の約束手形の如きは一切流通せざることとなり、木綿の売行止まり、且つ相場暴落せしより、製織家は申合せたる如く、木綿織物類の製織を休止し、従って綿糸の売行皆無の姿となり……」⁶²⁾と記述しているが、こうした傾向はすでに同年1月末からあらわれおり、綿糸相場が反落したのもそのためであった。1月第4週の「取引所商況」はつぎのごとく述べている。⁶³⁾

綿糸は過般来好況に乗じて百十円以上に達せしも、場面は一時好景に浮かれて、買過ぎの気味となり、且つ定期に先んじて上奔りたる現物市場は行当りの姿となり、売行止り加ふるに木綿の商況甚だ不況となり、売行皆無となりし為め一層綿糸相場の商況に影響を及ぼすに至りしが、元来現物の好況に駆られて暴騰したる定期市場の事なれば、現物不況に至るや自然其反動を受くるは自然の道理にして、場面は売人氣に变じて買気として之なきに至り、尚投物も続出し、連日底抜の姿にて崩落に向ひ……

そして、銀行恐慌の進行とともに綿糸紡績業をとりまく客観的情勢は悪化の度を加え、綿糸相場は一層低落していった。すなわち、「内地は商業の沈衰、金融界の不穩、機業地の恐慌の為め現物の売行悪しく、支那輸出は北清事件の余熱未だ冷めざると、本邦綿糸の低落を聞きて、今後一層の安値あらんとの見越より買控へをなし、内外共に綿糸需要悪しきに反し、供給は從來に比し増加し居るより、現品の在荷は二月末の現在は一月末に比し五千梱の増加を報じ、現品払底の声は期日ならずして、在荷潤沢の声と変じ、今後一層停滞の見越ある上、米棉并に孟買棉は逐日暴落し……為めに相場一瀉千里の勢を以て崩落」⁶⁴⁾ (3月第2週)したのである。

綿糸相場は3—5月を底とし、銀行恐慌がおさまるにつれてふたたび上昇線をたどり、綿糸生産高も同年下半期とくに9月以降上向くのであるが(前掲第3図参照)、ともかく、34年上半期は綿糸紡績業にとっても苦難の時期であったのであり、結局紡績業は33年上半期(正確には3月末以降)から翌年上半期まで恐慌状態を持続していたとみななければならないのである。

1) 『新報』第143号(明治32・11・25)「綿糸の輸出少しく不況を告ぐ」。このうち(3)の上海金融市場逼迫の状況と原因について、同誌はさらに上海駐在日本領事の報告

としてつぎのように報じている。「〔明治32年〕十月に入りて久敷緩慢を以て経過したる金融も追々引締り同月六日に於ける二歩二分の一の金利は七日に四歩八分の三に騰貴し同二十一日には更に騰貴して一割一步に上り其結果對外為替相場に及ぼし倫敦宛の電報為替は十月七日に於て二志四の一より同二十一日に於て二志八分の五迄に追進し銀行業者は尚資金の回収に努め為替手形の売り方針を執り以て手形面の記載価格を引上げたれば月末には二志八片八分一まで騰貴するに至れり是れ主として上海より北部に輸送する綿糸綿布等の価格高貴なるか為取引好況ならず却て大豆毛皮同地方より輸入せる額は遙かに超過して差金の現送を要し且つ例年北清結氷航路不通の結果として同地方の市場沈静に帰し金融逼迫を來たすに因り上海に於ける資金は自ら同地へ吸収せらるゝを以て本年も亦之か為めに現に正貨の流出し尚将来流出の恐あるか故各銀行業者は資金の回収を力むる所以なるべし」(『新報』第145号〈明治32・12・15〉「上海金融事情」)。

- 2) 『雑誌』第1008号(明治32・12・9)「取引所商況」
- 3) 『雑誌』第1009号(明治32・12・16)「取引所商況」
- 4) 『新報』第143号(前掲)「綿糸の輸出少しく不況を告ぐ」
- 5) 同上
- 6) 『雑誌』第1013号(明治33・1・20)所載。
- 7) 『雑誌』第1011号(明治33・12・30)「取引所商況」
- 8) 『新報』第149号(明治33・2・5)「綿糸輸出と紡績業者」
- 9) 『新報』第143号(明治32・11・25)「印度紡績業の窮状」
- 10) 『雑誌』第1003号(明治32・11・4)「印度紡績業の時間短縮」
- 11) 一12) 庄司乙吉・前掲書 p. 48
- 13) 『新報』第144号(明治32・12・5)社説「紡績就業時間短縮問題」
- 14) 大島清・前掲書 p. 206
- 15) 『雑誌』第1019号(明治33・3・3)「取引所商況」
- 16) 引用箇所は『雑誌』第1016号(明治33・2・6)「取引所商況」による。
- 17) 『雑誌』第1017号(明治33・2・17)「取引所商況」
- 18) 『雑誌』第1018号(明治33・2・20)「取引所商況」
- 19) 『雑誌』第1020号(明治33・3・10)「取引所商況」
- 20) 『雑誌』第1023号(明治33・3・20)「取引所商況」
- 21) 絹川太一『本邦綿糸紡績史』第6巻 p. 288
- 22) 以上絹川太一・前掲書 pp. 286-289, および同書第4巻 pp. 351-353 による。
- 23) 『雑誌』第1022号(明治33・3・20)「取引所商況」
- 24) 『新報』第143号(前掲)「綿糸の輸出少しく不況を告ぐ」
- 25) 明治32年の景気回復期における綿糸紡績業の好況の実体的基礎としてわれわれはさきにつぎの2点に注意を向けておいた。すなわち、いずれも前掲第4図から読みとれる点であるが、一つは、紡績女工賃銀が明治32年上半期に上昇率が鈍化し、9月

頃までほぼ横ばいとなっていたことであり、いま一つは、紡績工場用石炭価格が32年8月頃まで下向線をたどり、10月頃まで低水準にとどまっていたことである。ところが、これらはいずれも、32年10月ないし11月頃から上昇に転じ、33年5月にいたって若干下向きとなるのである。つまり、33年3—4月頃には賃銀、石炭価格とも相対的に高い水準にあったとみることができるのであって、このこともまた紡績業好況の実体的基礎の消滅を意味していたといえるのである。もつとも、この賃銀、炭価の変動はこの時期にはそれほど顕著ではなく、また当時の経済雑誌にも明治31年上半年期の場合と異って賃銀、炭価の上昇を報じた記事はほとんどないから、この二つはそれほど決定的影響をあたえたとはみることができない。しかし、紡績業好況の実体的基礎およびその消滅を論ずる場合には、賃銀、炭価の動向を看過するわけにはいかないので、第4図の二つの曲線にみえる若干の変化の意味をあえてここで指摘しておく。

- 26) 『雑誌』第1023号(明治33・3・31)「大阪の金融」
- 27) 『銀行通信録』第174号「四月中の東京金融」
- 28) 同上 「四月中の大阪金融」
- 29) 引用箇所は『銀行通信録』第175号「五月中の大阪金融」
- 30) 『雑誌』第1023号(明治33・3・31)「取引所商況」
- 31) 『雑誌』第1024号(明治33・4・7)「取引所商況」
- 32) 『雑誌』第1034号(明治33・6・16)「取引所商況」
- 33) 以上、前掲「棉花綿糸ト金融及三品取引所ニ関スル調査」(『金融史資料』23)、高村直助・前掲論文、および川上忠雄・前掲論文による。
- 34) 『雑誌』第1027号(明治33・4・28)「停滯綿花再輸出の計画」
- 35) 『新報』第165号(明治33・7・15)「紡績聯合会の運動に対する三品取引所の意見」
- 36) 同上。ここでは、原棉代(64円80銭)+加工費(15円)-落棉売却代(2円50銭)=綿糸20手1捆生産費(77円30銭)と計算されている。
- 37) 以上の紡績会社の金利負担状況は「綿糸紡績職工事情」(土屋喬雄校閲『職工事情』第1巻)p.45による。
- 38) 『銀行通信録』第175号(前掲)「五月中の大阪金融」
- 39) 『雑誌』第1035号(明治33・6・23)「取引所商況」
- 40) 『新報』第164号(明治33・7・5)「北清市場の近状」
- 41) 同上、「清国経済叢報」
- 42) 『新報』第174号(明治33・10・15)「北清事変の貿易上の影響」所載の数字による。
- 43) 『大日本綿糸紡績同業聯合会報告』第91号(明治33・4・28)の「三月中各社製糸商況」によって摂津、平野両紡績会社の場合についてみるとつぎのとおりである。

摂津紡績会社「一気呵成の勢を以て右十六手百拾三円左二十手百拾五円の珍直を呈せしは蓋し創業以来の高直ならん歟然るに月末に至り輸出皆無金融緊縮棉花の小緩み等渾て不況の原因ならざるなく右十六手百参円左廿手百六円に暴落せり」

平野紡績会社「三月中の商況は原料綿花益々騰貴し糸価漸次引締り取引所相場の如きは百拾五円の高値を示し尚一層活発なる商状を呈せんとするに至りしも中旬に至り米綿及印度綿下落の報に接したると輸出向不振の爲め忽ち一頓座を来し加るに金融逼迫の爲め銀行者の資金貸出を警戒せる為に大に暴落するに至れり」

- 44) 『雑誌』第1022号(明治33・3・24)「昨年下半年紡績営業成績」
- 45) 庄司乙吉・前掲書 p. 49
- 46) 以上の操業短縮のより詳しい経過については庄司・前掲書 pp. 45-46を参照。なお、紡績連合会は、操短実施とならんで、明治33年6月16日の総会決議にもとづき明治33年3月以降の綿糸相場の崩落は大阪糸綿木綿取引所における「空売買」の盛行に重要な原因があるとして取引所法の改正による「空売買」の禁止と当面の応急策としての取引所の売買停止を政府当局に請願した。取引所側はこれに対し糸価崩落の主因は綿糸の生産過剰にあるとの長文の反論を発表したのであるが(『新報』165号<明治33・7・15>「紡績聯合会の運動に対する三品取引所の意見」, なお同文は『雑誌』1037号<明治33・7・5>にも掲載されている。ちなみに、これは『本邦綿糸紡績史』第6巻, たま庄司・前掲書にも載っていない), 結局政府の取引停止命令によって明治33年7月18日から22日まで大阪糸綿木綿取引所は売買停止となった。
- 47) —48) われわれは前項〔2〕の注 69)において、国内市場の狭隘性や海外市場への依存度の高きからして日本の紡績業がつねに潜在的に「過剰生産」の問題をかかえざるをえなかった事実を見落しているわけではないがそれはこの時期の日本紡績業に一貫する体質の問題であって特定の時点で紡績業が「過剰生産」におちこまざるをえなかった経済的必然性を説明するものではない, としておいたが、この点は、以上の事実からしても明らかであろう。輸出激減期に綿糸相場が奔騰し、輸出が急増してにもかかわらず綿糸相場は崩落の一途をたどっている事実は綿糸相場の変動が第一義的に海外市場の動向によって規定されるものでないことをわれわれに知らせてくれるとともに、綿糸相場崩落に集約的に表現されている綿糸紡績業における「過剰生産恐慌」発現の経済的必然性は、どの時点においてもなによりもまず資本の運動論理に即して明らかにさるべきことをわれわれに要請しているといつてよいのである。したがって、明治31年上半年の場合もそうであったが、33年3月末以降の綿糸相場の崩落期における紡績業の苦境についても、たとえば三瓶孝子氏がそうしているように、その原因としての金融逼迫・金利高騰を国内市場の狭隘性、海外市場への依存性と同じ比重で並列させては、事柄の本質を的確に捉えたことにはならないのである。
- 49) 『雑誌』第1048号(明治33・9・22)「大阪の金融」
- 50) —51) 『雑誌』第1064号(明治34・1・19)「大阪の金融」
- 52) 「明治三十三年日本銀行統計年報」(『金融史資料』19) p. 402
- 53) 『雑誌』第1057号(明治33・11・24)「取引所商況」
- 54) 『雑誌』第1058号(明治33・12・1)「取引所商況」

- 55) 『雑誌』第1064号(明治34・1・19)「取引所商況」
- 56) マルクス『資本論』第1部(青木書店版) p. 270
- 57) 一58) 『銀行通信録』第182号(『金融史資料』 6) p. 438, p. 448
- 59) 以上の銀行恐慌のより詳しい経過についてはさしあたり大島清・前掲書 pp. 222-234を参照されたい。
- 60) 『新報』第207号(明治34・9・15)「興泰号と紡績会社」。この借入が高利であったことは、「大阪附近の紡績会社は金融の逼迫依然解けざるより、約定棉花の引取及製品に対する融通共に大困難を極め居り、彼の高歩借入〔興泰号からの借入れを指す一引用者〕を以て漸く一時を纏縫し居る有様」とある『東京経済雑誌』の記事(『雑誌』第1081号〈明治34・5・18〉「紡績業の収利」)によって明らかである。
- 61) 『雑誌』第1085号(明治34・6・15)「紡績業の営業成績」
- 62) 『雑誌』第1080号(明治34・5・11)「取引所商況」
- 63) 『雑誌』第1066号(明治34・2・2)「取引所商況」
- 64) 『雑誌』第1072号(明治34・3・16)「取引所商況」

IV 綿糸紡績業における「過剰生産」と織物業

われわれは、これまで、主として戦後第1次および第2次恐慌期における綿糸相場崩落の経過と原因を検討することによって、日清戦後恐慌期における綿糸紡績業の「過剰生産恐慌」の具体的ありようを明らかにしてきた。本項では、この綿糸紡績業にける「過剰生産恐慌」と織物業における恐慌現象との内面的関連性を明らかにする。

綿糸紡績業における「過剰生産」との関連で織物業を取上げる以上、そこでの織物とは綿織物を指すことはいうまでもないが、周知のごとく明治30年代(日清戦後恐慌期)における綿織物業の生産形態は多様であって、一方の極には輸入力織機による紡績兼営織布業としての機械制生産の発展があったが、他方の極には埼玉県北部の青鞥めくらじまを著例とする純然たる家内工業が残存しており、中間にマニュファクチュア、問屋制前貸支配下の家内工業(賃織)などの生産形態が広汎に存在していた。しかし、紡績兼営織布業としての綿織物業における機械制工場工業の顕著な展開は日露戦争以後のことに属し、またその綿織物業における機械制工場工業が紡績兼営織布業として存在していたというまさにそのことによって戦後恐慌期における機械制工場工業としての

綿織物業の動向は紡績業の動向と基本的に同一であったとみてよいから以下で取上げる綿織物業とは、一般的にいて問屋制前貸支配のもとにおける家内工業ないしはせいぜいマニファクチュアの段階にとどまっていた在来綿織物業を意味している。ただ、綿糸紡績業の場合と異なって資料上の制約から恐慌期の在来綿織物業の動向については知りえない部分がきわめて多い。したがって以下で対象とする機業地も局部的なそれに限定され、考察もきわめて不十分なものとならざるをえないことをあらかじめお断りしておく。

さて、前節および本節Ⅱでふれたように、戦後好況期における企業勃興、投機の旺盛さらに生糸輸出不振による輸出貿易の減退などによって明治29年秋に金融は一時逼迫状態を呈し、東京、大阪、関東機業地を中心に経済的小波瀾が生じたが、『東洋経済新報』所載「明治廿九年経済小史」はその経過を簡潔につぎのように記している。

クライシスは去月〔明治29年9月〕中大阪木綿商中の手形不渡事件を前駆とせり、本月に入りては大門新兵衛氏の頭取たる大阪貯蓄銀行、一万二千円の約束手形不渡のため加島銀行より財産を差押へられたるため、先づ支払を停止し、次て島の内銀行は預金の厳しき取附に逢い、殊に河内紡績会社より一時に一万六千円を取附けられたるため、是亦門戸を鎖して支払停止を為せり、……大阪に此小クライシス起りつつある間に、東京木綿商中亦大破綻を生ぜり、元来木綿商中には手形の使用頗る発達したりしが、之に伴ふ弊としては往々身分不相応の手形を発するもの少なからず、然るに此頃金融界甚た不穩にして、諸銀行極めて警戒を厳にするにより、端なくも木綿商小杉商店先づ破産し、続て同業者十数名踵を接して門戸を鎖し、財産差押頗々四方に発せり。然るに桐生足利等織物地方に於て殆ど商業上の全権を握れる佐羽商店は、手形濫発のため漸く融通の途を梗塞し、随て機業者に渡したる数十万円の手形に対し支払を為す能はざるに至りたれば、是亦閉店して手形仕込に付債権者と交渉を開くことゝはなれり、当時足利桐生伊勢崎織物地方の騒擾は未だ嘗て聞かざる所にして、織物の売買は数週間殆ど全廢に歸したり。

ここで注目すべき点は、明治29年秋の経済的小波瀾の渦中にあったものは木綿商であり、大阪における銀行動揺の発端となった不渡手形の振出人たる大阪蓄貯銀行頭取 大門 新兵衛もまた大阪の綿糸商であったという事実である(両毛機業地の買継商についてはのちにとりあげる)。ところで、上記引用文にある

ように、木綿商が「身分不相応の手形」を発行するにいたったのは、いうまでもなく、戦後好況期における綿織物業の発展と無関係ではなかった。『東京経済雑誌』はその間の事情をつぎのごとく報じている。「軍費に費消したる貨幣は各地に散在して人民の資力を増加し、俄然として諸物品の需要を増加したるを以て、物価は滔々として騰貴し、商況頗る繁栄を呈せること嘗て余輩の報道したるが如し、而して就中木綿類は其需要広く且つ大なるを以て最も盛況を呈せしことは、棉花の輸入増加、木棉紡績業の繁栄及び各地織屋の繁栄に徴して明かなり、是に於て乎当市〔東京〕内木綿商の如きも皆争ふて其營業を拡張せし由なるが、双子木綿の如きは織屋（重もに所沢）との勘定一ヶ月若くは二ヶ月後払たるを以て、取引を為すに便利なるに任せて充分に拡張し、終には身代不相応に手形を振出すに至れり」。²⁾ いま第25表によって日清戦争前後の綿織物生産額をみると明治28—29年の戦後好況期において生産額が顯著に増大していることがわかるのであるが、こうした綿織物業の発展は、綿織物流通過程における信用の過度の膨脹をともないつつ実現をみたものであって、明治29年秋の金融逼迫は、なによりもまず木綿商、綿糸商に大

第 25 表 日清戦争前後の綿織物生産額の推移 （単位以下4捨5入）

	反 物			帯 地		計	
	数 量	指 数	価 額	数 量	価 額	価 額	指 数
明治24	千反		千円	千本	千円	千円	
	36,176	100	16,345	1,724	582	16,927	100
25	40,219	111	18,403	1,526	711	19,104	113
26	43,623	123	21,692	1,212	618	22,310	124
27	49,595	137	26,441	1,534	727	27,168	169
28	63,421	175	35,650	1,130	1,403	37,053	219
29	70,206	194	37,895	1,300	991	38,886	229
30	60,714	167	40,634	1,762	1,359	41,993	248
31	63,973	176	47,405	957	591	47,996	283
32	70,994	196	44,871	1,369	706	45,577	269
33	81,118	224	56,435	2,484	1,309	57,744	341
34	68,559	189	44,888	1,454	719	45,607	269

備考：『第十八次農商務統計表』より作成。

きな打撃をあたえたのであった。そういう意味で、この29年秋の経済的小波瀾は戦後好況期における経済的發展が綿工業を主軸に展開したものであったことを間接的に立証しているともいえるのである。

ところで、明治29年秋の経済的小波瀾は間もなく終息したし、木綿商、綿糸商の経営破綻もこの時点では綿織物生産にそれほど大きな影響をあたえたとは思われない。経済雑誌に機業地における恐慌現象が報ぜられるようになるのは明治31年以降のことである。

明治31年上半期の金融逼迫・金利高騰によって紡績会社は経営困難におちいり、投機者、小企業家、小銀行の破綻するものも多数あらわれたが、恐慌の波は織物業にまでおよんだ。『東京経済雑誌』は関東機業地の動勢をつぎのように伝えている。³⁾

金融の必迫は何処も同じく、商工業者の困難もとより云ふ迄もなき中に就て、殊に織物類は売行頗る面白からず、信用手形を利用して一時を瀬縫し来りし由なるが、此程来武州八王子の仲買商城所林七とて同地にては有名の一商人支払停止をなし居りしが、聞く所に依れば同店の振出したる手形は約二十万円にして、其流通は八王子を始めとし、所沢、五日市、青梅等の各地に渉り、第七十八銀行、武蔵銀行、第三十六銀行、大神銀行、五日市銀行、所沢銀行は勿論、其他機業家は債権者なるを以て、城所の仕払停止以来鮮からぬ影響を蒙りしが、城所は遂に去〔5月〕廿七日債権者代理人弁護士沢地甚蔵の申請により、東京地方裁判所八王子支部に於て破産宣告を受ければ、八王子附近の機業界は茲に愈々恐慌を現出し、余波を受けて新たに仕払を停止したる買継商も二三店に及べりと云ふ

事態は両毛地方機業地においても同様であって、「桐生足利地方の同業者も今や困難の極端に達し、続々として破綻を現はさんとするの窮境に際し、荒井織物部の閉店するあり、一層不安の念を高めたり、……又伊勢崎地方にも製品停滞、金融必迫の爲め、当業者の困難大方ならず殆ど危窮に瀕するものも両三店あり」⁴⁾ という状況であった。

それでは、この金融逼迫・金利高騰期に関東地方機業地における買継商の破綻がなぜ続出するにいたったか。行論の便宜上、いまここで両毛地方機業地における内地向織物取引慣行とそれに付随する信用機構を例にとってその

内容にかんたんにふれながら、この点を検討してみよう。⁵⁾

両毛地方機業地において買継(次)商と呼ばれる仲買人は足利市場に 関係を有する者だけでも明治33年現在26名をかぞえるが、両毛地方における内地向織物取引は輸出向織物取引の場合と異って、この買継商の手を経て行われるのが一般的であった。⁶⁾ 買継商は東京その他地方問屋の委託によって生産者すなわち機屋から自己名義で織物を買入れる。足利を例にとると毎月6回市場が設けられ、買継商は市場に店を開き売り込みに来た機屋と交渉し現品検査の上取引が成立するとこれを買入れるか、あるいは市日前に買継商から手代を派遣して各機屋を巡回させ市日の持込みを予約しておき市場で商談をととのえた。買継商から機屋への代金支払は、期限30日の約束手形によるのが普通であった。機屋はこの手形をもって原料糸商からの購入原料糸代金の支払に当て、原料糸商は銀行にこの手形の割引を求め原料糸を仕入れる。ところで、買継商は東京その他地方問屋の委託で織物を買入れ、それを問屋に送付し、織物代金、手数料(口銭)、荷造費用、運賃立替金等の合計を問屋から受取ることとなるのであるが、問屋から買継商へのこれらの支払は普通荷物送状到着の日より30日以内に参着の手形または小切手で行われることになっていたが、多くの場合30日以上に延び、極端な場合は90日払の手形を送ってくる者もあった。したがって、買継商は機屋に対し振出した30日払の手形に対し問屋の送金遅延日数分の利子を自己で負担する形となり、口銭のみでは収益は僅小とならざるをえなかった。にもかかわらず、多数の買継商がその業務に従事していたのは、彼等がたんに問屋の委託買付のみならずしばしば自己の計算で織物の思惑買付けを行い、注文に応じて問屋にこれを送ることによって「商利ヲ獲得スルノ途」⁷⁾があったからである。機屋への支払は約束手形で行いえたし、開業当初の営業内容さえ良ければ機屋の信用を容易に得ることができたから、買継商は先行き見込みさえあれば資本不相応の仕入れをなすことは容易であった。かくて、好況期においては買継商の多くは少額の資本をもって多額の取引を行うことによって投機的利潤を獲得しえたのであるが、一旦織物市況が不振となり、金融逼迫が生ずると事態は一変す

る。織物価格の下落、信用杜絶によって買継商は莫大な損失をこうむるとともに手形決済不能の状態におちいることとなる。前述の明治29年の佐羽商店の破綻も基本的はこうした原因によるものであり、⁸⁾ 明治31年上半期の金融逼迫期に買継商の相つぐ破綻が生じたのもこのためであった。

ところで、買継商の破綻は連鎖反应的に原料糸商や機屋、さらには銀行に影響をおよぼし機業地全体を恐慌状態におとし入れることとなるが、ここで機屋の恐慌期における窮状のみをとりあげれば、それにはいま一つの原因があった。機業地における賃銀騰貴がこれである。桐生、足利においては「兩三年来物価騰貴して原料手間賃は三四割以上の高値となれたれども売値は其割合に引上げ難く収支償はず多少の損失を我慢して売払ひ居る機屋を尠ならず」⁹⁾ あり、埼玉県下でも「本年〔明治31年〕は前年の好況なりしを気構へ被雇者の気込甚だ盛なりしたため給金非常に高騰し雇人当時の織物価格より打算すると得失償ふべくもあらず去りとて独り低給を唱ふるときは之に応ずるものなきゆえ不得止高給なるにも拘らず之れを雇入れ爾来米価は非常に騰貴せるも織物は漸次低落して何れも当業者は日夜憂慮に堪へざる際又々去四月十日頃より俄然暴落を来たし（売価は以て原糸染代丈けをも償ふに足らず其織賃の如きは素より損失たり）……機業家中には工女を解雇し事業を縮小若くは停止したものあり然れども多くは自己の信用を損せんことを恐れ損耗を忍んで僅かに斯業を継続する者にして其困難実に察するに余りあり」¹⁰⁾ という状態であった。賃銀騰貴がこの期の紡績会社の経営困難の一つの原因となっていたことはすでに明らかにしたが、以上の引用文は、機業地におけるマニユアア経営にとっても（そしてそれが賃機の加工賃騰貴を促したであろうことによって織元〈「元機屋」〉全体にとってもおそらく）それは無視できない問題であったことを物語っている。

以上のように、明治31年上半期の金融逼迫期に買継商の破綻や賃銀騰貴によって織物生産者は大打撃をうけたのであるが、すでに明らかにしたとおり、この期の金融逼迫は偶然的要因により強く規定されて生じたものであり、機業地への恐慌の波及もそのかぎりでも過渡的恐慌の埒外に出るものではなかつ

た。もっとも、なお部分的なそれにとどまっていたとはいえ、この期に綿糸紡績業は「過剰生産恐慌」におちいったのであるから、その具体的表現形態たる綿糸相場の崩落が——商況不振による綿織物需要の減退だけではなく——機業地の恐慌現象となんらかの関連があったに違いないが、戦後第1次恐慌期にかんするかぎり、この点について報じた記事は見当らない。しかし、戦後第2次恐慌期においては事情は異なる。

明治32年の景気回復期に綿織物市況がいちじるしく好転し、この綿織物市況および綿糸市況の好転が、この期の景気回復に先導的役割を果たしたことにについてはすでにふれた。しかし、これまたすでに明らかにしたとおり、明治32年末の商況不振のあとをうけて33年2月から3月にかけての投機の盛行による綿糸相場の奔騰にもかかわらず織物価格の上昇がそれにとまわなかったことから、織物生産は不振を呈するようになり、そして、3月末以降の金融逼迫に直面するにおよんで、ふたたび機業地は恐慌状態におちいることとなった。両毛地方機業地を例にとろう。

まず、『両毛地方機織業調査報告書』の記述を引用すればつぎのとおりである。¹¹⁾

…三十三年ニ入リテハ前述ノ原因ニヨル通貨膨脹ノ結果ハ漸ク物価ノ騰貴ニ表ヘレ、外国貿易ノ趨勢ハ次第ニ我ニ逆ナラムトセン時ニ當リ、偶々大阪ニ綿花ノ見込輸入アリ其ノ総額凡三千万円ノ多キニ達シ、輸入大ニ之レカ為メニ剩過シ正貨ノ流出スルモノ三月迄ニ無慮八百万円、一時一億一千万円台ナリシ日本銀行ノ正貨準備モ瞬間ニ一億円台ニ落込ミ、尚滔々トシテ減少ノ勢ヲ改メス。……我經濟界ハ一時非常ナル混雜ヲ来シ金融ハ逼迫シ株式ハ下落シ、商業再ヒ不景氣ノ旧状ニ復セリ。特ニ両毛地方ニ於テハ在来百万乃至百二十万円ノ資金ヲ下シ盛ンニ手形ノ割引ニ従事シタル三井銀行足利支店、急ニ資金ヲ回収スル必要起リ旧債ハ之ヲ取立テ新ナル割引ノ申込ハ一切之レヲ拒絶スル有様ナリケレハ、両毛織物市場將ニ大破綻ヲ示サムトセリ。此事情ヲシテ更ニ悪シカラシメタルハ五月初旬ニ起リタル北清義和団ノ蜂起ナリ、……特ニ佐野地方ニ於ケル巾広綿縮ハ重ニ支那輸出ヲ目的トセルモノナリケレバ、北清事件以後当業者ハ非常ノ苦心ヲナシ百万兩縫セル折柄……日本銀行ハ更ラニ利子ヲ引上ケタレハ金融ハ逼迫シ商業ハ沈滞ノ極ニ達シ、遂ニ佐野ニ於ケル破綻ヲ現出スルニ至レリ。

この叙述は、棉花輸入高の急増のみに着目し、生糸輸出の急減も輸入超過額の激増の一原因であったことを看過している点で不十分をまぬがれないが、ともかく明治33年上半期の輸入超過の増進による正貨流出が金融逼迫をもたらし、その金融逼迫が両毛地方の織物市場を混乱させ、さらに北清事変による北清向織物輸出の杜絶によって破綻が生じたことが明らかにされている。最初に経営破綻をきたしたのはこの時点でもいうまでもなく買継商（関田商店、天海合資会社）であった。

このように、両毛地方機業地における恐慌は金融逼迫にともなって発生したのであるが、たんにそれのみにとどまらなかった。『東京経済雑誌』は恐慌期の両毛地方機業地の動勢をつぎのように報じている。¹²⁾

世に不景氣と云ふ声の來るに際し、急に狼狽する商人は十中八九にして、又之を狼狽せしむるものあり、此狼狽するものと狼狽せしむるものと相合するところ尤も恐慌の甚しき土地なり、我両毛の物産地伊勢崎、桐生、足利、佐野に於る現時の有様是なり、其原因は物価の低落則ち綿絹糸の暴落より來り、此暴落の急激なるは恰も洪水の堤堰を欠壞するが如く、俄然として起れり、為めに其用意其遁逃に暇あらざらしめたり、是國家財政の局に當りし人の責は免るべからずして、彼等の手を以て其生産の發達を妨害し、金融機關の運轉を停止せりと云ふも一語なかるべし、此時に際し地方の銀行は中央日本銀行同様の狼狽を為し、急遽貸出金を締め、手形の請求貸金の催促に忙しく、某も危し某も倒れんとなして一切流通手形の割引は拒絶するに至る、抵当品の追徴利子の割増、其用心の周到なる終には高利貸的の挙動を為すに至る、是に於てか織屋も倒れ、買次商も倒れ、さなきだに支柱を以て纔に維持せし者に於ては、見るも憐れに破産するの運に遇ふ、今其分類をなして其必要を示せば、買次商の倒産は其買入物品の見込買、若くは得意先の不手廻り等に原因して、銀行の処置に於て幾分倒産の幫助をなせしもあり、畢竟買次仲間の組合規則不完全にして、各自營業を重ぜざるに因る、織屋に在ての倒産は重に生糸の暴落に基けり、昨年より本年にかけ生糸綿糸の景況は實に如何なる高価に達するか、其騰貴の極度を知るに苦めり、為に半歳若くは一年に用ふる原料を用意し、又は見込を以て己の使用以外の綿絹糸の買入を為し、之を銀行に托して融通せしもの、是等の人は織物の下落に先立ち其原料に於て大なる損失をなし、織物は売行悪く銀行は抵当不足を請求し、手形の流通を塞がられ、終に恐慌の渦中に沈没するに至れるなり、…

ここでは、金融逼迫、織物市況の不振とならんで原料糸(生糸および綿糸)の価格の急落が両毛地方機業地の恐慌の要因の一つとなっていたことが指摘されている。すなわち、明治32年下半期以降綿糸相場は高騰し、生糸相場も輸出の増進にともなって上昇し、機業家はこれら相場の先行き高値を見越して多量の原糸を買入れていたのであるが、33年3月末以降綿糸相場が崩落し、生糸も輸出不振におちいて価格の低落をきたすや機業家は「織物の下落に先立」って多大の損失をこうむることとなり、両毛地方機業地はこの面からも恐慌状態を呈することとなったのである。

第26表 戦後第2次恐慌期の足利・桐生の織物生産高 (単位:1,000円)

	足 利			桐 生		
	絹 織 物	絹綿交織物	綿 織 物	絹 織 物	絹綿交織物	綿織物
明治33	1,906	2,568	2,750	6,661	5,501	88
34	869	2,187	2,667	7,271	5,336	132

備考: (1) 足利は『足利織物史』下巻 pp.212—213による。

(2) 桐生は『桐生織物史』下巻 p.534による。

いま、足利、桐生の織物種別の戦後第2次恐慌期の生産高をみると第26表のとおりで、足利は綿織物・絹綿交織物中心、桐生は絹織物・絹綿交織物中心というように地域的差異があったが、絹綿交織物をふくめて考えれば両毛地方機業地にとって綿糸は生糸とならぶ重要な原料であったことは明らかで、しかも、たとえば足利における明治39年の綿織物生産費調査によると綿糸価格の生産費に占める割合は約5割、明治36年の一機業家(「元機屋」)のそれは8割以上におよんでいて、¹³⁾ 綿織物生産費に占める綿糸価格の比重はきわめて大きかったから、機業家にとって綿糸相場の動向は織物生産に重大な影響をおよぼすものとして決定的意義をもっていた。明治33年2月から3月にかけての異常な投機相場の現出は前項で明らかにしたごとく、綿糸需要の減退という結果をまねきはしたが、それ以前の相場上昇期には先行き高値を見越しての機業家による多量の綿糸の買入れが行われたであろうことは、以

上の点からしてまず推測に難くないところなのである。しかも、その時期には買継商の手形による織物の思惑買付けも増進したであろうから、機業家にとって綿糸の多量な買付けは容易に行われえたはずである。

明治33年3月末以降の金融逼迫による綿糸定期市場における投機の破綻、棉花相場の低落、紡績会社の投げ売り等にもとづく綿糸相場の崩落は、相場高騰期に多量の綿糸を買いこんでいた機業家に莫大な損失をもたらしたが、そして、それは前記引用文にもあるように機業家の思惑の失敗を意味するものでもあったが、たんにそればかりではなく、両毛地方機業における「過剰生産」が綿糸相場の崩落を一つの契機として顕在化したことを意味していた。というのは、好況期においては買継商の手形濫発による織物の思惑買が増大し、それにとまって「機屋ハ生産過剰ヲ起コ」す傾向がつけにみられたのであるが、¹⁴⁾ 機業家による綿糸の多量な買付も、たしかに一面では投機的要素が強く介在していたとはいえ、基本的にはそうした買継商の需要に応じるための織物生産の増大の必要性から生じたものとみななければならないからである。

ところで、明治33年第2・四半期の綿糸相場の崩落は機業家にのみ影響をおよぼしただけではない。前述のように、この時期に両毛地方機業地においても金融は逼迫状態を呈し買継商の破綻が生じたが、その破綻はたんに金融逼迫のみによるものではなく、織物価格がやはりこの時期にいちじるしく低落し、それが織物の投機的買付けを行っていた買継商に損失をもたらしたことにも一半の原因があった。前記の足利の買継商 関田 商店を例にとれば、「関田商店は去る明治三十年十月を以て開業したるものにして毎市の取引高も五六千円に満たず、而して其資本は同氏の親戚なる足利郡粟谷村和田秋蔵氏より出でしのみならず實際営業の衝に立てるもの亦和田氏なるが関田氏は昨年秋同地の市川安左衛門氏が生糸の見込買を為して失敗せるを救はん為め三万三千余円の融通手形を発行したるに四月来関田氏の本業たる木綿縮の相場暴落したるより忽ち資金の融通に究して五月三十日に至り遂に支払を停止するの已むを得ざるに至りしもの」¹⁵⁾ であって、関田商店の経営破綻の一原

因は綿織物相場下落にあったのである。天海合資会社の場合も、破産時点の資本金は2万円であったが手形による思惑買いで縮織物9万反を有しており、相場下落のため1反当40銭、合計36,000円の損失をこうむっていた。¹⁶⁾そして、この織物価格の下落は、恐慌の進行にともなう需要の減退、北清事変の影響による輸出不振によっても促がされたであろうが、それはまずこの時期に原料糸（ここではさしあたり綿糸）相場の崩落によって生じたのである。足利において「四月下旬に至り関田嘉平治支払を停止し其他危険に瀕せる商店少なからず佐野の如きも支払停止に至りし商店あり人心頗る疑惧の状あり取引も皆無の姿」¹⁷⁾となったのも「綿糸下落の結果織物の相場下落せる際金融必迫して銀行の警戒甚しく」¹⁸⁾ になったためにほかになかったのである。

明治33年の金融逼迫期における両毛地方機業地における恐慌の経過と原因は以上のごとくであるが、翌34年、銀行恐慌が発生し金融がふたたび梗塞状態を呈するにいたって両毛地方は再度恐慌にみまわれた。すなわち、34年2月伊勢崎の機業家兼買継商下城弥一郎が機業家に対する貸金の回収不能と織物相場下落によって10余万円の負債を皆済できずついに支払停止のやむなきにいたり、これと前後して佐野、足利でも買継商の破綻が生じ、2月15日足利近郊の阿部茂吉の支払停止によってこれと関係ある買継商2名が同様の事態におちいり、同月20日に足利の買継兼呉服商大月弥一郎が、23日には丸山芳蔵がそれぞれ支払を停止し、さらに25日には佐野の買継商湯本定兵衛が支払を停止して姿をくらました。¹⁹⁾ このように、34年2月から買継商の破綻が続出し、機業家もその影響をうけて営業を中止するものが相ついで生じ、70軒におよぶ機屋がこの時期に倒産したといわれている。²⁰⁾ いうまでもなく、この時期の恐慌も銀行恐慌の進行にともなう金融梗塞によって両毛地方の信用が杜絶したことに主因があったとみてよいが、34年2月以降の綿糸相場の低落（前掲第3図参照）も綿織物相場に影響してそれを低落せしめ、買継商、機業家の損失を大ならしめることによってその恐慌を一層深刻なものとしたであろうことは33年第2・四半期の場合と同様であったであろうと思われる。それはともかく、前掲第26表にみるとおり、桐生の場合は絹綿交織物のみであ

るが足利の場合はすべて明治34年の生産高は前年より減少をみせていて恐慌状態を一応反映させている（桐生では明治33年の生産高は前年より873千円減となっていて33年時点の恐慌状態を反映しており、34年は33年より増加しているとはいえ、32年の水準よりはるかに下廻っている。）²¹⁾ そして、この戦後第2次恐慌の織物業への波及が両毛地方機業地の特殊例でなかったことは、前掲第25表に明治34年の綿織物生産高が数量、価額いずれにおいても前年より著減している事実²²⁾に徴してほぼ明らかであろう。そして、この34年の銀行恐慌期における綿織物生産の減退が綿糸紡績業における「過剰生産恐慌」の促進要因となっていたことは、すでにみたとおりである。

以上、戦後第1次恐慌および第2次恐慌期における両毛地方機業地の動向を瞥見し、買継商の破綻と倒産、機業家の休業・倒産と織物生産高の減少といった同地における恐慌現象が、一つには金融逼迫による同地の信用機構の破綻と混乱に起因するものであり、いま一つには——それは第2次恐慌期とくに明治33年第2・四半期の恐慌過程についてのみ資料的に確認しえたにすぎないのであるが——綿糸紡績業における「過剰生産恐慌」の具体的表現たる綿糸相場の崩落に由来するものであったこと（輸出不振による生糸相場の低落も両毛機業地の場合は重要な原因となるが、ここでは綿糸紡績業の「過剰生産」との関連に問題をさしあたり限定しているので、生糸相場の変動の影響については消略している）をある程度明らかにしえた。もちろん、第2次恐慌の進行にともなう織物需要の減退や北清事変の影響による織物輸出の杜絶の影響も無視できないが、これらは恐慌状態をより深刻化させた要因とみるべく、両毛地方機業地における恐慌発現の直接的原因は以上の2点にあったことは、いいえてほぼ誤りなからう。

ところで、まず第2の点からみていくなれば、買継商、機業家に打撃をあたえた織物価格の急落の直接的原因が綿糸相場の崩落にあり、またその綿糸相場の崩落が多量の手持綿糸をかかえていた機業家に損失をあたえその休業・倒産を促したということは、両毛地方機業地における恐慌の、綿糸紡績業の「過剰生産恐慌」に対する受動的性格を示すものにほかならない。すでに明

らかにしたとおり、明治33年3月末以降の綿糸相場の急落に具体的かつ集約的に表現されている綿糸紡績業における「過剰生産恐慌」は、国の内外の綿糸需要の減少の結果として生じたものではけっしてなく、前年末以来実体的基礎が徐々に消滅しつつあったにもかかわらず投機の盛行による綿糸相場の奔騰と綿糸生産高の増大という外面的繁栄を持続していた綿糸紡績業が輸入超過の激増にともなう正貨流出→日銀正貨準備高の急減に基本的原因おく金融逼迫・金利高騰に直面して経営困難におちいったことによって発現したものであった。現象的には金融逼迫による綿糸定期市場における投機の破綻が直接的契機となっており、棉花相場の崩落もまたそれに重大な影響をあたえたが、資本の再生産過程に即してみれば、基本的原因は如上の点にあったのである。つまり、それは綿織物業の動向からは一応相対的に独自の原因によって、換言すれば紡績資本のいわば固有の運動法則に深くねざした原因によって発現したものであったのである。かかる原因によって生じた綿糸紡績業における「過剰生産」の顕在化を意味する綿糸相場の崩落が両毛地方機業地の恐慌の主要な一原因であったということは、したがって、両毛地方機業地の恐慌の受動的性格に対する綿糸紡績業における「過剰生産恐慌」の能動的性格を示すものといってよい。

しかし、この点は、たんに綿糸相場の崩落の両毛地方の綿織物生産におよぼした作用のみについていいうることではない。前述の原因の第1の点、すなわち明治33年3月末以降の金融逼迫・金利高騰も、これまたすでに明らかにしたごとく、明治32年の景気回復期以降の綿糸紡績業の動向と深いかかわりをもつものであった。すなわち、明治32年の景気回復期以来の紡績資本の拡大再生産過程に基礎をおく棉花輸入高の激増が、対米生糸輸出の激減とならんで金融逼迫の主要な原因となっていたのである。両毛地方の買継商、機業家の破綻や倒産を惹起せしめた直接的原因の一つたる金融逼迫とそれにもとづく同地の信用機構の破綻と混乱が、このように紡績業の動向ないし紡績資本の運動とも密接な関連を有するものであったということは、したがって、両毛地方機業地における恐慌の発現がこの面でも綿糸紡績部門における

「過剰生産恐慌」を必然化させた資本の運動に——この場合は間接的にはあるが——規定されていたことを物語っているといえるのである。

このように、戦後第2次恐慌期において両毛地方機業地に生じた恐慌現象は、綿糸紡績業の「過剰生産恐慌」ないしはそれを必然化させた紡績資本の運動と密接不可分の関係にあり、そして後者の能動的性格と前者の受動的性格をわれわれはそこに確認できるのであるが、前述のごとく、両毛地方機業地における恐慌現象も結局のところ買継商を媒介とする過度の信用膨脹にともなって累積された生産過剰の、信用杜絶と糸価崩落にもとづく顕在化にはかならなかった²³⁾のであって、われわれは、ここから戦後第2次恐慌発現時点において綿糸紡績業がおちこんだ「過剰生産」の「能動的ないし積極的」性格とそれに対する綿織物業の「過剰生産」の「相対的または受動的」性格を認めることができるように思うのである。

もとより、本項で対象とした機業地は関東地方の一地域のそれにすぎず、両毛地方自体綿織物主産地とは必ずしもいえないのであって、叙上の不十分な考察からただちに綿糸紡績業における「過剰生産恐慌」と綿織物業の恐慌期の動向との内面的関連性にかんする一般的結論を引き出すことは厳に慎まねばなるまい。しかし、日本における「産業資本確立期」の問題を吟味するという角度からの恐慌史研究の未熟な現状のもとでは、きわめて限られた不十分なものでしかないが、以上の考察にもとづいてわれわれは、本稿冒頭で設定した課題に対し少くともつぎのような結論だけはあたえることができるように思う。

すなわち、日清戦後恐慌期はもとより明治40年代初頭においても「資本制的諸関係の顕著な展開」は、たとえば綿糸紡績業のごとき「尖端的」工業部門での現象にすぎず、その底辺には地主制下の小農民経営とたたき結びついた綿織物業のごとき問屋制家内工業が広汎に存在し、後者が前者すなわち「部分的な資本制生産様式の高度の発展の市場条件をなす」というかたちで両者が「有機的」に連結して「現出」しているという統計分析による数量的

觀察の結論にもとづいて日本における産業資本確立の時期にかんする通説に疑問をなげかけ、その時期を、たとえば綿織物業のごとき在来工業部門にまで機械が導入されて伝統的生産形態が解体しはじめる、したがって農工分離を不完全ならしめている従前の工業生産自体の内部的な跛行的發展が転期を画することとなる「大正初期」に求められうるかのごとき推論を行う見解は、通説の「産業資本確立期」にふくまれる日清戦後恐慌期において演じた「尖端的」工業部門たる綿糸紡績業における「過剰生産恐慌」の伝統的生産形態をとる在来工業部門たる綿織物業における「過剰生産恐慌」に対する積極的かつ能動的役割を看過している点において重大な欠陥をもっており、その疑問は当をえたものとはいえず、その推論もけっして説得力を有するものではないということ、これである。

資本主義は、本来、好況・恐慌・不況を1サイクルとする産業循環を通してしか發展しえず、日本資本主義の場合ももとよりその例外ではない。日清戦後の好況から恐慌への推転過程において顕在化するにいたった綿糸紡績業における「過剰生産」は、繰り返し述べてきたように、海外および国内のたんなる綿糸需要の減退（「市場条件」の変化）によって生じたものではけっしてなく、後進資本主義国日本の紡績資本に特有の資本の拡大再生産過程の進行それ自身の内部に蓄積された矛盾の顕在化にはかならなかったし、そういう意味でそれは紡績資本の運動の一つの帰結であった。そして、紡績業におけるこの「過剰生産」と恐慌およびそれを必然化した資本の運動は、綿織物業の受動的「過剰生産」の顕在化を誘発して綿織物生産地帯を恐慌状態におとしいれた。それはけっして綿糸紡績業と綿織物業の如上の意味での「有機的」結合の所産ではなかった。機械制工場工業として確立した綿糸紡績業の、好況から恐慌への推転過程すなわち産業循環過程におけるかかる積極的・能動的役割（ここではまた戦後第1次恐慌からの明治32年の景気回復過程における綿糸紡績業の主導的役割にも注目する必要がある）に着目するかぎり、われわれは統計分析による数量的觀察にもとづく如上の見解をそのまま容認するわけには到底いかないのである。機械制工場工業として確立した工業部門の国民経済に

おける「決定的で主導的な役割」を、もし産業循環における当該工業部門の「決定的で主導的な役割」としておきかえることができるとするならば、われわれの如上の分析は、綿糸紡績業が通説の「産業資本確立期」の日本資本主義（日本の国民経済）においてかかる役割を演じたものとして評価するに足る必要条件の、少くともその一つを明らかにしたことになるはずである。

- 1) 『新報』第47号（明治30・3・5）「明治廿九年経済小史（其五）」。なお、このより詳しい経過については滝沢直七・前掲書 pp. 487-494 参照。
- 2) 『雑誌』第846号（明治29・10・10）社説「東京市内木綿商の危急」
- 3) 『雑誌』第930号（明治31・6・4）「機業界の恐慌」
- 4) 『雑誌』第931号（明治31・6・11）「関東機業界の恐慌」
- 5) 以下の両毛機業地における取引形態および信用機構にかんする叙述は東京高等商業学校『両毛地方機織業調査報告書』（明治33年）および『足利織物史』下巻による。
- 6) 輸出向織物取引、とくに絹織物の場合のそれは直接外国商館と元機屋との間に行われて買継商はそれに関係しなかった。しかしこれは足利織物の場合であって、桐生においては輸出向織物の場合も買継商の手を通じて行われており、取引形態の外形は少くとも内地向織物の場合と同一であった（前掲『両毛地方機織業調査報告書』p. 231）。ただ、その内容においては若干相違があったが、ここではこれ以上深く立入る必要もないと思うので省略する。
- 7) 前掲『両毛地方機織業調査報告書』p. 159
- 8) ここで「基本的には」といったのは、『両毛地方機織業調査報告書』に佐羽商店破綻の一つの原因として当主の私生活の奢侈や店員に対する監督不行届が指摘されている（pp. 300-301）からである。
- 9) 『新報』第94号（明治31・7・5）「両毛機業家の現状」
- 10) 同上、「埼玉県下機業の景況」
- 11) 『両毛地方機織業調査報告書』pp. 305-306
- 12) 『雑誌』第1035号（明治33・6・23）「両毛地方の驚慌」
(ママ)
- 13) 『足利織物史』下巻 pp. 208-209
- 14) 『両毛地方機織業調査報告書』p. 211
- 15) 『銀行通信録』第175号「両毛機業地金融界の困難」
- 16) 『両毛地方機織業調査報告書』p. 316
- 17) 一18) 『銀行通信録』第174号「各地金融市場の危機」
- 19) 以上『両毛地方機織業調査報告書』pp. 306-307 参照。
- 20) 『足利織物史』下巻 p. 72
- 21) 『桐生織物史』下巻 p. 534 参照。
- 22) もっとも、第25表によれば戦後第2次恐慌発生時点たる明治33年の生産高は前年よ

り大であって、この点のみからみるかぎり31年の綿織物業においては恐慌の影響はまったくなかったかのごとくであるが、前述のように両毛地方機業地においてさえ地域によって生産高の推移には大きな差異がみとめられるのであって、まして全国の織物生産地帯をとってみれば恐慌の波及の度合はさまざまであつたろうと考えられる。したがって綿織物生産高が33年に増大しているからといって一概に織物業への恐慌の影響がまったくなかったとはいえず、地域によって生産高の減少を来した機業地もあったはずである。ただ、それが明治33年については年間の全国綿織物生産高の総計価額には明瞭に反映されていないだけである。しかし、翌34年については年間の総生産価額にも明らかに恐慌の影響が認められるのである。

- 23) もちろんこの「過剰生産恐慌」の渦中にあつたものは織物生産者にかぎってみればそれは直接的にはマニファクチュアもしくは問屋家内工業の経営主たる「元機屋」であつた。「元機屋」の下には多数の賃織業者が存在し製織工程はもっぱら彼等の担当するところであり、「元機屋」はこうした賃織経営を主要な基盤としていたが（明治30年代の両毛地方機業地の生産形態については『足利織物史』下巻第3編第3章参照）、これら賃織業者はもとより独立経営主ではなかったからこれら直接生産者の場合は「過剰生産」という問題は起りようがなかった。しかし、「元機屋」の「過剰生産」が顕在化し彼等の破綻・休業が続出すれば賃織業者もまた自己の労働力の一つの重要な再生産基盤を失って苦境に立たざるをえなかったから、買継商の破綻に端を発して連鎖反应的に拡大していった両毛地方機業の「過剰生産恐慌」はこれら賃織業者をもその渦中に巻きこんでいったとみなければならぬのである。

第4節 総括と展望

一般に、いかなる経済的ないし歴史的な事象をもって一国民経済における産業資本確立の具体的指標となしうるかという問題は、必ずしも解答容易な問題とはいえず、まして日本のような後進資本主義国の場合には、先進資本主義国（たとえばイギリス）の場合と同様の意味内容における「産業資本確立期」なるものがはたしてありうるかという問題もあって、それはきわめて困難な問題といわざるをえない。¹⁾ しかし、最先進資本主義国イギリスについていえば1825年の最初の循環性全般的過剰生産恐慌をもって当該国民経済における産業資本確立の具体的指標の一つとみることにについてはまず異論のないところといってよく、したがって、後進資本主義国における産業資本の確立の具

体的指標を求めるにあたっても当該国民経済の産業循環における好況局面から恐慌局面への推転過程の具体的分析にもとづいて諸恐慌の史的性格を解明することを一つの課題とする恐慌史研究が重要な手掛りをあたえるであろうことは、これまたいいえてまず異論のないところと考えられる。もっとも、後進資本主義国の場合それをとりまく国際的環境や歴史的條件に規制されてその資本主義化の道程は先進資本主義国とは自から異ならざるをえず恐慌発現の具体的プロセスもしたがって後者とは異った多様な形態をとるであろうことは推測に難くないのであって、まして恐慌の発現形態が大きく変貌しつつあった世界資本主義の帝国主義段階への移行期に資本主義化の道程をたどりはじめた日本においては、恐慌の発現形態が自由主義段階の最先進資本主義国のいわば古典的発現形態と同一の形態をとりえないことはむしろ当然とさえいえるのである。しかし、日本が世界資本主義の帝国主義段階への移行期に資本主義化の道程をたどりはじめたというまさにそのことが、日本のおかれた地理的条件と相まって、綿糸紡績業を明治30年前後に日本資本主義の中心的な機械制工場工業として確立させ、その限りで「産業資本確立期」の最先進資本主義国イギリスの産業構造と外面的共通性をもたしめるにいたったのもまた事実であったのであり、²⁾そして産業資本確立の具体的指標の一つたりうる最初の全般的過剰生産恐慌の「全般的」性格なるものが特定工業部門の「能動的ないし積極的過剰生産」に誘発されて発現するものである点にかんするかぎり先進国、後進国を問わず共通性をもつものであってみれば、必ずしも古典的発現形態をとるとはいえない後進資本主義国日本の特定時点の恐慌現象のなかにも、その実態と性格の解明を通じてイギリス資本主義成立史上に占める1825年恐慌の歴史的意義と類似の意義を探究しうる余地はまったくないとはいえないのである。通説の「産業資本確立期」において発生した日清戦後恐慌の性格規定を曖昧にしたまま統計分析による数量的観察に主としてとづいて通説の「産業資本確立期」に疑問をなげかけ、それを「大正初期」に求めようとする見解の存在することを考慮にいれるならば、こうした点の解明こそむしろ日本における「産業資本確立期」の問題を吟味

するにあたっての必須の課題とさえいえるのである。

・われわれは、ほぼ以上のような問題意識にもとづいて通説の「産業資本確立期」に発生した日清戦後恐慌をとりあげ、これまで、日清戦後の好況局面から恐慌局面への推転過程において発現した綿糸紡績業における「過剰生産恐慌」の実態と性格を解明することに主題の中心をおいてまずその「過剰生産恐慌」発現の経済的必然性を追求し、それが後進資本主義国日本において機械制工場工業として確立した綿糸紡績業に固有の資本の拡大再生産過程にはらまれてきた矛盾の顕在化にはかならず、「過剰生産恐慌」はその意味で紡績資本の運動の必然的帰結であったことを明らかにした。戦後第1次恐慌期における「過剰生産恐慌」はなお偶然的要因により強く規定された部分的かつ過渡的性格のものであったが、第2次恐慌期においてそれは如上の性格を明白に露呈していたのである。第2次恐慌期の「過剰生産恐慌」の契機となった33年3月末以降の金融逼迫・金利高騰の一原因は欧米の景気後退に由来する生糸輸出の激減にあったが、恐慌は本来世界市場恐慌として発現するものである以上、それをたんなる偶然的要因とみるわけにはいかないのである。もっとも、生糸輸出の動向がわが国の「景気変動」に時によっては決定的影響をあたえていたということは、戦前の——少くともこの段階の——日本資本主義の再生産構造の特質に由来するものとみなければならない。製糸業は幕末の開港以降とくに明治維新以後の政府の積極的保護育成政策を通じて対外支払手段獲得のための重要な輸出産業としてわが国国民経済のなかに位置づけられ、日清戦後のこの段階では綿糸紡績業を主軸とする資本主義的發展に應ずる生産手段獲得に必要な輸出産業として日本資本主義の再生産構造のなかに深く組みこまれていたのであって、³⁾ 日本資本主義の拡大再生産過程は生糸輸出の動向に一面で強く制約されざるをえなかったからである。

なお、この点に関連して、われわれは日清戦後の「過剰生産恐慌」——ここでは綿糸紡績業におけるそれに一応限定しているのであるが——発現のプロセスに見出される特徴の一つとしてさらにつぎの点に注目しておく必要がある。それは、恐慌発現の契機となった金融逼迫・金利高騰は主として輸入

超過の激増にもとづく正貨流出の増大が日銀正貨準備の激減をもたらした結果として発生しており、その意味で外国貿易の逆調→正貨流出と恐慌の発現とは直接的関連を有していたということである。抽象的な恐慌理論を構築する場合とは異なり現実の具体的恐慌を対象とする恐慌史研究においては外国貿易の動向およびそれと密接に関連する国内の世界貨幣としての貴金属準備高の増減を恐慌発現の重要な原因をなすものとして研究の視野のなかに積極的に導入する必要のあることはいうまでもないが、⁴⁾ たとえば18世紀中葉の諸恐慌がそうであったように、現実の恐慌といえどもその発現の契機はそうした要因から常にあたえられていたわけではない。⁵⁾ ところが、日清戦後の恐慌にあっては第1次恐慌、第2次恐慌いずれにおいても直接的契機となったものは外国貿易の逆調→正貨流出の激増に主としてもとづく金融逼迫・金利高騰であったのであって、このことは、個別産業資本の資本蓄積の低位性と後進資本主義国の資本蓄積様式の特性にもとづく産業資本の銀行依存度の高さ、そして銀行の「機関銀行」的性格に由来する国内の貴金属準備に基礎をおく中央銀行(日銀)の信用創造に対する依存度の高さというこの時期の金融構造の特質に由来するものであり、総じてこの段階の日本資本主義の資本蓄積の低位性と特質の反映にほかならなかったのである。

さて、日清戦後恐慌期の綿糸紡績業における「過剰生産恐慌」発現の経済的必然性を一応解明したわれわれは、つぎにその「過剰生産」が当の一般的恐慌現象とどのような内面的関連性をもつものであったかに眼を移し、両毛地方機業地の具体例にもとづいて、この期の織物生産地帯における恐慌現象の内実も結局「過剰生産恐慌」にほかならず、しかもこの「過剰生産恐慌」は、綿糸紡績業における「過剰生産恐慌」を必然化した紡績資本の運動に主因の一つをおく金融逼迫と当の「過剰生産恐慌」の具体的表現形態たる綿糸相場の崩落を直接的契機として発現するにいたったものであることを明らかにしながら、戦後恐慌期において綿糸紡績業がおちこんだ「過剰生産」の「能動的ないし積極的」性格の一端をきわめて不十分ながら一応検証したのであった。

もとより、たとえ繊維工業がこの段階の日本資本主義の主軸的産業部門で

あったとはいえ、そしてまた鉄鋼・機械器具工業の多くの部分がこの段階では官営軍事工業によって代位補充されつつかかるものとして「過剰生産恐慌」の埒外におかれていたとはいえ、繊維工業内部の「過剰生産恐慌」の内的関連性を明らかにしただけでは、日清戦後における全般的過剰生産恐慌の発現とそれにおける綿糸紡績業の「過剰生産恐慌」の能動的役割とを十分に明らかにしたといえないことはいうまでもない。しかし、他面、たとえば戦後第2次恐慌期において九州石炭業が石炭需要の減退によって操業短縮を実施せざるをえなかった⁶⁾ ごとく「過剰生産」はたんに繊維工業内部のみの問題でなかったのであり、そしてまた紡績資本の拡大再生産過程に一つの基礎をおいていたこの期の金融逼迫・金利高騰によって商工業活動全般が沈衰し明らかに恐慌現象を呈していたことも事実であってみれば、日清戦後の好況から恐慌への推転過程において果した機械制工場工業として確立した「尖端的」工業部門たる綿糸紡績業の主導的役割を認めないわけはいかないのであって、われわれはここから明治30年代のわが国国民経済において機械制工場工業が決定的で主導的な役割を演じていたと捉え、通説のごとくほぼ明治30年代をもって日本における「産業資本確立期」とすることには恐慌史研究の立場からしてもそれなりの根拠があると推量するのである。

ところで、一般に恐慌史研究はたとえ特定時点の恐慌を対象とする場合でも諸国民経済の産業循環過程における恐慌現象の叙述にとどまりえないことはもちろん、そうした恐慌現象を必然化した好況局面から恐慌局面への推転過程の具体的分析をもって終るものでもない。それはさらに恐慌局面から不況局面への移行過程の具体的検討を通じて諸国民経済における資本制的蓄積の進行過程をその特質において明らかにし、恐慌を契機に諸国民経済がその資本蓄積構造においてどのような推転をとげその内部にどのような新たな矛盾を醸成していったかを解明することをも重要な課題としている。本稿の叙述はもっぱら日清戦後の好況局面から恐慌局面への推転過程と恐慌期の分析で終っており、しかも綿糸紡績業のみに焦点を合わせたことによってその分析自体きわめて不十分なものとならざるをえなかったのであるが、叙上の最

後の課題についてはまったく考察がおこなわれておらず、その意味で本来産業循環史研究としてあるべき恐慌史研究としては本稿は重大な欠陥を有するものとなっている。ただ、この点にかんし日清戦後恐慌以後の展望としてつぎの事柄にはぜひふれておく必要がある。それは、日清戦後の恐慌期から不況期⁷⁾にかけて進行する好況期に累積された日本資本主義の諸矛盾の暴力的調整と新たな資本蓄積構造の生成は、資本の集中を前提とする「独占」の早熟的な生成過程にほかならず、したがって、日清戦後の恐慌を仮に日本における産業資本確立の一指標たりうる語の厳密な意味における近代的恐慌の最初の発現として把握できるとしても、日本の恐慌史においてかかる意義を有するものとして捉えられうるのはこの恐慌のみであり、これにつづく産業循環の恐慌局面はもはや「独占」生成期のそれとしてその恐慌の発現形態および性格は日清戦後のそれとは自から異ならざるをえないであろうということである。

明治33年に79社（会社数のピーク）を数えた紡績会社はその後減少の一途をたどり37年には49社となるがこの会社数の減少は戦後恐慌期から不況期にかけての綿糸紡績業における企業集中の進行を示すものにほかならなかった。この企業の集中は周知のごとく明治29年の伊勢中央紡績の三重紡績への合併をもって嚆矢とし、32年には三池紡績が久留米・熊本2社を吸収して九州紡績となり、また鐘淵紡績が上海紡績・柴島紡績・河州紡績を買収合併し、さらに岡山紡績が西大寺紡績を合併するが、翌33年以降さらに企業集中は急速に進行する。すなわち、33年1月さきに解散決議を行った朝日紡績を中心に大阪合同紡績が設立をみ、同社は6月天満紡績を合併する。同年1月にはさらに鐘淵紡績が淡路紡績を買収し、5月には平安紡績が伏見紡績を合併している。こえて35年3月摂津紡績が大和紡績を合併、7月鐘淵紡績が九州紡績・中津紡績を、10月摂津紡績が平野紡績をそれぞれ合併した。36年にはいと2月岸和田紡績が泉州紡績を、大阪合同紡績が明治紡績を、内外綿会社が大阪撚糸会社をそれぞれ合併し、3月福島紡績が福山紡績を買収し9月には伊予紡績をも買収する。そして同年7月には富士紡績が小名木川綿布会社、日

本絹綿紡績会社を買収している。⁸⁾ こうした企業の集中は明治40年代にはいると一層顕著となるのであるが、日清戦後恐慌を転機とする資本の集中はたんに紡績業にとどまるものではなく、銀行資本においてもその傾向が現われはじめ、全国銀行数は明治34年をピークに以後減少過程にはいるのである。

日清戦後恐慌を転機とするこうした企業集中傾向の現出にはわが国産業資本の企業形態がそのおかれた後進国的諸条件に規定されて早期から株式会社形態たらざるをえなかったという事情が強く作用していたことはいうまでもないが、ともかくこうした綿糸紡績業を先駆とする日清戦後恐慌期から不況期にかけての企業集中の進行は、この間の紡績連合会のカルテル活動の強化とあいまって日本における「独占」の早熟的生成の端緒をなすものであり、⁹⁾ それは日清戦後恐慌期において綿糸紡績業に集約的に顕在化するにいたった日本資本主義の諸矛盾の暴力的調整を通じて生成してきた日本資本主義の新たな蓄積構造を示すものにほかならなかったのである。もちろん、この新たな資本蓄積構造がより明確な形をとってくるのは日露戦後の好況を経て日本資本主義が三たび恐慌局面をむかえた以後のことであり、したがって、そこでは恐慌の発現形態自体日清戦後の場合とは自から異ならざるをえなくなってくる。ただ、しばしば不況の慢性化傾向の現われとして捉えられる日露戦後の恐慌の形態変化を国内の「独占」の生成との関連のみにおいて理解するとすれば、それは重大な誤りを冒すことになり、そこでは当該段階の日本の帝国主義的諸政策との内面的関連性を見落すわけにはいかず、恐慌の形態変化の主たる原因はむしろ後者を積極的に明らかにすることによってはじめて把握しようと推量できるのであるが、この点の具体的検討は今後のわれわれの課題であり、近い将来それを果したいと思う。

- 1) 後進国についてはもちろん、先進国の場合でも必ずしも容易な問題とはいえないこの問題を正面からとりあげた最近の注目すべき論文に前掲の大石嘉一郎「日本資本主義確立期に関する若干の理論的問題」(『歴史学研究』 No. 295)がある。そこでは先進国および後進国における産業資本確立の理論的諸規定がそれなりの抽象度において明快にあたえられている。しかし、実証上の具体的指標となると先進国についてはともかく後進国についてはたんに指標選定のための方法的基準の指示にとど

まっており、この問題のもつ困難性は大石氏の論稿をもってしてもなお依然として解消されていない。

- 2) 第2節 注25) 参照。
- 3) この点にかんする最近の要をえた論稿として藤井光男「日本資本主義の形成と繊維産業——産業連関および資本蓄積構造をめぐって——」(『経済集志』第35巻 第6号)をあげておく。ぜひ参照されたい。
- 4) 恐慌理論における外国貿易捨象の意味内容については宇野弘蔵『恐慌論』序論二参照。なお恐慌理論と恐慌史研究との関係についてはとりあえず『資本論講座』7(青木書店) pp. 197-200 参照のこと。
- 5) マルクス『資本論』第3部(青木書店版) pp. 802-805 参照。
- 6) 「北清事変は相変わらずカーヂフ炭の外全体の炭況には左したる影響なく豊前一等炭のみは五十銭乃至七十銭の高価を現わし目下一噸五円七十銭より六円を称へ居れり併しながら支那沿岸の航路、上海工場等の需要は今や全く杜絶したる上、香港向きも運送船の缺乏より運賃非常に騰貴し輸出頗る困難の有様なり而して下等炭の工場向きは事業界不振の折柄売行き大に鈍りたる処へ過日の紡績聯合会に於ける操業時間短縮の決議は将来炭況に及ぼす影響決して少なからざるべき有様より九州地方採炭業者は内外の事情に鑑みて協議の結果採掘高二割減の事を実行しつつありと云ふ」(『新報』第167号〈明治33・8・5〉「商工業集報」)。
- 7) われわれはさきに明治34年上半年期までは日本資本主義は恐慌状態を呈していたとしておいたが、恐慌局面がいつから不況局面に移行していったかは必ずしも明らかとはいえない。ただ34年下半年以降はパニック的現象はもはや発生せず、しかも前記の田村市郎氏の作成になる景気循環指数の34年以降の動きをみると37年上半年期までは若干の波動を示しながらなお下方に低迷しているので、ここでは一応34年下半年期から37年上半年期までを不況期としておく。もっとも明治37年2月には日露戦争が勃発し、その影響が同年上半期からも現われているので(大島清・前掲書 pp. 301-305 参照)、この点を考慮にいれるならば明治37年1月までとするのがより妥当であろう。
- 8) 以上、主として『東洋紡績七十年史』第3篇「年譜」による。なお、この間の企業集中については大島清・前掲書 p. 263 以下をも参照のこと。
- 9) 鈴木良・前掲論文 pp. 14-15 参照。

(1966・10・25—完)

〔 付 表 〕

付表 I 綿 糸 生 産 高 (単位千貫, 以下切捨)

	明治30年	明治31年	明治32年	明治33年	明治34年
1 月	—	2,092	2,401	2,852	2,091
2 月	—	2,375	2,480	2,952	2,174
3 月	—	2,622	2,935	3,354	2,520
4 月	1,994	2,719	2,947	3,094	2,513
5 月	2,191	2,768	3,073	3,062	2,790
6 月	2,159	2,628	3,005	2,755	2,702
7 月	1,910	2,374	2,794	2,190	2,605
8 月	1,888	2,462	2,654	1,820	2,509
9 月	1,993	2,626	3,145	1,993	3,057*
10 月	2,430	2,865	3,383	1,994	3,057*
11 月	2,352	2,834	3,412	2,003	3,113
12 月	1,108	2,547	3,156	1,974	3,151

備考: (1) 『東京経済雑誌』所載「全国紡績会社営業概況」および『東洋経済新報』所載「聯合紡績営業成績」の各年月相当分より作成。

(2) 各月の綿糸生産高は紡績連合会への加盟紡績会社の報告にもとづくものであるが、月によっては報告未着の分もあり、実際の生産高より少くなっている月もある。ただし趨勢には変りはない。

(3) ※印の生産高は両月ともまったく同一であって疑問があるが、一応そのまゝ表示しておいた。

付表 II

大阪糸綿木綿取引所・綿糸20手先物大引値段

	明治30年		明治31年		明治32年		明治33年		明治34年	
	最 高	最 低	最 高	最 低	最 高	最 低	最 高	最 低	最 高	最 低
1 月			円 94.75	円 87.50	円 78.85	円 77.30	円 102.30	円 96.05	円 109.20	円 100.75
2 月			96.45	90.90	83.35	78.40	108.25	102.50	201.55	97.85
3 月			92.15	88.65	81.75	76.90	113.95	102.70	97.85	87.10
4 月			90.80	84.30	78.70	76.25	102.45	92.45	94.90	87.25
5 月			89.05	86.10	77.25	74.75	96.95	89.25	91.90	89.30
6 月			88.85	85.50	78.80	77.05	93.55	78.45	96.05	91.35
7 月			87.95	83.45	80.50	77.45	94.45	81.55	97.75	95.40
8 月			84.60	80.65	84.15	77.85	94.05	91.00	98.80	95.50
9 月			79.80	77.50	92.45	83.60	93.95	86.85	102.15	98.55
10月			77.90	74.30	97.45	90.00	96.55	91.75	103.65	97.75
11月			88.20	77.60	96.60	91.30	101.35	93.65	100.35	97.00
12月	円 87.10	円 81.05	78.60	76.70	94.30	91.80	104.35	99.20	100.25	96.30

備考：『東京経済雑誌』第906—1114号所載「大阪糸綿木綿取引所商況」より作成。

付表 III

綿 糸 輸 出 価 額

(単位千円、以下切捨)

	明治30年	明治31年	明治32年	明治33年	明治34年
1 月	558	1,472	1,282	1,737	613
2 月	794	1,492	1,471	896	802
3 月	1,041	1,245	2,895	638	1,749
4 月	963	1,555	1,971	2,586	2,122
5 月	1,323	1,862	2,711	4,406	2,689
6 月	1,771	1,883	2,703	2,709	2,668
7 月	1,745	1,725	2,564	961	1,895
8 月	1,250	1,859	2,815	628	1,651
9 月	727	1,588	2,454	1,145	1,358
10 月	920	1,805	2,463	1,765	1,885
11 月	1,528	2,401	1,948	1,604	2,379
12 月	865	1,284	3,240	1,472	1,648

備考：『日本帝国統計年鑑』より作成。

付表 IV

繰 綿 輸 入 価 額

(単位千円, 以下切捨)

	明治30年	明治31年	明治32年	明治33年	明治34年
1 月	3,285	2,849	4,694	5,298	2,921
2 月	3,498	2,779	4,328	8,033	4,281
3 月	4,894	4,672	5,055	12,987	5,327
4 月	4,960	5,185	5,175	11,961	6,035
5 月	4,108	4,541	6,158	6,375	5,564
6 月	2,413	7,486	4,429	3,463	7,669
7 月	2,518	3,919	2,780	912	4,367
8 月	5,194	3,368	5,934	894	5,820
9 月	4,458	3,370	8,524	397	3,235
10 月	3,381	2,180	3,726	2,504	3,707
11 月	2,206	3,285	2,616	1,952	4,192
12 月	2,202	1,770	7,939	3,718	6,674

備考: 『日本帝国統計年鑑』より作成。

付表 V

輸 入 繰 綿 1 担 当 価 格

	明治30年	明治31年	明治32年	明治33年	明治34年
1 月	?	円 19.1	円 17.4	円 21.0	円 24.6
2 月	?			20.7	
3 月	円 18.7	18.4	17.1	24.8	25.9
4 月	18.4	18.0	17.1	24.8	25.8
5 月	19.0	19.4	17.9	24.4	24.3
6 月	18.4	18.6	18.9	24.7	23.9
7 月	19.7	18.5	17.6	24.0	24.0
8 月	20.5	18.0	17.6	18.8	24.1
9 月	20.8	17.8	18.5	17.2	23.4
10 月	20.0	17.0	19.7	21.2	22.9
11 月	20.1	16.9	20.0	20.3	24.2
12 月	19.5	17.0	20.6	21.0	24.2

備考: (1) 『東京経済新報』所載「外国貿易月表抄」の繰綿輸入数量および繰綿輸入価額より計算。

(2) 明治33年は実綿を含む。

(3) 明治31, 32年, 34年の1月～2月は両月の平均。

付表 VI

紡績工場用石炭 1 万ポンド当価格

	明治30年	明治31年	明治32年	明治33年	明治34年
	円	円	円	円	円
1 月	20.32	33.14	21.93	17.95	21.17
2 月	21.41	33.49	21.57	18.49	21.96
3 月	22.93	34.04	19.94	19.18	22.36
4 月	25.88	33.90	19.32	18.99	22.86
5 月	26.34	34.21	18.31	18.74	22.59
6 月	26.74	32.47	17.63	18.56	22.27
7 月	27.99	31.94	16.34	18.32	22.69
8 月	28.24	?	15.02	18.40	22.63
9 月	29.21	28.28	15.02	18.42	23.44*
10 月	30.79	?	15.24	19.41	23.44*
11 月	31.50	14.78	16.43	20.02	23.26
12 月	32.51	?	?	20.64	23.22

備考：(1) 『東京経済雑誌』所載「全国紡績会社営業概況」および『東洋経済新報』所載「聯合紡績営業成績」の各年月相当分より作成。ただし、明治30年については『東洋経済新報』第63号、第81号による。

(2) ※印は両月ともまったく同一であって疑問があるが、一応そのまま表示しておいた。

付表 VII

紡 績 女 工 賃 銀

	明治30年	明治31年	明治32年	明治33年	明治34年
	銭	銭	銭	銭	銭
1 月	12.05	14.08	16.04	17.65	19.00
2 月	12.31	14.46	16.28	18.03	19.32
3 月	12.22	14.41	15.90	17.49	19.21
4 月	12.48	14.86	16.08	18.25	19.38
5 月	12.63	14.71	16.26	18.13	19.13
6 月	13.29	14.99	16.66	18.11	19.58
7 月	13.63	15.30	16.47	17.75	19.22
8 月	13.66	16.61	16.94	17.68	19.19
9 月	14.04	15.46	17.94	18.03	?
10 月	13.89	15.76	17.24	18.17	19.50
11 月	14.03	15.89	17.54	18.62	19.94
12 月	14.37	16.32	17.86	18.90	19.76

備考：出所は付表 VI と同じ。

正 誤 表

「日清戦後の恐慌と綿糸紡績業(一)」(『経済学研究』第16巻第2号)

頁	行	誤	正
70頁	3 行 目	決定で主導的な役割	決定的で主導的な役割
76頁	第1表左 端3行目	4月～5月	4月～6月
78頁	第2表左 端1行目	明治29年 1月～12月	明治28年 1月～12月
同上	同上2行 目	明治29年 3月～3月	明治29年 1月～3月
83頁	8 行 目	しかし、明治29年2月	しかし、明治30年2月
84頁	16 行 目	というべきであらう。	というべきであらう。
87頁	下から4 行目	であった考えるが、	であったと考えるが、
第3回	備考欄2 行目	『日本帝国年鑑』	『日本帝国統計年鑑』
111頁	11行目	如ふるに	加ふるに
120頁	6 行 目	綿糸紡績業は再業苦境	綿糸紡績業は再度苦境
123頁	下から2 行目	紡績業をもなお	紡績業をもなお
124頁	下から3 行目	明治31年以降の	明治31年3月以降の